

平成 27 年行政事業レビューシート
(復興庁一括計上事業分)

事業番号	移替先府省	事業名
0012	内閣府	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供
0021	警察庁	都道府県警察費補助金（被災地）
0022	警察庁	都道府県警察施設災害復旧費補助金（交通関連は除く）
0031	総務省	被災地域情報化推進事業
0038	法務省	被災した法務省施設の復旧
0044	文部科学省	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業
0047	文部科学省	復興教育支援事業
0048	文部科学省	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備
0049	文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費
0056	文部科学省	医療分野の研究開発の推進 (東北メディカル・メガバンク)
0057	文部科学省	被災地通学用バス等購入費補助
0072	文部科学省	日本海溝海底地震津波観測網の整備
0074	文部科学省	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業
0076	文部科学省	国立大学施設災害復旧費等
0077	文部科学省	福島県双葉郡中高一貫校設置事業
0079	厚生労働省	障害者等災害臨時特例補助金
0080	厚生労働省	社会福祉施設等施設整備災害復旧費補助金
0104	厚生労働省	被災地健康支援臨時特例交付金
0106	厚生労働省	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業
0107	農林水産省	農産物等消費拡大推進事業（「食べて応援しよう！」官民連携推進事業）
0109	農林水産省	東日本大震災農業生産対策交付金
0110	農林水産省	被災農家経営再開支援事業
0113	農林水産省	地域農業経営再開復興支援事業
0115	農林水産省	被災者向け農の雇用事業
0121	農林水産省	農山漁村被災者受入円滑化支援事業
0123	農林水産省	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業

事業番号	移替先府省	事業名
0126	農林水産省	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発
0129	農林水産省	特用林産施設体制整備事業
0137	農林水産省	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業
0138	農林水産省	漁業復興担い手確保支援事業費
0139	農林水産省	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費
0140	農林水産省	水産業共同利用施設復旧整備事業
0151	農林水産省	水産基盤整備事業（直轄）
0156	農林水産省	ため池等汚染拡散防止対策実証事業
0159	農林水産省	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業
0161	農林水産省	復興に向けた木の暮らし創出支援事業
0163	農林水産省	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策
0165	農林水産省	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業
0166	農林水産省	青年等就農資金利子補給金
0167	農林水産省	農林水産業共同利用施設災害復旧事業
0168	農林水産省	木材加工流通施設等復旧対策事業
0174	経済産業省	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業 （平成 25 年度：「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」）
0175	経済産業省	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業
0177	経済産業省	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金
0180	経済産業省	東北復興再生に資する重要インフラ I T 安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業
0181	経済産業省	福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業
0182	経済産業省	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業
0185	経済産業省	福島県における先端 I C T 実証研究拠点整備事業
0186	経済産業省	グローバル認証基盤整備事業（大型パワーコンディショナ）
0187	経済産業省	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業
0188	経済産業省	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金
0189	経済産業省	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金
0192	国土交通省	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費
0208	国土交通省	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等
0210	国土交通省	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視機器点検整備

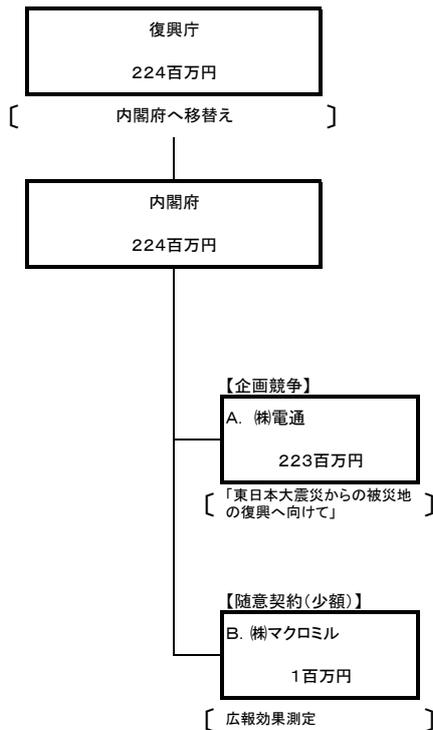
事業番号	移替先府省	事業名
0211	国土交通省	河川津波対策等
0212	国土交通省	道路整備事業
0213	国土交通省	港湾整備事業
0225	環境省	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業
0226	環境省	放射線による自然生態系への影響調査費
0227	環境省	事故由来放射性物質汚染に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業
0230	環境省	国立環境研究所運営費
0236	防衛省	被災した自衛隊施設の復旧
0238	除染	国有財産の除染等

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地を中心に、ラジオ番組やテレビ番組、新聞記事下広告を実施するものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	251	218	224	198		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	251	218	224	198	0		
	執行額	251	217	224				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上。 平成26年度 78.5%	放送媒体の成果指標として、主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定。 テレビCMカルテ調査(ビテオリサーチ社)利用。	成果実績	%	65.1	77.5	81.1	
		目標値	%			78.5	74.6	
		達成度	%			103.3%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上。 平成26年度 81.5%	印刷媒体の成果指標として、主要媒体である新聞広告の理解度を測定指標として設定。 J-MONITOR調査(ビテオリサーチ社・新聞社)利用。	成果実績	%	74.1	80.5	75.4	
		目標値	%			81.5	76.7	
		達成度	%			92.5%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	テレビ(番組) ラジオ(番組) 新聞(記事下)	活動実績	百万円	251	217	224		
		当初見込み	百万円	251	218	224	198	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	テレビ(番組) 金額÷放送回数	単位当たりコスト	万円	55	52	60		
		計算式	/	172百万円/312回	107百万円/207回	128百万円/213回		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ラジオ(番組) 金額÷放送回数	単位当たりコスト	万円	4	4	3		
		計算式	/	27百万円/624回	32百万円/846回	39百万円/1115回		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	新聞(記事下) 金額÷テーマ数	単位当たりコスト	万円	882	882	907		
		計算式	/	9百万円/1テーマ	9百万円/1テーマ	9百万円/1テーマ		
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	198						
	計	198	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	該当なし	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	広報に当たっては、テーマにあわせて、より効果的に訴求できる媒体を選定して調達している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	該当なし	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度予算における東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供については、復興に取り組む被災地発の情報及び声を収集・発信して復興に向けた更なる意欲を喚起する取組や個別施策を必要としている被災者へ適切に提供すること等を重点に行うこととしているが、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図っている。			
	改善の方向性	引き続き、適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
事業最終年度として、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	3,3-2
平成25年度	008	平成26年度	011		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)電通			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作費	テレビ・ラジオ番組及び新聞(記事下)広告等の制作費	117			
	電波料	テレビ・ラジオ番組の放送料金	77			
	雑役務費	情報編集事務局運営費等	21			
	広告料	新聞広告の掲載等	8			
	計		223	計		0
	B.(株)マクロミル			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		広報効果測定	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「東日本大震災からの被災地の復興へ向けて」	223	企画競争4者	-

B.

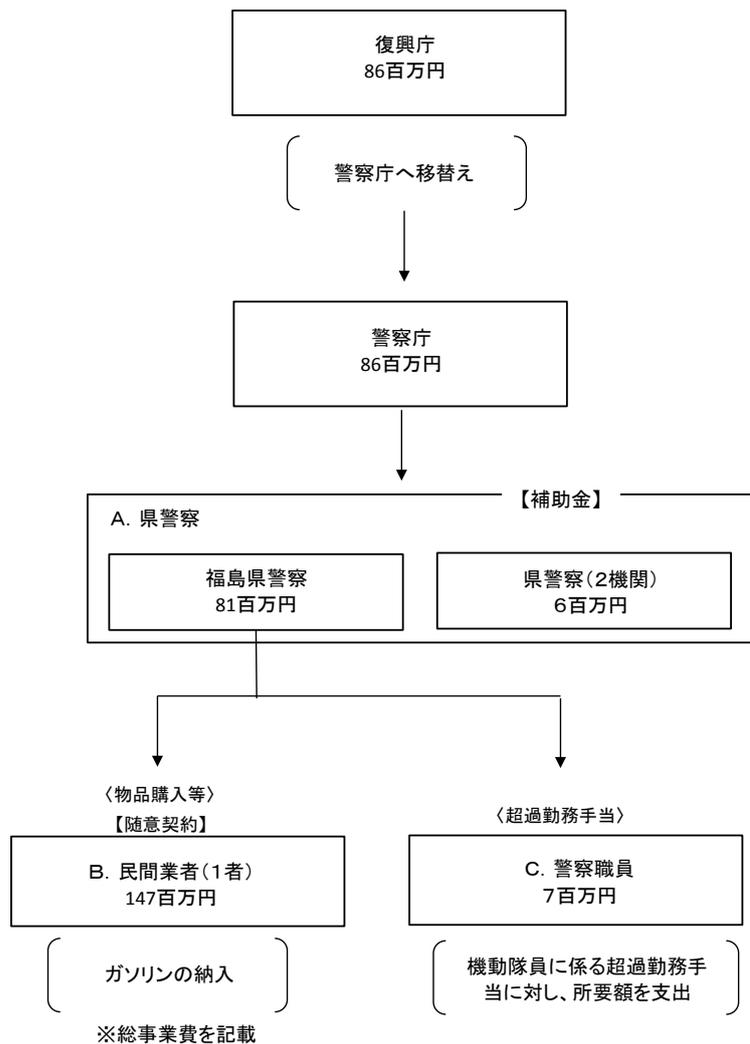
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	広報効果測定	1	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	都道府県警察費補助金 (被災地)			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官 (予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項及び第3項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により必要となった、災害警備活動に要する経費、災害復旧に要する経費、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の一刻も早い復旧・復興のため、災害警備活動に必要な車両燃料費及び機動隊超過勤務手当、警察署等仮設庁舎の賃貸借料等について補助している。 (補助率について、車両燃料費及び警察署等仮設庁舎の賃貸借料は10分の5、機動隊超過勤務手当は10分の10)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	579	300	169	111		
		補正予算	▲ 25	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	554	300	169	111	0		
	執行額	365	125	86				
執行率 (%)	66%	42%	51%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担	被災県警察で支出した復興に関する経費	成果実績	百万円	448	237	165	
			目標値	百万円	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額	活動実績	百万円	365	125	86		
		当初見込み	百万円	553	300	169	111	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	都道府県警察費補助金の執行額/年度	単位当たりコスト	千円	365,473	124,752	86,326	111,063	
		計算式	執行額/年度		365,473/1	124,752/1	86,326/1	111,063/1
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	111						
	計	111	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害警備活動等に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業に係る災害警備活動等は、国を挙げて推進している東日本大震災からの復興につき基盤となるものであり、国として必要な財源を補助する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興に向けて、被災地における災害警備活動等は必要不可欠な業務であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	いずれも事業目的の達成に必要なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	前年度の実績を踏まえ、事業規模の見直しを行った結果、前年度よりは執行率が向上したものの、なお見込みより実績が下回ったものである。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っているものであり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察施設の仮設庁舎は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。				
	改善の方向性	被災地の一刻も早い復旧・復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。				
外部有識者の所見						
執行率が低かったことを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	11	
平成25年度	013	平成26年度	021			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.福島県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	車両燃料費等の補助	81			
計		81	計		0
B.福島県石油業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリン等燃料の購入	147			
計		147	計		0
C.警察職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
超過勤務手当	機動隊員等に対する超過勤務手当	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	補助金交付	81	-	-
2	岩手県警察	補助金交付	3	-	-
3	宮城県警察	補助金交付	3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県石油業協同組合	ガソリン等燃料の購入	147	随意契約	-

C

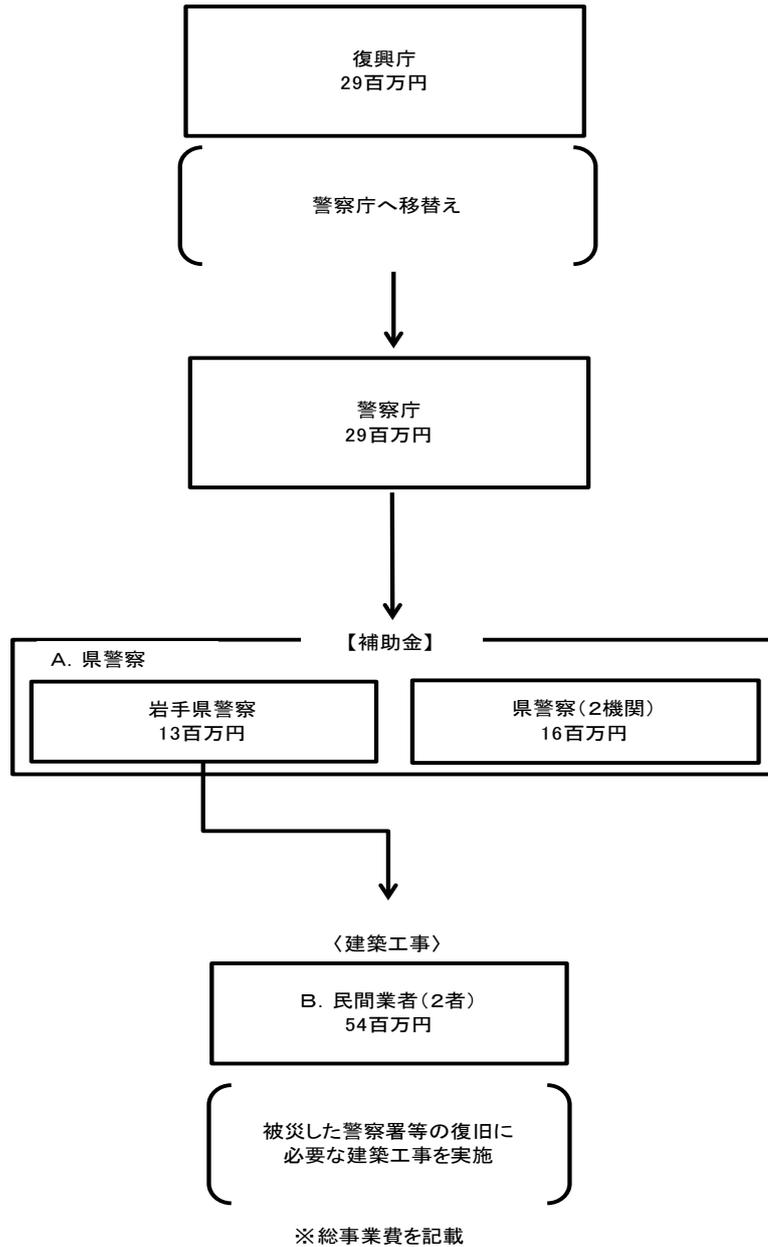
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察官	超過勤務手当の支給	7	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金（交通関連は除く）			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。 このことから、第一線警察活動及び防災の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の 復旧に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成26年度においては、警察署1箇所、駐在所5箇所に対して、災害復旧に要する経費を補助(3分の2)している。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	133	22	65	666		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	24	56		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 24	▲ 56	-		
		予備費等	▲ 88	1	-	-		
	計	45	▲ 1	33	722	0		
	執行額	38	0	29				
執行率 (%)	84%	0%	88%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	被災した警察施設の復旧	警察施設の復旧事業数	成果実績	施設	3	0	3	
			目標値	施設	3	3	9	-
			達成度	%	100%	0%	33%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	新たに復旧に着手した事業数	活動実績	施設	3	3	6		
		当初見込み	施設	3	3	6	10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	都道府県警察施設災害復旧費補助金の執行額 /事業数	単位当たり コスト	千円	12,639	-	7,207	66,642	
計算式		執行額 /事業数		37,918/3	-	28,827/4	666,418/10	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	666						
	計	666	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察施設の災害復旧に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興に向けて、被災地における治安維持のための活動は必要不可欠な業務であり、その拠点となる警察施設の復旧事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	復旧工事に要するものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	不測の事態の発生等により、計画どおり施工できなかった施設があったものの、その他の施設については計画どおり竣工した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧された警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するという観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
	改善の方向性	事業の目的である警察施設の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成23年度予算(一般会計)の平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 192百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	12	
平成25年度	014	平成26年度	022			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.岩手県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧に要する経費	13			
計		13	計		0
B.新光建設株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
警察施設費	釜石警察署平田駐在所庁舎復旧工事	31			
計		31	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県警察	補助金交付	13	-	-
2	宮城県警察	補助金交付	13	-	-
3	福島県警察	補助金交付	3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新光建設株式会社	釜石警察署平田駐在所庁舎復旧工事	31	4	-
2	有限会社建匠	大船渡警察署署長公舎復旧工事	23	2	-

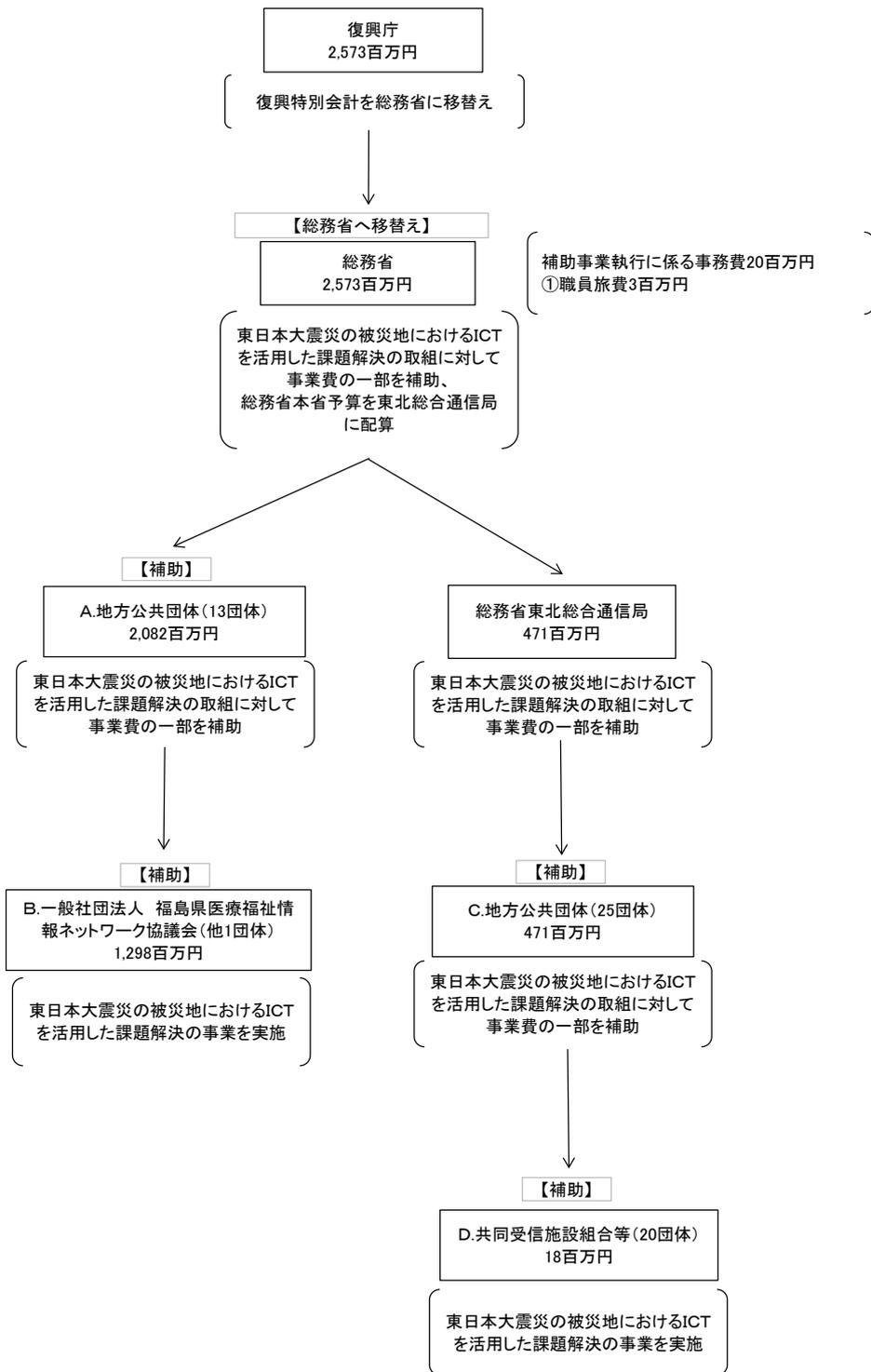
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地域情報化推進事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成23年8月3日改訂))			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する(補助率1/3) ・東北地域医療情報連携基盤構築事業 ・ICT地域のきずな再生・強化事業(平成26年度まで) ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業(平成24年度まで) ・災害に強い情報連携システム構築事業(平成24年度まで) ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成26年度まで) ・復興街づくりICT基盤整備事業(平成25年度から) ・被災地域記録デジタル化推進事業(平成26年度まで) ・被災地域テレワーク推進事業(平成26年度から)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	4,510	4,923	3,663	1,937		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	3,410	2,125	1,366		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,410	▲ 2,125	▲ 1,366	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,100	6,208	4,422	3,303	0		
	執行額	189	1,208	2,573				
執行率(%)	17%	19%	58%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	補助要件を満たす事業計画に対し国庫補助を行い、地方公共団体が抱える課題の解決を図る。	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助事業を採択した件数	活動実績	件	24	26	59		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支払実績額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	24	46	67	27	
		計算式	百万円/件	189百万円/8件	1190百万円/26件	2,552百万円/38件	3,271百万円/119件	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	8						
	情報通信技術研究開発調査費	23						
	情報通信技術活用事業費補助金	1,906						
	計	1,937	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災自治体からの要望に基づき、復興を支援する事業であり、ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、「国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する」との記述に沿った役割分担となっていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が行うICTを活用した事業を支援するものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付申請書の審査にあたっては、被災地におけるニーズ等に基づく事業の必要性の確認や、複数の事業者の見積もりを求めること等により、妥当な事業規模・費用水準を確保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額については、被災地の復興の遅れにより想定より申請が少なかったことや、当初の想定よりも規模の小さい事業に対して交付決定を行ったこと等によるものであり、理由は妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	見積もりは複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、被災自治体の要望や復興計画等に基づき自治体自身が行うICTを活用した事業を支援するものであり、地域の実情に応じた取組を効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」及び「新たな情報通信技術戦略工程表」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。			
	改善の方向性	被災自治体の要望や復興街づくりの状況等を踏まえ、適切に予算を執行する。			
外部有識者の所見					
執行率が低かったこと、多額の繰越しが生じていることを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に関するニーズの変化を把握し、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成26年度予算執行調査において以下のとおり2点指摘を受けている。 ①予算額と執行(交付決定)額の乖離があることから、今後、予算要求を行う際は、復興庁と連携し、個別に自治体へヒアリング等を行い、自治体の計画等に基づき当該年度に整備が見込まれる箇所を精査すること。 ②被災地の自治体においては、情報通信技術の専門知識を有する職員が不足しているとの意見が多いため、被災地の復興を着実に推進する観点から、総務省は、適正な利用見込みに基づく真に必要な案件の形成、補助金申請作業に係るコンサルティングなど、自治体への支援強化を講じるべき。 1点目については被災自治体からの要望を確認、精査した上で、平成27年度の事業実施が見込まれる箇所について積算し、予算要求している。 2点目については被災自治体に対して案件形成や補助申請作業に係るICTの専門家による支援を、また、総務省東北総合通信局が事業の実施事例を周知するとともに、事業実施後の自治体を訪問し、運用改善に向けた助言を平成26年度から実施している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	17
平成25年度	020	平成26年度	031		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島県へ補助金の交付	699			
計		699	計		0
一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会へ補助金の交付	699			
計		699	計		0
C.岩手県久慈市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	岩手県久慈市へ補助金の交付	339			
計		339	計		0
D.十府ヶ浦テレビ共同受信施設組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	十府ヶ浦テレビ共同受信施設組合へ補助金の交付	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	東北地域医療情報連携基盤構築事業	699	補助	-
2	宮城県	東北地域医療情報連携基盤構築事業(H25繰越分)	629	補助	-
3	宮城県	被災地域記録デジタル化推進事業(H25繰越分)	206	補助	-
4	岩手県野田村	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	130	補助	-
5	岩手県田野畑村	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	113	補助	-
6	岩手県久慈市	被災地域記録デジタル化推進事業	82	補助	-
7	福島県伊達市	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	67	補助	-
8	栃木県	スマートグリッド通信インタフェース事業(H25繰越分)	57	補助	-
9	福島県郡山市	被災地域記録デジタル化推進事業	36	補助	-
10	福島県浪江町	ICT地域のぎざな再生・強化事業	30	補助	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	東北地域医療情報連携基盤構築事業:福島県	699	補助	-
2	一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	東北地域医療情報連携基盤構築事業(H25繰越分):宮城県	629	補助	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県久慈市	ブロードバンド基盤整備事業(H25繰越分)	339	補助	-
2	宮城県石巻市	公共施設等情報通信環境整備事業(H25繰越分)	51	補助	-
3	岩手県陸前高田市	ブロードバンド基盤整備事業(H25繰越分)	35	補助	-
4	岩手県釜石市	公共施設等情報通信環境整備事業	19	補助	-
5	宮城県気仙沼市	ブロードバンド基盤整備事業(H25繰越分)	8	補助	-
6	福島県新地町	共聴施設等整備事業(H25繰越分)	5	補助	-
7	岩手県野田村	共聴施設等整備事業(H25繰越分)	4	補助	-
8	福島県新地町	共聴施設等整備事業(H25繰越分)	2	補助	-
9	宮城県石巻市	共聴施設等整備事業	2	補助	-
10	福島県いわき市	共聴施設等整備事業	0.9	補助	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	十府ヶ浦テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県野田村	4	補助	-
2	長尾地区テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:宮城県石巻市	2	補助	-
3	天久下地区テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:福島県いわき市	0.9	補助	-
4	出島テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:宮城県女川町	0.8	補助	-
5	泊テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県大船渡市	0.7	補助	-
6	田浜テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県大船渡市	0.6	補助	-
7	牧竹テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業:宮城県石巻市	0.6	補助	-
8	下安家テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県野田村	0.4	補助	-
9	千鶏テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県宮古市	0.4	補助	-
10	羅賀テレビ共同受信施設組合	共聴施設等整備事業(H25繰越分):岩手県田野畑村	0.3	補助	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災した法務省施設の復旧			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、東日本大震災において被災した法務省施設の耐震対策等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度から開始した、東日本大震災において被災した法務省施設の補修や改築を行い、防災機能に著しく問題のある施設の耐震対策等を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	110	277		
		翌年度へ繰越し	-	▲110	▲277	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	1,632	589	474	0	
	執行額	-	1,422	372				
	執行率(%)	-	87%	63%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、被災施設の補修、改修(完了又は全体完成)を終了させる。	被災した施設における補修や改修の進捗率 (施工済面積/工事面積)	成果実績	%		69	85	
			目標値	%		-	-	100
			達成度	%		69%	85%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補修、改築工事を実施した庁数	活動実績	庁	-	3	1		
		当初見込み	庁	-	3	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	総事業費/総面積	単位当たりコスト	円	-	126,671	71,380	74,850	
		計算式	/	-	3,288,637,000/ 25,962	1,086,686,000/ 15,224	1,139,515,000/ 15,224	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	195						
	施設施工旅費	1						
	施設施工庁費	1						
	計	197	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即したのものだけに使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、見込みに見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、十分に活用されている。(主に改修実施施設)		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。				
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。				
外部有識者の所見						
目標の達成に向け、適切な進捗管理に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成23年度3号補正 平成23年度繰越額 895,109,950円 平成24年度繰越額 36,678,500円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	018	平成26年度	039			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
589百万円

法務省へ移し替え

法務省
372百万円

施設整備事業に必要な本省契約、地方整備局等支出委任及び地方配分

【本省から支出委任】
A.地方整備局(1機関)
372百万円

【一般競争契約・随意契約】
B.(株)安藤・間首都圏建築支店ほか
372百万円

施設の新営・改修等の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会計機関への予算配布	372			
計		372	計		0
B.(株)安藤・間首都圏建築支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	265			
計		265	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社安藤・間首都圏建築支店 (一般競争, 随意契約)	水戸地方検察庁仮庁舎新営工事	265	4	91.6%
2	株式会社安井建築設計事務所 (平成24年度に国庫債務負担行為による公募型プロポーザルを実施, 随意契約)	水戸法務総合庁舎設計業務	101	1	99.8%
3	公益財団法人茨城県教育財団 (随意契約)	水戸地方検察庁仮庁舎建築事業に係る平成26年度埋蔵文化財整理業務	6	1	100%

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2項及び同法第3条			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により大きく変化した被災地(岩手県、宮城県、福島県)の人材ニーズに対応するため、専修学校等の教育機関等による被災地における復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資する「専門人材育成のためのカリキュラム等の開発・実証」や「専修学校等の就職支援体制の充実強化」に係る取組を支援する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	450	299	235	109		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	450	299	235	109	0	
	執行額	392	265	213				
	執行率(%)	87%	89%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に、専門人材育成コースの受講者数を2,300人以上とする。	専門人材育成コースの受講者数	成果実績	人	9,100	3,692	3,696	
			目標値	人	-	6,100	4,800	2,300
			達成度	%	-	61%	77%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災地で専門人材育成を行う体制の構築数	活動実績	件	28	16	12		
		当初見込み	件	34	19	17	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/採択事案件数	単位当たりコスト	千円	14,010	16,592	17,737	13,671	
		計算式	千円/件	392,278/28	265,465/16	212,845/12	109,368/8	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	生涯学習振興事業委託費	109.4						
	計	109.4	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被災地において産学官による推進協議会を組織し、被災地のニーズを踏まえた人材養成を実施しているため、社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、国による復興のための取組として位置付けられており、地方自治体、民間等に委ねるものではない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は政策評価における達成目標の主要な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は企画競争により行い、選定の妥当性や競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の成果を実証する講座への受講生には教科書等を自己負担するよう求めるなど、必要に応じて受益者に負担を求めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託要綱等に事業経費の効率的執行、委託費の使途の明確化等を定め、単位当たりのコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託要綱等に委託費の使途の明確化、収支簿の整理等を定め、事業経費が合理的なものとなるよう努めている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託経費のみであり、真に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	実地調査等を行い、委託事業実施の際の留意点を説明するなどにより、コスト削減や効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は前年度に比べ増加しており、成果目標に見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地の人材ニーズに対応するため、専修学校等の教育機関と産業界が連携し、推進協議会を構築しており、事業終了後も自立が見込めるものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度よりも予算は縮減しているが、見込みに見合った実績を得ることができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は教育関係機関をはじめ広く一般にも活用できるよう、関係機関等へ配布するなどにより、活用を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の支出先については、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等を対象とすることにより、事業の実効性を担保するとともに、対象を被災地に所在する専修学校等の教育機関等に限ることとし、より被災地の人材ニーズや雇用状況に適合した施策の実施により、東日本大震災からの復興に資するよう努めている。				
	改善の方向性	本事業のこれまでの成果等を踏まえ、今後もより効率的・効果的な施策に努める必要がある。				
外部有識者の所見						
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	24	
平成25年度	027	平成26年度	046			

復興庁
235百万円

(文部科学省へ移替え)

文部科学省
<213百万円>

委託先の選定、事業のフォローアップ及び事業成果の評価等を実施。

【公募・委託】

A. 学校法人等(全12法人等)

<213百万円>

被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資する「専門人材育成のためのカリキュラム等の開発・実証」や「専修学校等の就職支援体制の充実強化」に係る取組を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人新潟総合学院 国際アート&デザイン 専門学校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3県合同就職ガイダンス経費、キャリアコン サルタント派遣経費等	16			
人件費	専任事業推進員雇用経費等	6			
旅費	推進協議会出席旅費等	2			
諸謝金	推進協議会出席謝金等	2			
借損料	会場借料	2			
その他	通信運搬費、消耗品費等	4			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人新潟総合学院 国際 アート&デザイン専門学校	「福島・宮城・岩手」復興－総合就職支援事業	32	企画競争	-
2	学校法人龍澤学園 盛岡情報 ビジネス専門学校	岩手県の復興を担う次世代ものづくり人材育成支援プロジェクト	27	企画競争	-
3	学校法人日本コンピュータ学 園 東北電子専門学校	東北の復興・再生を担う自動車組込みエンジニア育成支援プロジェクト	27	企画競争	-
4	学校法人こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業「被災地校の復興 を支援する次世代遠隔教育モデルの構築と実施」	25	企画競争	-
5	学校法人郡山学院 ケイセンビ ジネス公務員カレッジ	介護福祉の多能化人材育成・プログラム開発と就労支援の構築	24	企画競争	-
6	学校法人滋慶文化学園 仙台 医健専門学校	被災地で地域医療復興に貢献するコメディカル人材の養成	20	企画競争	-
7	学校法人新潟総合学院 専門 学校国際情報工科大学校	再生可能エネルギー・スマートグリッド分野人材育成事業	18	企画競争	-
8	宮城県教育委員会	みやぎの復興を担う専門人材育成支援事業 ～「繋げる」、「深める」、「高める」学習を通して～	17	企画競争	-
9	学校法人新潟総合学院 専門 学校国際情報工科大学校	放射線の知識を持つ測定技術者の育成及び計測支援事業	10	企画競争	-
10	学校法人新潟総合学院 郡山 情報ビジネス専門学校	福島の子ども達を健康に導く運動プログラム開発と指導者育成事業	8	企画競争	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	復興教育支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもを始めとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年法律第48号)第8条			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国に普及する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託する。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及させる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	55	95	50	26		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	55	95	50	26	0	
	執行額	50	82	42				
	執行率(%)	91%	86%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	今後全国の学校でも参考となる復興教育のモデルを開発し、普及する。	本事業を通じて開発・実施された教育プログラム数。	成果実績	件	17	24	11	
			目標値	件	-	17	9	7
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究の委託件数	活動実績	団体	12	20	9		
		当初見込み	団体	-	-	10	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(執行額:X) / (実施件数:Y)	単位当たりコスト	千円	3,988	4,017	4,619	3,654	
		計算式	X / Y	47,850/12	80,338/20	41,573/9	25,576/7	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	教育振興助成謝金	0.8						
	教育振興助成職員旅費	0.6						
	教育振興助成委員等旅費	0.7						
	教職員研修費	1						
	初等中等教育等振興事業委託費	22.5						
	計	25.6	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 被災地における学校への教育支援及び成果の普及は被災地のみならず我が国全体のニーズに合致するものであ
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 被災地の学校・自治体に対する支援は国以外が行うことが想定されない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 被災地における教育の支援のためには、復興教育に取り組む団体等の多様な取組への支援及び成果の普及が適切であり、これらは国が実施する必要がある優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性及び競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 印刷製本など経費が高額になる可能性のあるものについては、実施計画書に見積書を添付させ、その妥当性の確認を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 予算規模に合わせて特色ある教育プログラムが開発・実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 事業実施に当たっては、支援の必要性や波及効果等を含めて外部有識者からなる選考委員会において審査しており、かつ事業の各段階において事業目的に見合った手法・手段が執られているか確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 予算規模に合わせて活動見込みに見合った特色ある教育プログラムが開発・実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 本事業を実施する団体の活動状況についてはホームページを通じて広く共有・発信している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、取組の成果についてもホームページを通じて広く共有されてきている。震災発生以降「復興教育」を支援し、その成果を広く全国に普及するこれらの取組に対する国の支援は一定の成果をあげており、平成27年度をもって事業を終了することとしている。	
	改善の方向性	平成27年度をもって終了する事業である。	
外部有識者の所見			
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括するとともに、得られた成果の活用が進むよう、普及啓発に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

- ・同事業における平成24年度以降への繰越し額
平成24年度 259百万円
- 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf>
- 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日)
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm
- 東日本大震災からの復興(復興教育支援事業ホームページ)
<http://fukkokoiku.mext.go.jp/fukko.html>
- 平成26年度予算執行調査(財務省)
http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2014/sy2607/16.pdf
(既存の一般会計事業において実施していく等、効率化・合理化を進めるべき)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	27	
平成25年度	030	平成26年度	049			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
42百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省
42百万円

・謝金 0.5百万円
・教職員研修費 0.6百万円 を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で、
積み上げと合計は一致しない。

〔 復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。 〕



【公募・委託】

A. 復興教育支援事業委託
教育委員会、NPO法人、民間団体等 9団体
41百万円

〔 復興に向けた教育支援の方策について、調査研究を実施する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩手県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借損料	バス借り上げ等(交流授業等)	6			
消耗品費	トナーカートリッジ、コピー用紙、筆記具等	2			
再委託費	各市町村の小中学校における復興教育支援	13			
その他	諸謝金、旅費、通信運搬費、雑役務費	1			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	各学校が保護者や地域住民、産学官連携団体などの多様な主体による教育支援を受けながら「いわての復興教育」を推進するための支援事業	22	企画競争	-
2	福島県教育委員会	震災および原発事故に伴う課題に対応するための防災教育支援事業および問題行動等セーフティネット整備事業を実施	5	企画競争	-
3	公益財団法人日本理科教育振興協会	被災地において震災の影響により体験活動や実験等を制限された小学校に対し、実験授業を実施	3	企画競争	-
4	盛岡市	市内の小中学校グループと沿岸姉妹校との小中学校復興支援姉妹港連携交流活動	3	企画競争	-
5	宮城県教育委員会	震災からの復興や地域の活性化に寄与し、郷土の復興を支える人材を育成するため、各学校において震災復興等に関する特色ある教育活動を展開し、取り組み状況を全国へ発信	3	企画競争	-
6	福島県教育委員会	小中高等学校における再生可能エネルギーに関する学習により、循環型社会の形成に向けて主体的に行動する態度等を育成するため、大学における教員研修、教材開発、モデル校における学習プログラムの実践等を実施	2	企画競争	-
7	特定非営利活動法人地域交流センター	福島県伊達市内の小中学校を対象とした「移動教室」の実施	2	企画競争	-
8	株式会社キャリアリンク	震災による影響で通常の運動会が実施できない小中学校に対する開催のサポートや校外学習・職場体験学習が実施できない小中学校へのプログラムの実施	1	企画競争	-
9	福島市教育委員会	東日本大震災および原発事故による被災という環境のもと、市独自のカリキュラムによる放射線教育の授業を継続するため、必要な指導資料の改訂、研修会等を実施	1	企画競争	-

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	復興への提言～悲愴のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。 ・被災地の大学等を中心として、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。【定額補助】							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,000	1,399	1,119	1,007	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,000	1,399	1,119	1,007	0		
	執行額	1,000	1,399	1,119				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	事業終了までに、組織的なボランティアの派遣者数を3,000人以上にする。	組織的なボランティア派遣者数	成果実績	人	3,745	4,010	集計中	
			目標値	人	-	-	-	3,000
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	事業終了までに、学習支援のための派遣者数を3,000人以上にする。	学習支援派遣者数	成果実績	人	3,629	3,772	集計中	
			目標値	人	-	-	-	3,000
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	事業終了までに、災害医療に係る研修会等への参加者数を4,800人以上にする。	災害医療に係る研修会等への参加人数	成果実績	人	1,824	6,048	集計中	
			目標値	人	-	-	-	4,800
			達成度	%	38%	100%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施件数	活動実績	件	14	14	14		
		当初見込み	件	14	14	14	14	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	取組に貢献する大学数	活動実績	件	176	176	176		
		当初見込み	件	150	176	176	176	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/実施件数 (事務費は除く)	単位当たりコスト	千円	71,429	99,929	79,943	71,950	
		計算式	千円/件	1,000,000/14	1,399,000/14	1,119,200/14	1,007,300/14	
予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	1,007	-	27年度限りの経費				
	計	1,007	0					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を結集させたセンター的機能を整備する取組を支援するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査(負担割合の妥当性も含む)を経て選定しており、国費の負担割合は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準かを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について資金の流れも含めて厳正に確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業目的である復旧等を支えるボランティアの組織的実施や地域のくらし、産業を支えるための拠点形成に対して、組織的なボランティア派遣者数、学習支援者派遣者数を成果目標とし、事業目的にふさわしい定量的成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国公私立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復興を推進するため、被災地の自治体等の要望を踏まえ、大学等が実施する取組を選定・支援しており、効果的な事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施しており、活動実績の着実な向上に向けて実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果等については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などに取り組む大学等を平成23年度より支援しており、プログラムの着実な実施に向け、採択されたプログラムに対し、平成26年度の進捗状況のフォローアップを行っている。		
	改善の方向性	引き続き、進捗状況のフォローアップを実施していく。		
外部有識者の所見				
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
・本事業における平成23年度予算(一般会計)の平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 548百万円				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 28
平成25年度	031	平成26年度	050	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,119百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕



【移替】

文部科学省
1,119百万円

〔 高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の散在を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。 〕



【公募・補助】

A. 大学等(全14件)
1,119百万円

〔 被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生、まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。
※支出額については、総事業費で記入している 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A. 福島県立医科大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	教員、事務職員雇用、講師謝金 等	201			
物品費	電離箱式サーベイメータ、個人線量計 等	13			
旅費	実地調査旅費、打合せ用旅費、講師招集旅費 等	13			
その他	会議費、通信運搬費 等	5			
計		232	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人福島県立医科大学	災害医療総合学習センター整備事業	232	-	-
2	国立大学法人東北大学	総合地域医療研修センター支援プロジェクト	216	-	-
3	国立大学法人福島大学	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被災地復興支援事業	119	-	-
4	学校法人岩手医科大学	災害時地域医療支援教育センター	105	-	-
5	学校法人東北工業大学	復興大学	90	-	-
6	国立大学法人岩手大学	三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業	85	-	-
7	国立大学法宮城教育大学	宮城教育大学教育復興支援センター構想	51	-	-
8	独立行政法人国立高等専門学校機構(福島工業高等専門学校)	原子力に依存しないエネルギーと安全・安心な社会を目指す地域復興人材育成	46	-	-
9	学校法人八戸工業大学	創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進	33	-	-
10	独立行政法人国立高等専門学校機構(仙台高等専門学校)	東北地域の産業復興を行う技術者人材育成	33	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費			担当部署	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等	「復興への提言～悲慘のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により東日本の国立高等専門学校において、自宅が半全壊したり、主たる生計支持者を亡くすなどの被災学生が経済的理由により就学を断念することがないよう、各国立高等専門学校がこれらの学生に対する修学機会確保のための授業料等減免を支援する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立高等専門学校機構に対して、平成23年度における被災学生数を基準として、これら学生の授業料等減免に必要な額を運営費交付金として追加措置。 通常の授業料減免とは別途、被災学生向けの授業料減免枠として運用することで、各国立高等専門学校における被災学生の修学機会確保の取組を支援。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	68	51	33	16	0	
	執行額	68	51	集計中				
執行率(%)	100%	100%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・免除対象者数	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・免除対象者数	成果実績	人	377	283	集計中	
			目標値	人	377	283	188	95
			達成度	%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除) ・実施学校数		活動実績	校	8	8	集計中	
			当初見込み	校	8	8	8	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	授業料免除(234,600円/人) 入学金免除(84,600円/人) (平成25年度における国立高等専門学校の授業料及び入学金による)		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
内訳 (単位:百万円) 平成27・28年度予算	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金	16	-	・27年度限りの経費				
	計	16	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられており、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自宅が全半壊したり、主たる家計支持者を亡くすなどの被災学生が対象となっており、優先度が高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事前に被災した学生数の調査を行っており、支出先の妥当性は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	授業料・入学料の金額に拠るため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	復興庁において計上した予算の全額が、(文科省を経由しつつ)最終的な執行者である国立高等専門学校機構に交付されている。国立高等専門学校機構での執行についても、通常の運営費交付金とは区分して運用されており、予算全額が、本事業の目的である被災学生向けの授業料減免としてのみ利用されており、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授業料等減免に対する国の予算措置であり、費目・使途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当初見込んだ学生数相当の授業料減免を実施しており、成果実績は成果目標を満足している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算全額が、被災した学生の修学機会を確保するために必要な予算として使用されている。また、国立高等専門学校機構が設置・運営する国立高等専門学校の学生が対象の事業であり、効果・効率的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施を予定していた全ての学校において授業料減免を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものと言える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られている。なお、独立行政法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、これまで独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。	
	改善の方向性	事業初年度(平成23年度)を基準として、各年度でおよそ2割程度、事業費用を低減。本事業に必要な経費(対象となるべき学生数)については検証しつつ、平成27年度には事業を終了する予定。	
外部有識者の所見			
事業に対するニーズを把握する等効率的な執行に努め、最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	29	
平成25年度	032	平成26年度	051			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔 決算前のためH25年度実績を記入。〕

復興庁
51百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

〔 移替 〕

文部科学省
51百万円

(被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免)

〔 交付 〕

(独)国立高等専門学校機構

51百万円

(被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	奨学費	被災学生に対する修学機会確保のための授業料減免等	51			
	計		51	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立高等専門学校機構	被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免	51	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東北メディカル・メガバンク			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部)、第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日 閣議決定)健康・医療戦略(平成26年7月22日 閣議決定) 他			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	将来的に東北発の次世代医療を実現することを目指し、東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、大規模なバイオバンクを構築する。現在は、健康調査の結果の回付等を通じて被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、バイオバンクを用いた解析研究を実施することにより、個別化予防等の基盤を形成する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の被災地に医療関係人材を派遣して住民の同意を得つつ健康調査を実施し、健康調査の結果の回付等を通じて被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、15万人規模の生体試料、健康情報等が収集されたバイオバンクを構築することで、次世代医療の実現のための基盤を形成する。さらに、協力者から得られたゲノム情報、健康情報、診療情報等を併せて解析することで、遺伝的要因や環境要因と疾患との関係を明らかにし、病気の正確な診断や予防、薬の副作用の低減等の次世代医療の実現を目指す。 (補助率定額) ※平成27年度以降、医療分野研究開発推進事業費補助金として計上(平成27年度レビューシート番号:新27-0025)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	5,607	3,936	3,343	2,957		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	3,869	28	-		
		翌年度へ繰越し	▲3,869	▲28	0	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,738	7,805	3,371	2,957	0		
執行額	1,714	7,768						
執行率(%)	99%	100%	0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに地域住民コホート調査は8万人以上のリクルートを達成	地域住民コホート調査のリクルート数 (注)平成25年度より調査開始	成果実績	人	-	20,095	34,485	
			目標値	人	-	16,231	31,387	80,000
			達成度	%	-	123.8%	109.9%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに3世代コホートは7万人規模のリクルートを達成	3世代コホート調査のリクルート数 (注)平成25年度より調査開始	成果実績	人	-	3,548	19,620	
			目標値	人	-	5,008	28,161	70,000
			達成度	%	-	70.8%	69.7%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	特定健診参加型調査の実施地域数 (注)平成25年度より調査開始	活動実績	市町村数		-	17	21	
		当初見込み	市町村数		-	17	21	18
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	地域住民コホート調査関連経費÷リクルート人数	単位当たり コスト	(円/人)		-	52,546	40,264	35,027
		計算式	(百万円n/ 人)		-	1,056/20,095	1,339/34,485	1,028/29,352
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	3世代コホート調査関連経費÷リクルート人数	単位当たり コスト	(円/人)		-	67,320	42,863	25,007
		計算式	(百万円n/ 人)		-	239/3,548	840/19,620	864/34,563
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	特定健診参加型調査関連経費÷ 実施市町村数	単位当たり コスト	百万円/市町村		-	26.9	2,264	2,574
		計算式	百万円/市 町村		-	457.6/17	740/327	677/263
予 算 成 内 2 万 円 単 位 ： 年 度	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・東日本大震災の被災地の復興のために国が取り組むべき施策であるとともに、個別化医療等次世代医療に対する社会の期待に応える事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の医療復興とともに、我が国の次世代医療の基盤となる成果の創出を一体的にする事業であり、地方自治体、民間等での実施は困難である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・東日本大震災の被災地の復興のために国が取り組むべき施策として、「東日本大震災からの復興の基本方針」、「健康・医療戦略」等に位置づけられており、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要経費のみを措置した上でほぼ目標に見合った成果を挙げており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	コホート調査、バイオバンク構築、ゲノム等解析研究及びそれら実施のための運営に必要な経費のみが計上されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	毎年度、単価見直し等によるコスト削減に向けた工夫が行われ、その成果が反映されている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	地域住民コホートのリクルート数は目標を超過して達成。三世代コホートのリクルート数は一層の努力が必要である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み数と実績数は一致している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	コホート調査、バイオバンク構築、ゲノム等解析研究及びそれら実施のための運営に十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	オーダーメイド医療の実現プログラムは、病院にて疾患患者から提供頂いた試料を用いたゲノム解析等を実施。住民コホートで協力者から提供頂いた試料を用いて解析を行う本事業との役割分担は適切に実施されている。		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度からの本格的な健康調査の開始に際して、コホート調査や解析研究等の具体的な実施計画(「東北メディカル・メガバンク計画全体計画」)を平成24年度に「東北メディカル・メガバンク計画推進本部」において決定し、本全体計画に則った事業運営を行っている。被災地の復興と東北発の次世代医療を実現すべく、他の先行して実施されているコホート等の知見を有効に活用しつつ事業を推進している。また、事業の実施に当たっては「東北メディカル・メガバンク計画推進委員会」等の助言を踏まえ、事業の進捗に応じて全体計画の改訂等を実施し、適切な進捗管理に努めると共に、平成27年度からは日本医療研究開発機構の設置に伴い、PD,PS,POを通じた関連事業との一体的なプロジェクト管理を実施する事で、効率的な運用に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、「東北メディカル・メガバンク計画推進委員会」等において事業の進捗管理を適切に実施しつつ、PD,PS,POを通じた関連事業との一体的なプロジェクト管理の元で、「東北メディカル・メガバンク計画 全体計画」に基づき事業を推進する。必要に応じて全体計画の見直し等を実施するとともに、予算の執行状況に関する点検・検証に努める。				
外部有識者の所見						
復興事業として実施すべき内容であるかについて引き続き精査を行い、一般会計等による対応、事業規模の適正化について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	文科-0273、0033	
平成25年度	文科-0247、0039、新25-0022	平成26年度	文科-0239、文科-0244、058			

復興庁
3,343百万円

{ 文部科学省へ移替え }

文部科学省
3,371百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 1.2百万円
委員等旅費 1.5百万円
庁費 0.4百万円 } を含む

東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、大規模なバイオバンクを構築。また、健康調査の結果の回付等を通じて被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、バイオバンクを用いた解析研究を実施することにより、個別化予防等の基盤を形成し、将来的には、東北発の次世代医療の実現を目指す。

[補助]

[委託]

A. 3,355百万円

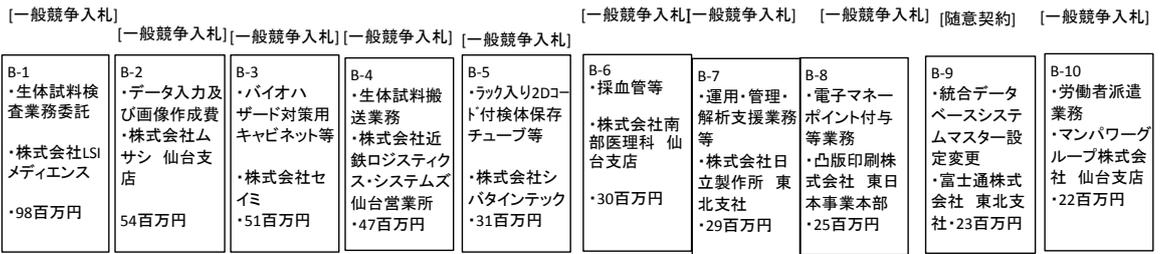
A-1. 国立大学法人 東北大学 2,752百万円	A-2. 学校法人 岩手医科大学 603百万円
---------------------------------	-------------------------------

D. 独立行政法人
科学技術振興機構
9百万円

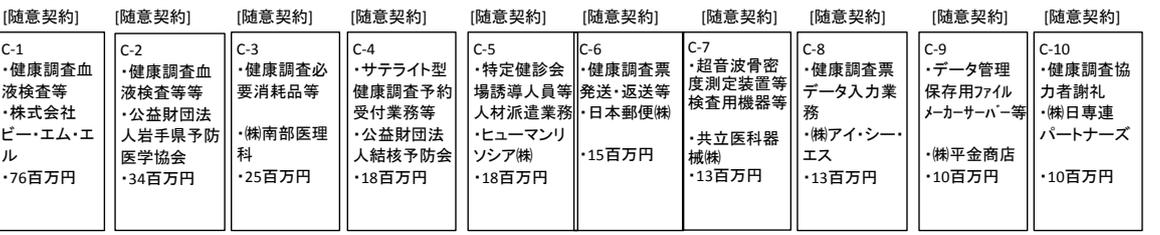
<次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金>
東北メディカル・メガバンク計画の実施

<東北メディカル・メガバンク計画支援事業>
東北メディカル・メガバンク計画事業における研究
の 評価、事業の管理等の支援事務

A-1.国立大学法人 東北大学 2,752百万円



A-2.学校法人 岩手医科大学 603百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金			B-2. 株式会社ムサシ 仙台支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	東北メディカル・メガバンク計画の実施	3,355	業務委託費	データ入力及び画像作成費	54
計		3,355	計		54
A-1.国立大学法人東北大学			B-3. 株式会社セイミ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者等の人件費、社旗保険料事業主負担分	1,575	保守料	バイオバンク'仕分け自動化システム保守	14
業務実施費	消耗品の購入、旅費、雑役務等	1,147	設備備品費	バイオハザード対策用キャビネット 1式	14
設備備品費	設備備品の購入	30	設備備品費	CO2インキュベーター 1式	11
			消耗品費	Autopure関連消耗品費	7
			保守料	DNA自動抽出装置の保守業務	5
計		2,752	計		51
A-2.学校法人岩手医科大学			B-4. 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 仙台営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品の購入、旅費、雑役務等	375	通信費	生体試料搬送業務	47
人件費	業務担当者等の人件費、社旗保険料事業主負担分	210			
設備備品費	設備備品の購入	18			
計		603	計		47
B-1 株式会社LSIメディエンス			B-5. 株式会社シバタインテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	生体試料検査業務委託	98	消耗品費	ラック入り2Dコード付検体保存チューブ	17
			保守費	iScan Full Automationモデルシステム保	8
			保守費	HiSeq2500 GC-5モデル保守業務	3
			設備備品費	マルチガスインキュベーター 1式	3
計		98	計		31

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

B-6. 株式会社南部医理科 仙台支店			B-10.マンパワーグループ株式会社 仙台支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	CPT単核球分離用採血管	30	その他	労働者派遣業務	22
保守費	BDパキユティナ CPT ヘパリン	7			
計		37	計		22
B-7. 株式会社日立製作所 東北支社			C-1. 株式会社ビー・エム・エル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	CPT単核球分離用採血管	22	業務委託費	健康調査血液検査	75
消耗品費	BDパキユティナ CPT ヘパリン	7	消耗品費	血液検査用容器	1
計		29	計		76
B-8. 凸版印刷株式会社 東日本事業本部			C-2. 公益財団法人岩手県予防医学協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	電子マネーポイント付与等業務	25	業務委託費	健康調査血液検査等	34
計		25	計		34
B-9. 富士通株式会社 東北支社			C-3. 株式会社南部医理科		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	統合データベースシステムマスター設定	12	消耗品費	健康調査必要消耗品等	17
その他	コホート情報基盤システム変更	11	設備備品費	内臓脂肪測定装置等検査用機器	5
			保守料	検体処理用機器保守	2
計		23	計		24

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C-4. 公益財団法人結核予防会			C-8. 株式会社アイ・シー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	健康調査必要消耗品等	7	業務委託費	健康調査票データ入力業務	13
設備備品費	超音波骨密度測定装置等検査用機器	6			
計		13	計		13
C-5. ヒューマンリソシア株式会社			C-9. 株式会社平金商店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	特定健診会場誘導人員等人材派遣業務	16	消耗品費	健康調査必要消耗品等	7
			設備備品費	データ管理保存用ファイルメーカーサーバー等	2
			業務委託費	TV会議システムサービス利用料	1
計		16	計		10
C-6. 日本郵便株式会社			C-10. 株式会社日専連パートナーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	健康調査票発送・返送等	15	業務委託費	健康調査協力者謝礼	10
計		15	計		10
C-7. 共立医科器械株式会社			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	健康調査必要消耗品等	7			
設備備品費	超音波骨密度測定装置等検査用機器	6			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	東北メディカル・メガバンク計画の実施	2,752	-	-
2	学校法人岩手医科大学	東北メディカル・メガバンク計画の実施	603	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社LSIメディエンス	生体試料検査業務委託	98	2	93%
2	株式会社ムサシ 仙台支店	データ入力及び画像作成費	54	3	88%
3	株式会社セイミ	バイオハザード対策用キャビネット 等	51	複数案件	-
4	株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 仙台営業所	生体試料搬送業務	47	2	100%
5	株式会社シパタインテック	ラック入り2Dコード付検体保存チューブ 等	31	複数案件	-
6	株式会社南部医理科 仙台支店	採血管等	30	複数案件	-
7	株式会社日立製作所 東北支社	運用・管理・解析支援業務 等	29	複数案件	-
8	凸版印刷株式会社 東日本事業本部	電子マネーポイント付与等業務	25	1	100%
9	富士通株式会社 東北支社	統合データベースシステムマスター設定変更 等	23	複数案件	-
10	マンパワーグループ株式会社 仙台支店	労働者派遣業務	22	2	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビー・エム・エル	健康調査血液検査等	76	随意契約	-
2	公益財団法人岩手県予防医学協会	健康調査血液検査等	34	随意契約	-
3	(株)南部医理科	健康調査必要消耗品等	25	随意契約	-
4	公益財団法人結核予防会	サテライト型健康調査予約受付業務等	18	随意契約	-
5	ヒューマンリソシア(株)	特定健診会場誘導人員等人材派遣業務	18	随意契約	-
6	日本郵便(株)	健康調査票発送・返送等	15	随意契約	-
7	共立医科器械(株)	健康調査必要消耗品等	13	随意契約	-
8	(株)アイ・シー・エス	健康調査票データ入力業務	13	随意契約	-
9	(株)平金商店	健康調査必要消耗品等	10	随意契約	-
10	(株)日専連パートナーズ	健康調査協力者謝礼	10	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人科学技術振興機	東北メディカル・メガバンク計画事業の管理等の支援事務	9	企画競争	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地通学用バス等購入費補助			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した都道府県又は市町村が負担するスクールバス・ポート購入費について、国がその一部を補助することにより、東日本大震災の被災地における児童生徒の通学支援に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【補助対象経費】被災地通学用バス等購入費 【補助率】1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	103	70	25	20	0	
	執行額	26	4	13				
	執行率(%)	25%	6%	52%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率を100%にする。	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助事業を採択した市町村数	活動実績	市町村	1	1	2		
		当初見込み	市町村	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/補助事業を採択した市町村数		単位当たりコスト	千円/市町村	25,560	4,000	6,455	-
			計算式	/	25,560千円/1市町村	4,000千円/1市町村	12,910千円/2市町村	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災地通学用バス等購入費補助金	20						
	計	20	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の被害の甚大さを考慮すると、通学困難な被災児童生徒の教育の機会確保のための通学支援は必須である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	通学用スクールバスの購入費補助については公共性の高いものであり、国が主体的に進めていくべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	通学困難な被災児童生徒の教育機会の確保の観点から、優先度は高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助対象経費や補助率は交付要綱等に定めており、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容は厳正に審査し、使途や必要性について厳密なチェックを行った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	スクールバス購入について、計画と実績に乖離が生じたため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	現在まで、被災自治体からの国庫補助申請額通りに補助をしており、被災自治体のニーズを踏まえた事業となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	通学困難な児童生徒の教育機会の確保においては、スクールバス購入がより効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	購入したバスについては被災自治体で効果的に活用している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	購入したバスについては被災自治体で効果的に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	通学が困難になっている被災児童生徒に対する通学条件の確保は重要であることから、不用率の縮小に努めつつ、引き続き関係自治体の要望に対応できるよう、予算の確保に努めていく必要がある。			
	改善の方向性	関係自治体における復興に向けた工程の進捗状況を踏まえ、より具体的な今後の事業計画の把握に努め、不用率の縮小を図っていく。			
外部有識者の所見					
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業に対するニーズを把握を行い、事業継続の要否、一般会計等による対応について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	9
平成25年度	040	平成26年度	059		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
25百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕



文部科学省
17百万円

〔 都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助 〕



【補助】【支出委任】

A. 都道府県(全2機関)
17百万円

〔 被災地通学用バス等購入費補助金を支出 〕



【公募・補助】

B. 被災地通学用バス等購入費補助
(全2機関) 17百万円

〔 被災地通学用バス等購入事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災地通学用バス等購入費補助金	14			
計		14	計		0
B. 福島県飯舘村			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
スクールバス・ボート購入費	被災地通学用バス購入費補助金	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災地通学用バス等購入費補助金(市町村交付分)	14	-	-
2	岩手県	被災地通学用バス等購入費補助金(市町村交付分)	3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県飯館村	被災地通学用バス購入費	14	-	-
2	岩手県宮古市	被災地通学用バス購入費	3	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	日本海溝海底地震津波観測網の整備 (復興関連事業)			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条			関係する計画、 通知等	平成25年度の我が国における地球観測の実施方針 (平成24年7月30日科学技術・学術審議会研究計画・ 評価分科会地球観測推進部会決定) 新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	被災地の自治体の復興過程でのまちづくりや被災地住民の安全安心の確保のため、東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図ることを目的として、ケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可 内。別添可)	防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時に津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がりの把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う予定である(実際の運用は平成27年度から)。(補助率:定額) ※予算計上所管の変更により、文部科学省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である(事業番号:新25-028、事業名:日本海溝海底地震・津波観測網の整備(復興関連事業))。なお、本観測網の運用費については、平成25年度文部科学省一般会計に計上している。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	8,476	1,498	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	▲ 2,750	▲ 2,411	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	0	5,726	1,837	2,411	0	
	執行額	0	5,723	1,837.2				
	執行率 (%)	-	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、毎年20回以上、成果を発信すること。 ※一般会計と復興特会の合算	平成25年度以降、論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等) ※一般会計と復興特会の合算	成果実績	回	-	14	45	
		目標値	回	-	20	40	60	
		達成度	%	-	70%	113%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	制作済みの観測機器の点数	活動実績	点	-	25	25		
		当初見込み	点	-	25	25	25	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	設置済みの観測機器の点数	活動実績	点	-	0	12		
		当初見込み	点	-	52	77	77	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額 / 観測機器の作成点数	単位当たりコスト	百万円	-	229	-	-	
		計算式	百万円/点	-	5,723 / 25	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額 / 観測機器の設置点数	単位当たりコスト	百万円	-	-	153	37	
		計算式	百万円/点	-	-	1,837 / 12	2,411 / 65	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	地球観測システム研究開発費補助金	0		
計	0	0		

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合科学技術会議評価専門調査会での評価を踏まえている。また事業の推進にあたっては、運営委員会を定期的に開催し、沿岸自治体の意見を聴取し、事業に反映して	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複数の道県に跨いではるか沖合にまで展開される事業であり、予算規模も大きいことから、地方自治体の事業として馴染まない。また、国民の安心・安全に直接貢献する事業であるが、営利上の採算性がなく、民間等に委ねることも困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成16年4月2日法律第27号)及び「津波対策の推進に関する法律」(平成23年6月24日法律第77号)に基づく。また、中央防災会議にも意見を求めて地震調査研究推進本部で決定した「新たな地震調査研究の推進について」(平成24年9月改訂)でも、重要事項とされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本の広範にわたる国民の安心・安全を確保するため、国が負担する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては商用の通信ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用し、その削減に努めているところ。 なお、平成26年度と27年度で観測機器設置の単位当たりコストに大きな変動が見られるが、これは観測機器以外の機材等の設置を平成26年度に優先して実施したためである	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の特殊性により一者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札によることとし、競争性・透明性を確保する取組を続けている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観測機器の制作や設置に真に必要な費用のみを支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	観測機器の制作については予定通り完了した。設置については遅れが認められるが、着実に進行しており、平成27年度中に当初の目標を満たす見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業のための特別の研究開発を行わず、商用の通信ケーブル等を使用し、その設置にあたっては、商用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用するなど、その削減に努めているところ。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	観測機器の制作については予定通り完了した。設置については遅れが認められるが、着実に進行しており、平成27年度中に当初の目標を満たす見込みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	今後、成果物が得られ次第、関係省庁、自治体、民間企業で広く活用される予定で、それを見越した具体的な検討が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、商用の通信ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法での観測網の整備を予定するなど、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で設置した観測網の敷設経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。		
	改善の方向性	引き続き一般競争入札による支出先の選定を原則とするとともに、辞退業者からの聴き取り調査等を踏まえるなど、応札者増加に有効な方策を検討し、競争性を向上し、コスト削減を図るものとする。		

外部有識者の所見

目標がどの程度達成されたか等、総括を行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	74			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

事業概要

文部科学省
1,837.2百万円

科学技術振興職員旅費 0.2百万円を含む

東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知する事が可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】

国立研究開発法人
防災科学技術研究所
1,837.0百万円

東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【一般競争(不落随意契約)・工事請負]	【一般競争(不落随意契約)・工事請負]	【一般競争(不落随意契約)・工事請負]	【一般競争(不落随意契約)・工事請負]	【一般競争(不落随意契約)・工事請負]	【随意契約]	【一般競争(不落随意契約)・請負]	【一般競争(不落随意契約)・工事請負]	【一般競争(不落随意契約)・請負]	【一般競争(不落随意契約)・請負]	【一般競争(不落随意契約)・請負]	【随意契約(確認公募)・請負]	【随意契約(工事請負)・工事請負]	【随意契約(工事請負)・工事請負]	
B.日本電気(株) 529.2百万円	C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 391.7百万円	D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 268.4百万円	E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 223.0百万円	F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 170.5百万円	G.亘理町 94.5百万円	H.日本電気(株) 85.4百万円	I.日本電気(株) 46.7百万円	J.日本電気(株) 11.3百万円	K.日本電気(株) 4.9百万円	L.白山工業(株) 4.5百万円	M.日本電気(株) 2.0百万円	N.(株)阿部工務店 1.7百万円	O.(株)阿部工務店 1.3百万円	P.その他 1.9百万円
海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	宮城県における陸上管路及び陸上局設備工事	岩手県における陸上管路及び陸上局構築工事	茨城県における陸上管路及び陸上局構築工事	千葉県における陸上管路及び陸上局構築工事	宮城県陸揚げ局舎建設分担金	宮城県における陸上部機器設置他作業	海底部機器の敷設工事(三陸沖北部ルート)	千葉県における陸上部機器設置他作業	宮城県における陸上部機器設置他作業	海岸中継局即時装置	三陸沖北部海底津波地震観測システム海底部機器敷設工事に係る予備用海底ケーブル等の船降ろし等作業	宮城県陸上局光ケーブル用電線配管等工事	宮城県陸上局舎キュービクル変更工事	その他

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務実施費等	設備備品費、業務実施費	1,837	業務実施費等	茨城県における陸上管路及び陸上局構築工事	223
	計		1,837	計		223
	B.日本電気(株)			F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務実施費等	海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	529.2	業務実施費等	千葉県における陸上管路及び陸上局構築工事	170.5
	計		529.2	計		170.5
	C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			G.亘理町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務実施費等	宮城県における陸上管路及び陸上局設備工事	391.7	設備備品費	宮城県陸揚げ局舎建設分担金	94.5
	計		391.7	計		94.5
	D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務実施費等	岩手県における陸上管路及び陸上局構築工事	268.4	業務実施費等	宮城県における陸上部機器設置他作業	85.4
計		268.4	計		85.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.日本電気(株)			M.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費等	海底部機器の敷設工事(三陸沖北部ルート)	46.7	業務実施費等	三陸沖北部海底津波地震観測システム海底部機器敷設工事に係る予備用海底ケー	2
計		46.7	計		2
J.日本電気(株)			N.(株)阿部工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費等	千葉県における陸上部機器設置他作業	11.3	業務実施費等	宮城県陸上局光ケーブル用電線配管等工	1.7
計		11.3	計		1.7
K.日本電気(株)			O.(株)阿部工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費等	宮城県における陸上部機器設置他作業	4.9	業務実施費等	宮城県陸上局舎キュービクル変更工事	1.3
計		4.9	計		1.3
L.白山工業(株)			P.その他		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	海岸中継局即時波形処理装置	4.5			1.9
計		4.5	計		1.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知する事が可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。	1,837	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	529.2	不落随意	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	宮城県における陸上管路及び陸上局設備工事	391.7	不落随意	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	岩手県における陸上管路及び陸上局構築工事	268.4	1	-
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがある				

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	茨城県における陸上管路及び陸上局構築工事	223	1	-
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがある				

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	千葉県における陸上管路及び陸上局構築工事	170.5	不落随意	-

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亶理町	宮城県陸揚げ局舎建設分担金	94.5	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	宮城県における陸上部機器設置他作業	85.4	不落随意	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	海底部機器の敷設工事(三陸沖北部ルート)	46.7	不落随意	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	千葉県における陸上部機器設置他作業	11.3	不落随意	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	宮城県における陸上部機器設置他作業	4.9	不落随意	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白山工業(株)	海岸中継局即時波形処理装置	4.5	1	-
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがある				

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	三陸沖北部海底津波地震観測システム海底部機器敷設工事に係る予備用	2	公募	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阿部工務店	宮城県陸上局光ケーブル用電線配管等工事	1.7	随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阿部工務店	宮城県陸上局舎キュピクル変更工事	1.3	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	その他		1.9		

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年6月27日法律第48号) 第8条			関係する計画、通知等	被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージ(平成25年12月13日)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の子供を対象とした、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を通じて、福島県の子供の心身の健康の保持を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象に、福島県内の学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動、交流活動事業に対し、事業実施に必要な経費(宿泊費、交通費、活動費)の9/10を補助する。 (1)対象者 福島県内の幼児・児童生徒(小中学生) (2)実施主体 福島県(教育委員会) (3)対象事業 福島県内の学校または社会教育団体等が実施する以下の事業 ○自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等) ○福島県内と福島県外の幼児・児童生徒の交流活動 (4)補助対象経費 宿泊費、交通費、活動費							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	324	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	0	324	0	0	
	執行額		-	-	324			
執行率(%)		-	-	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、福島県の肥満傾向児の出現率における全国1位となる年齢の数を震災前の平成22年度の数まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の肥満傾向児の出現率全国1位となる年齢数	成果実績	個	-	5	6	
			目標値	個	-	1	1	1
			達成度	%	-	60%	50%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を日本の被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の子供のこころの健康度(4~6歳)	成果実績	%	16.5	14.2		
			目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5
			達成度	%	92.3%	94.8%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を日本の被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の子供のこころの健康度(小学生)	成果実績	%	16.3	14.7		
			目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5
			達成度	%	92.5%	94.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、福島県の子供のこころの健康度を日本の被災していない地域の子供のこころの健康度まで引き下げる。(別紙参照)	福島県の子供のこころの健康度(中学生)	成果実績	%	12.3	13.2		
			目標値	%	9.5	9.5	9.5	9.5
			達成度	%	96.9%	95.9%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業に参加した子供の数	活動実績	人	-	-	79,029		
		当初見込み	人	-	-	81,120	82,202	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(予算額) / (小中学校、幼稚園・保育所、社会教育団 体の実施件数)						
			円	-	-	307,392	322,213
		計算式	円/件数	-	-	305,547,424/994	324,468,000/1,007
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	福島自然体験活動等支援 事業費補助金	0		27年度は被災者健康・生活支援総合交付金の内数となる。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「子ども・被災者生活支援法」において、国が、自然体験活動等を通じた心身の健康の保持に関する施策を講ずることとしている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成26年6月「復興加速に向けた要望」において、福島県から、体験活動や交流活動に対する財源確保の要望があった。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島県では、依然としてストレスや運動不足による子供の肥満などが問題になっており、福島県内における本事業の具体的なニーズが見込まれる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付率は、「子ども・被災者支援法」の基本方針で定められた支援対象地域を全額国庫負担(補助率10割)、準支援対象地域を国と福島県で負担(補助率5割)として、それぞれの地域の児童生徒数をもとに加重平均した結果、補助率9割としたもの。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成26年度の実績などをもとに必要額を算出している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付対象経費は宿泊費、活動費・交通費であり、自然体験・交流活動に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	活動日数の下限や対象経費の上限を設けて充実した活動に対して効率的に補助できるよう条件を設定している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込み通りの実績となっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成24年6月に成立した「子ども・被災者生活支援法」等を踏まえて実施するものである。また、依然としてストレスや運動不足による子供の肥満などが問題になっている状況から、平成26年6月「復興加速に向けた要望」において、福島県から、体験活動や交流活動に対する支援の要望があり、引き続き平成27年度も本事業の具体的なニーズが見込める。本事業では、福島県の子供たちに多様な自然体験活動を提供することができることともに、県内外の子供たちとの交流の機会を提供するものであり、青少年の体験活動の推進を図る文部科学省として、本事業を引き続き実施する必要性が認められる。				
	改善の方向性	平成27年度からは、新たに創設された「被災者健康・生活支援総合交付金」の取組の一つとして実施しており、平成26年度に引き続き「子ども・被災者生活支援法」等の趣旨に基づき、福島県内の具体的なニーズも踏まえながら、新たな交付金制度の下で、より効果的に多様な自然体験活動、交流活動の機会が提供できるよう努める。				
外部有識者の所見						
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、被災者健康・生活支援総合交付金の執行の中で、その活用を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-009	平成26年度	新26-004			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
324百万円

〔 文部科学省へ移し替え 〕



文部科学省
324百万円

〔 福島自然体験活動等支援事業費補助金を支出
交付率 9/10 〕



【補助】

A. 福島県教育委員会 1件
324百万円

〔 福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象に、福島県内の学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動、交流活動事業に対し、事業実施に必要な経費(宿泊費、交通費、活動費)を補助する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	宿泊費、活動費・交通費等	324			
計		324	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成27年度行政事業レビューシート成果目標及び成果実績(アウトカム)

【1】福島県の肥満傾向児の出現率

	成果実績(出現率)				目標値	
	平成25年度		平成26年度		平成22年度(震災前)	
	出現率(%)	順位	出現率(%)	順位	出現率(%)	順位
5歳	4.7	2	5.8	2	4.6	3
6歳	7.6	1	7.9	1	5.0	18
7歳	8.8	3	9.6	1	6.9	13
8歳	11.7	1	10.7	3	8.4	15
9歳	12.8	2	15.1	1	11.2	8
10歳	16.7	1	12.1	7	11.1	11
11歳	14.0	2	14.4	1	13.8	2
12歳	13.7	2	14.5	1	14.0	3
13歳	13.3	1	14.4	1	12.1	4
14歳	12.0	2	10.1	5	10.9	6
15歳	15.5	1	13.6	6	14.9	1
全国1位の数	5		6		1	

○学校保健統計調査(文部科学省)

※肥満傾向児とは、体重が年齢別標準体重より20%以上重い幼児・児童生徒のこと

【2】福島県の子供のこころの健康度

	成果実績		目標値
	平成24年度	平成25年度	日本の被災していない地域の子供のこころの健康度
4～6歳	16.5	14.2	9.5
小学生	16.3	14.7	
中学生	12.3	13.2	

(単位:%)

○こころの健康度・生活習慣に関する調査(福島県)

※子供のこころの健康度とは、SDQ得点16点以上のこころの健康に問題がある子供の割合のこと

〔 SDQ得点とは、「Strength and Difficulties Questionnaire」により測定されたこころの強さと困難さに関する指標 〕

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	国立大学施設災害復旧費等			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文科科学大臣決定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の大学に復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備し、被災地域の再生を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的を達成するため、国立大学施設の復旧に要する経費及び被災地域の復興・地域再生の研究拠点となる施設の整備に要する経費に対して補助を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	2,906	177		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	2,906	177	0	
	執行額	-	-	2,906				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	東日本大震災の被災地域にある総合大学の東北大学において、復興・地域再生を先導する研究及び人材育成を推進するための基盤を整備	東北大学における教育研究の復旧・復興状況(※被災施設の全体面積939,214㎡)	成果実績	㎡	-	-	939,214	
			目標値	㎡	-	-	939,214	939,214
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	東日本大震災の被災地域にある総合大学の東京大学大気海洋研国際海洋沿岸研究センターを復旧し海洋研究拠点の基盤を整備。	東京大学(岩手県大槌町)における教育研究の復旧・復興状況(※被災施設の全体面積3,332㎡)	成果実績	㎡	-	-	-	
			目標値	㎡	-	-	-	3,332
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東北大学の災害復旧事業及び復興・地域再生のための研究拠点となる施設整備事業による施設の整備面積	活動実績	㎡	-	-	58,657		
		当初見込み	㎡	-	-	58,657	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東京大学の災害復旧事業による施設の整備面積	活動実績	㎡	-	-	-		
		当初見込み	㎡	-	-	-	3,332	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業数が限られているとともに、内容・規模が異なるため、単純に単位当たりコストを記載することはなじまない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国立大学法人施設整備費 補助金	177							
計	177	0							

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、東日本大震災により被災した国立大学の教育研究機能を回復させるとともに被災地の大学における復興・地域再生の研究拠点となる施設を整備するものであり社会ニーズは高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、当該事業は国において行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、東日本大震災により被災した国立大学の教育研究機能を回復させるとともに被災地の大学における復興・地域再生の研究拠点となる施設を整備するものであり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東日本大震災により、被災した地域において行う事業であり、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、国立大学法人施設整備補助金交付要綱に基づき定額補助としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	東北大学の事業については、「工事請負契約における随意契約のガイドラインについて」に基づき適切に契約が行われているものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択や計画変更、事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	被災した大学の復旧・復興が進み、成果目標に対し着実な進展がみられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	H26年度に予定されていた事業は完了し、着実に事業が実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は学生・教職員の教育研究活動などに十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度に予定されていた事業は完了しており、着実に東日本大震災により被災した施設の復旧・復興が進んでいる。		
	改善の方向性	本事業の実施にあたっては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、適正かつ効率的な実施に努めていくこととする。		

外部有識者の所見

引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

●関連の計画等

- 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/08/19/1293746_02.pdf)
- 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文部科学大臣決定)
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310229.htm)
- 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定)
(<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/fukkouhenoteigen.pdf>)
- 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)
(<http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-011	平成26年度	新26-006			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
2,906百万円

国立大学法人等が行う施設整備事業の
補助対象の選定, 補助金の交付, 実績の
確認

【補助】

A. 国立大学法人等
(全1機関)
2,906百万円

A. 国立大学法人東北大学
(支出額最大の機関)
2,906百万円

【随意契約・請負】

B. 施設整備事業 2,906百万円
建設業者
全19件

〔災害復旧事業の執行〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北大学			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用	2,905			
その他	事務費、旅費	1			
計		2,906	計		0
B. 飛鳥建設株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	直接工事費、現場管理費等	636			
計		636	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	災害復旧事業の計画、発注、監理	2,906	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飛鳥建設株式会社	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)等改修その他工事Ⅱ)	636	随意契約	-
2	佐藤工業株式会社	災害復旧事業の施工等(工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他工事Ⅱ 他)	537	随意契約	-
3	清水建設株式会社	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)等新営その他工事Ⅱ)	368	随意契約	-
4	戸田建設株式会社	災害復旧事業の施工等(災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他工事Ⅱ)	304	随意契約	-
5	JFE電制株式会社	災害復旧事業の施工等(災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他電気設備工事Ⅱ)	189	随意契約	-
6	新菱冷熱株式会社	災害復旧事業の施工等(災害復興・地域再生重点研究拠点施設新営その他機械設備工事Ⅱ)	188	随意契約	-
7	株式会社竹中工務店	災害復旧事業の施工等(医学部3号館耐震改修事業Ⅱ)	182	随意契約	-
8	菱機・エルゴテック特定建設工事共同企業体	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)等新営機械設備工事Ⅱ)	124	随意契約	-
9	株式会社ユアテック	災害復旧事業の施工等(総合研究棟(理学系)新営電気設備工事Ⅱ)	100	随意契約	-
10	三機工業株式会社	災害復旧事業の施工等(工学研究科人間・環境系実験研究棟新営その他機械設備工事Ⅱ)	81	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県双葉郡中高一貫校設置事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金交付要綱 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害避難区域における教育の復興と持続可能な地域作りに貢献し厳しい未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに避難している子どもたちの受け皿を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興庁・文部科学省が参画して、「福島県双葉郡教育復興に関する協議会」でとりまとめられた「双葉郡教育復興ビジョン」に位置づけられた双葉郡における中高一貫校整備のための事業。27年度から仮校舎で高等学校を開校。27年度以後新校舎の建設を開始し、31年度に完成予定。この準備のため、福島県に対し、双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する施設及び設備・備品の整備費を支援する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	331	591		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	0	331	591	0	
	執行額		-	-	181			
執行率 (%)		-	-	55%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	中高一貫校におけるふるさとに関する教育について良又は最良の評価の水準となること。	中高一貫校におけるふるさとに関する教育についての評価(学校評価の自己評価及び外部評価により数値化して評価する)	成果実績		-	-	-	
			目標値	評価結果	-	-	-	最良
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに中高一貫校の定員充足率を91%(平成26年度の福島県立高校の平均定員充足率)とする。	平成27年度以降の中高一貫校の定員充足率	成果実績		-	-	-	
			目標値	定員充足率	-	-	-	91
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、県の目標どおり、中高一貫校を開校し、校舎等の施設及び設備を整備する。 (27年度 仮校舎開設、31年度 新校舎開設) ※進捗率は、仮校舎開設で50%、新校舎開設で100%とする。	活動実績	%	-	-	-		
		当初見込み	%	-	-	-	50	

		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	<p>(設備備品費)</p> <p>双葉郡中高一貫校の総事業予定費と福島県内の直近の高校の総合学科と中学校の設置事業の総事業費を比較する。(中学校定員は未定のため、高校の半数と仮定)</p> <p>生徒一人あたりの設備備品費 $638,657千円 \times 0.08(\text{事業の進捗率}) / (360人 + 180人) = 95千円/人$</p> <p>参考(直近の福島県立の学校の設置費用) $(610,724千円 + 273,000千円) \times 0.08(\text{事業の進捗率}) / (320人 + 270人) = 120千円/人$ 610,724千円は総合学科の高校(既設学校の改組)、273,000千円は中高一貫校の中学校部分の新設</p>	単位当たりコスト	千円/人/年				804	95
		計算式	/				$638,657千円 \times 0.08 / (360人 + 180人)$	$638,657千円 \times 0.08 / (360人 + 180人)$
単位当たりコスト	<p>(施設整備費)</p> <p>双葉郡中高一貫校と同様の施設整備を実施した他の県立高等学校の事業面積に対する事業費(1㎡あたりのコスト)を比較する。</p> <p>事業費 / 事業面積 = $819,859(千円) / 40,333(㎡) \approx 20(千円/㎡)$</p> <p>参考 他の単位当たりコスト(H26県立学校大規模改修予算ベース(耐震改修除く)) 改修予算 / 改修対象施設総面積 = $3,298,330(千円) / 51,893(㎡) = 64(千円/㎡)$</p>	単位当たりコスト	千円/㎡				45	20
		計算式	/				$48,531(千円) / 1,082(㎡) \approx 45(千円/㎡)$	$819,859(千円) / 40,333(㎡) \approx 20(千円/㎡)$
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	38,869,000	22,000,000					
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	552,105,000						
計	590,974,000	22,000,000						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
<p>執行率が低かったことを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-007		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁



〔文部科学省へ移替え〕

文部科学省



〔負担・補助〕

福島県

〔双葉郡における中高一貫校の設置〕

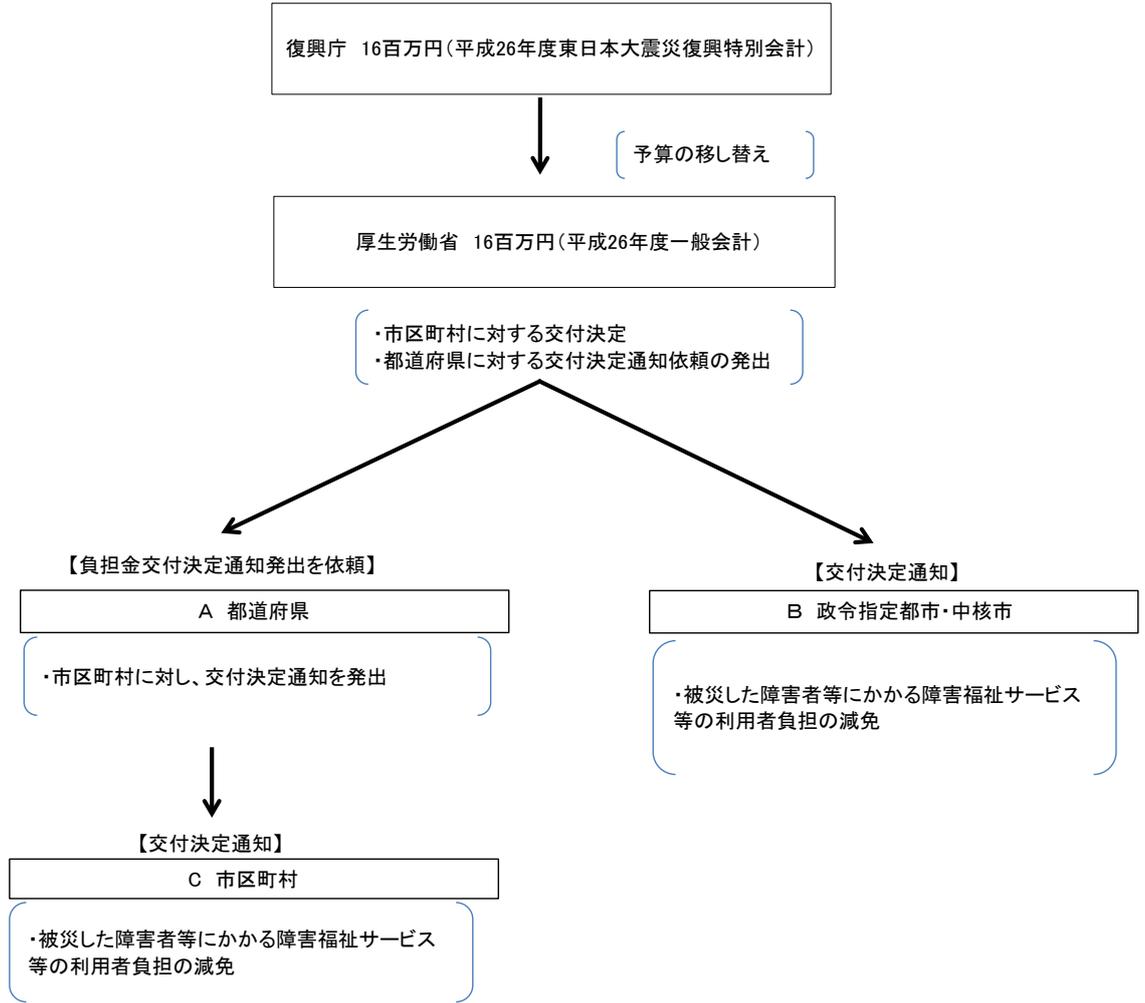
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	障害者等災害臨時特例補助金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律(平成23年法律第40号)第85条、第86 条、第87条及び88条			関係する計画、 通知等	平成26年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助に ついて(平成26年9月16日厚生労働省発障0916第4号)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により被災した者について、地方公共団体が障害児通所給付費等及び介護給付費等の免除を行うことにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域等に住所を有する障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担の免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額補を助する。(補助率:10/10)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	16	16	16	16	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	16	16	16	16	0			
	執行額	12	12	15					
執行率 (%)	75%	75%	94%						
定量的な成果 目標の設 定	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	障害福祉サービス等の利用は、利用者のニーズや心身の状態により異なるため、利用者数の増減等の定量的な目標の設定は困難である。			被災のため利用料の負担が困難となった障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境の整備					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	利用者負担の免除を行った人数(件数)			活動実績 当初見込み	件数	1,574	1,955	2,119	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(X)/利用者負担の免除を行った人数(Y)			単位当たり コスト 計算式	千円	7.6	6.1	7.1	
					(X)/(Y)	12,000/1,574	12,000/1,955	15,000/2,119	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	障害福祉サービス等の利用者負担減免	16							
	計	16	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災者に対する利用者負担及び自己負担の免除は国として取り組む必要がある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災者に対する利用者負担及び自己負担の免除は国として取り組む必要がある事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多様な被害をうけた被災者にさらなる負担を強いることとなるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業目的および使途は限定されており、引き続き、国が取り組むべき事業である。			
	改善の方向性	被災者の利用者負担の免除は引き続きニーズの高い事業であり、平成26年度においても継続する。			
外部有識者の所見					
本事業に関するニーズ把握に努め、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
「予算額・執行額」の平成23年部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No.35)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	35
平成25年度	051	平成26年度	077		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	14			
計		14	計		0
B.松山市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	0.1			
計		0.1	計		0
C.相馬市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助	利用者負担	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	14		
2	東京都	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.2		
3	山梨県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.1		
4	岐阜県	被災した障害者等に係る障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0		

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第48条第1項、第3項及び第5項			関係する計画、通知等	「社会福祉施設等設備災害復旧費等の国庫補助について」			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備(補助率:10/10) 被災地における障害福祉サービスを確保するため、今回の震災を受け被災した障害福祉サービス事業者に対し、事業再開に要する経費に関する、国庫補助事業を創設し、復旧支援を行う。 ●障害者支援施設等における自家発電機の設置(補助率:1/2) 障害者施設等には、発汗障害があることから自ら体温調整ができない者や人工呼吸器による呼吸管理が必要な者が入所しており、長期化する電力の需給調整下における不測の停電等に伴い、夏季において空調設備が稼働しないと生命をおびやかす事態が想定されることから、当該施設が非常用自家発電機の設置を進めるにあたり、その費用を国が支援するもの。 ●園庭の土壌処理事業の実施後等に民間被災事業所が再開に要する経費(補助率:10/10) 原子力災害の継続により児童福祉の円滑な実施に支障を来している又はそのおそれのある児童福祉施設等の園庭の空間線量率を低減するために必要な土壌処理を行うもの。 							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	227	100	40		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	32	71		
		翌年度へ繰越し	-	▲32	▲71	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	195	61	111	0		
	執行額	-	26	30				
執行率(%)	-	13%	49%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスを保持するための予算の確保	成果実績	百万円	-	26	30	
			目標値	百万円	-	195	61	-
			達成度	%	-	13.3%	49.1%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	災害復旧実績(障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業に係る交付件数)	活動実績	件	-	1	2		
		当初見込み	件	-	3	3	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	平成26年度社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金交付決定額(X)÷平成26年度整備件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	26	15	-	
		計算式	百万円/件	-	26÷1	30÷2	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	40						
	計	40	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災で被災した障害福祉サービス事業所等の早期の事業再開を目的としていたが、年度内に事業を終えられなかった等の理由により、執行率は高くなかった。			
	改善の方向性	施設整備が完了していないことから、設備の申請ができていない例もあり、潜在的な需要はあると思われるが、点検の結果を受け、27年度は実績に応じて予算額を減額している。			
外部有識者の所見					
執行率が低かったことを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に関するニーズ把握に努め、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	52	平成26年度	78		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 30百万円



厚生労働省 30百万円

〔 県に対する交付決定 〕



A 県(2) 30百万円

〔 障害者支援施設等の復旧に係る設備整備 〕



B 社会福祉法人(2) 30百万円

〔 備品購入費等の支払い 〕



契約業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	25			
	計		25	計		0
	B.社会福祉法人おおくま共生園			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	障害者支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	25				
計		25	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	25		
2	宮城県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	5		

B

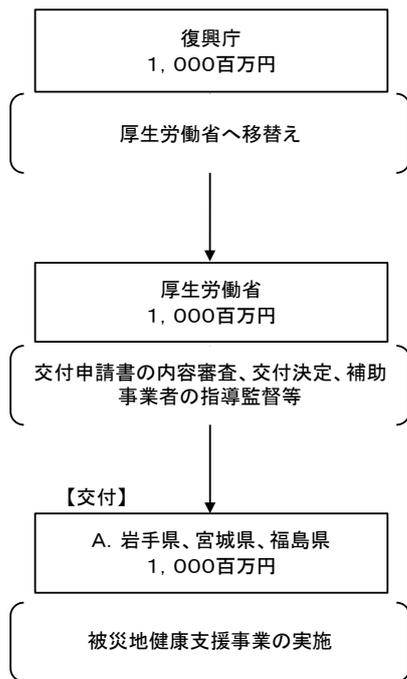
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人おおくま共生園	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	25		
2	社会福祉法人かしわホーム	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業	5		

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地健康支援臨時特例交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	「平成21年度介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の運営について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災被災者の状況に応じた健康支援対策を支援し、その健康状態の悪化の防止を図るために必要な保健師の確保を図るなどにより、地域保健の水準を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復興の基本方針における取り組みの一環として、地域における暮らしの再生を図るため、地域での保健師等の人材確保、仮設住宅等を中心とした保健活動等への支援を行うために自治体が造成した基金に対して交付金を交付する。							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,000	404		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	1,000	404	0	
		執行額	-	-	1,000			
	執行率 (%)	-	-	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に被災自治体からの保健師派遣要望に対する充足率を100%まで引き上げる	被災自治体からの保健師派遣要望に対する充足率	成果実績	%	69.8	85.7	82.4	
			目標値	%	37	69.8	85.7	100
			達成度	%	188.7%	122.8%	96.1%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に健康状態が良くない者の割合を13.4%まで引き下げる	健康状態が良くない者の割合	成果実績	%	19.3	18.1	19.1	
			目標値	%	-	19.3	18.1	13.4
			達成度	%	-	106.6%	94.8%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	個別訪問による健康支援の実施件数(延べ)	活動実績	件	80,034	63,742	(集計中)		
		当初見込み	件	23,768	80,034	63,742	63,742	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 当該年度執行額(千円) / Y: 個別訪問による健康支援の実施件数	単位当たりコスト	千円	-	-	15.7	6.3	
		計算式	X/Y	-	-	1,000,000/63,742	404,033/63,742	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	被災地健康支援事業費		404					
	計		404	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な事業であり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業であるため、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な事業であり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業であるため、国費を投入する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な事業であり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業であるため、国費を投入する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	東日本大震災での被災地での健康支援を行うために必要な費目を補助対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	健康状態が良くない者の割合は低水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災被災者の状況に応じた健康支援対策を支援し、その健康状態の悪化の防止を図るために必要な保健師の確保を図るなどにより、地域保健の水準を確保するものである。長期にわたり仮設住宅等で生活する被災者への個別訪問による健康支援が活発に行われていることから、被災者の健康状態の悪化防止に寄与することができた。			
	改善の方向性	被災者の健康状態の悪化防止のため、継続的な保健活動の維持が重要であることから、被災県の要望、実績等を踏まえ適切な対応に努める。			
外部有識者の所見					
目標の達成状況、本事業に関するニーズ等の把握に努め、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-014	平成26年度	新26-008		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	被災地健康支援事業	500			
計		500	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	福島県	被災地健康支援事業の実施	500	-	-
2	宮城県	被災地健康支援事業の実施	400	-	-
3	岩手県	被災地健康支援事業の実施	100	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費の国庫補助について(平成26年5月15日厚生労働省発雇児0515第2号)等			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施するために要する費用を補助することにより、様々な形で東日本大震災による被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該補助金では、以下の事業を実施している。 (1)子ども健やか訪問事業 (2)仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業 (3)遊具の設置や子育てイベントの開催 (4)親を亡くした子ども等への相談・援助事業 (5)児童福祉施設等給食安心対策事業 (6)保育料等減免事業							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	4,029	0	0	
	執行額	-	-	2,321				
	執行率 (%)	-	-	58%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	訪問を終了した世帯数 (子ども健やか訪問事業)	訪問世帯数(H26年度は集計中のため見込み回数)	成果実績	世帯数	-	-	732	
			目標値	世帯数	-	-	16,901	16,901
			達成度	%	-	-	4.3%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	子育てイベントへの参加人数 (遊具等の設置や子育てイベントの開催)	参加人数(H26年度は集計中のため見込み回数)	成果実績	人数	-	-	108,057	
			目標値	人数	-	-	72,000	72,000
			達成度	%	-	-	150%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	巡回相談実施回数	実施回数(H26年度は集計中のため見込み回数)	成果実績	件数	-	-	805	
			目標値	件数	-	-	1,248	1,248
			達成度	%	-	-	64.5%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	保育料減免金額	交付額(実績は集計中)	成果実績	千円	-	-	906,918,600	
			目標値	千円	-	-	569,044,000	569,044,000
			達成度	%	-	-	159.3%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
訪問世帯数(H26年度は集計中のため見込み回数)	活動実績	世帯数	-	-	-	732		
	当初見込み	世帯数	-	-	-	16,901	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
遊具の設置か所数、子育てイベントの開催か所数(遊具の設置や子育てイベントの開催) (H26年度は集計中のため見込み)	活動実績	か所	-	-	-	90		
	当初見込み	か所	-	-	-	60	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
親を亡くした子ども等への相談・援助事業の実施した被災県 (H26年度は集計中のため見込み)	活動実績	県数	-	-	-	3		
	当初見込み	県数	-	-	-	3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
減免実施世帯数(H26年度は集計中のため見込み回数)	活動実績	世帯数	-	-	-	精査中		
	当初見込み	世帯数	-	-	-	3,882	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額/交付自治体数							
				計算式	予算執行額/交付自治体数	-	-	2,320,701千円/33自治体
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	子育て支援対策費補助金	-		平成27年度より被災者健康・生活支援総合交付金として実施。				
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難生活の長期化等に伴う子どもの健康面への影響等については、喫緊の課題であり、被災地を中心に広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るための経費であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	避難生活の長期化等に伴う子どもの健康面への影響等については、喫緊の課題であり、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業ごとに基準額を設定しており、基準額を超える部分については、事業実施主体の負担としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行に関して、効率的かつ効果的な水準であることは、交付要綱に定める単価によって達成しており、また、当該事業は被災者及び被災自治体を支援する復興事業であり、ニーズに対して迅速かつ幅広く対応が出来ているか、という観点から鑑みても、単位当たりコストの水準は妥当であると史料する。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業開始初年度であり、計画段階の自治体の体制と実施段階での自治体の体制に乖離が生じたため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業ごとに基準額を設けている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	本事業は子どもの心身のケア等のため、様々な事業を組み合わせ実施するものであるが、一部実施が低調な事業については、今後ニーズ等を精査する必要がある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	本事業は子どもの心身のケア等のため、様々な事業を組み合わせ実施するものであるが、一部実施が低調な事業については、今後ニーズ等を精査する必要がある。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、様々な形で東日本大震災による被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図ることを目的としており、平成26年度は被災地の子どもを支援を実施している33自治体へ交付でき、本事業の実施によって、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化が図られた。			
	改善の方向性	本事業は、復興大臣のもとに設置された「被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース」での検討を踏まえ、より効果的な被災者支援活動を実施できるよう、被災者の健康・生活支援に関する基幹的を一括した「被災地生活・健康支援総合交付金」として、復興庁において交付金事業とする。			
外部有識者の所見					
執行率が低かったことを踏まえ、被災地生活・健康支援総合交付金として実施するに当たって、予算規模の適正化を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-010		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
4,029百万円

[厚生労働省へ移替]



厚生労働省
2,321百万円

[交付申請書の内容審査、交付決定等]



【 補助 】

A 都道府県、指定都市、中核市

[被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	被災した子どもの支援に必要な経費	1,728			
計		1,728	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災した子どもの支援に必要な経費	1,728	—	—
2	宮城県	被災した子どもの支援に必要な経費	514	—	—
3	岩手県	被災した子どもの支援に必要な経費	377	—	—
4	郡山市	被災した子どもの支援に必要な経費	288	—	—
5	仙台市	被災した子どもの支援に必要な経費	147	—	—
6	いわき市	被災した子どもの支援に必要な経費	11	—	—
7	埼玉県	被災した子どもの支援に必要な経費	6	—	—
8	新潟県	被災した子どもの支援に必要な経費	4	—	—
9	茨城県	被災した子どもの支援に必要な経費	4	—	—
10	山形県	被災した子どもの支援に必要な経費	3	—	—

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農産物等消費拡大推進事業（「食べて応援しよう！」官民連携推進事業）			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	被災地及びその周辺地域で生産・加工された農林水産物等(以下「被災地産食品等」)が風評に惑わされることなく選択されるよう、官民連携の下、広く国民にPRすることにより、消費者の被災地産食品等の消費拡大を促す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地産食品等が風評に惑わされることなく選択されるよう、被災地産食品等の品質等の魅力を、生産者・事業者等の姿や思いと併せて消費者に対し効果的に訴求するとともに、企業・団体等のネットワークを活用し、民間事業者の被災地応援フェア等の取組の拡大を図り、被災地産食品等の消費拡大を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	126	126	86	80	-		
		補正予算	▲38	▲36	▲9	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	88	90	77	80	0		
		執行額	88	90	77				
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度において、右記 成果指標を平成26年度実 績比で10%向上させる。	首都圏を中心とした消費地 において、本事業により被災 地産食品等を購入した 人の割合	成果実績	%	-	-	26		
			目標値	%	-	-	-	36	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	新聞、雑誌、テレビ、交通広告延べ閲覧可能人数	活動実績	万人	6,948	4,498	8,572			
		当初見込み	万人	5,375	2,880	2,749	34,680		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額のうち広報活動費／新聞・雑誌・WEB延べ閲覧 可能人数	単位当たり コスト	円	0.63	0.65	0.39	0.09		
		計算式	円/万人	44,100,000円 /6,948万人	29,436,225円 /4,498万人	33,530,000円 /8,572万人	30,280,000円 /34,680万人		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	広報活動費	38							
	官民連携拡大費	42							
	計	80	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・被災地等から、国が主導して被災地産農産物等の安全性を国民へ周知し、風評被害防止を図るよう要望されており、当該農産物等への信頼を回復することは、被災地等の農林漁業を再生させていくために不可欠なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国は、「食べて応援しよう!」という被災地産農産物等の消費応援運動の普及を行い、民間は、こうした国の取組を踏まえ、被災地産農産物等の販売促進を図るという役割分担となっている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札(総合評価方式)により事業実施者を選定するとともに、事業実施者との調整会議を隔週で開催することにより、進捗状況を厳正にチェックしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・平成26年度の単位当たりコストは、平成24年度・平成25年度と比較して減少しており、妥当な水準であると考えられる。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・資金の流れの中間段階での支出は、事業効果を高めるために明確な役割分担の下、合理的に支出されていることを、事業完了後行う検査において確認した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・「食べて応援しよう!」という被災地産農産物等の消費拡大運動の普及を民間企業等と連携して展開するとともに、被災地産農産物等の魅力や生産者の姿を効果的に消費者に伝え、被災地産農産物等の消費拡大を図るための広報を、交通広告など、消費地である首都圏に集中的に訴求できるメディアを活用するなど、ターゲットを絞りつつ効率的に実施。なお、24年度から、TVCMによる広報を廃止し、コスト削減にも努めながら、効率的・効果的に実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・被災地と地理的、経済的に結びつきの強い首都圏を中心に「食べて応援しよう!」に関する活動を実施しているところであり、26年度に実施した各種広告の閲覧可能人数(延べ)は約8,600万人である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・27年度も、首都圏交通広告等をはじめとした、消費者に対して被災地産農産物等の消費を促す広報を展開。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・成果物については、WEBサイトへの掲載や関連イベントで配布する等二次利用に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・本事業は、被災地産農産物等に対する消費者の信頼を確保するための取組をPRし、当該農産物等の消費拡大を推進する事業である。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	復興庁	157	福島発農産物等戦略的情報発信事業			
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、被災地及びその周辺地域で生産・加工された農産物等が風評に惑わされることなく消費者に選択されるよう、官民が連携して広く国民にPRすることにより、消費者の当該農産物等に対する信頼を確保し、その消費拡大を促すものであり、被災地域の復興に資するものであることから国として実施すべき事業である。 ・また、メディア等を活用したPRに加え、本事業の趣旨に賛同する企業・団体等のネットワークを活用し、民間事業者の被災地応援フェア等の取組の拡大を図ることにより、被災地産農産物等の更なる消費拡大を図っている。				
	改善の方向性	27年度において、被災地産農産物等の主な消費地である首都圏の消費者に対し特に注力して広報活動を実施するなど、引き続き、効果的かつ効率的な事業執行に努める。				
外部有識者の所見						
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うとともに、適切な進捗管理に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	52	
平成25年度	083	平成26年度	106			

復興庁
77百万円

農林水産省へ移替え



農林水産省
77百万円



【総合評価入札・委託】1社/2社

A 民間企業(1社)
77百万円

1. 各種媒体コンテンツ企画(新聞、雑誌、WEB等)
2. 再委託先等を含む事業の実施管理



【随意契約・委託】

B 民間企業(4社)
24百万円

1. 民間企業との連携拡大
2. 新聞、雑誌等取材、撮影、編集
3. 販売促進・普及啓発用ツール印刷
4. 効果測定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社ジェイアール東日本企画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	4社(人件費、取材、撮影、編集、ツール印刷、効果測定)	24			
広報掲載費	新聞、雑誌、WEB掲載費	34			
人件費	実務実施管理費	19			
計		77	計		0
B.株式会社コムブリッジ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
推進活動費	人件費、事務局費	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジェイアール東日本企画	新聞、雑誌、web等を活用した東日本大震災の被災地復興の応援	77	2	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コムブリッジ	推進活動を進める上での民間事業者等との連絡調整業務	12	-	-
2	株式会社綜研情報工芸	効果測定	5	-	-
3	星光社印刷株式会社	ツール印刷	3	-	-
4	有限会社シリウス	広報素材作成のための取材、撮影、編集業務	3	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

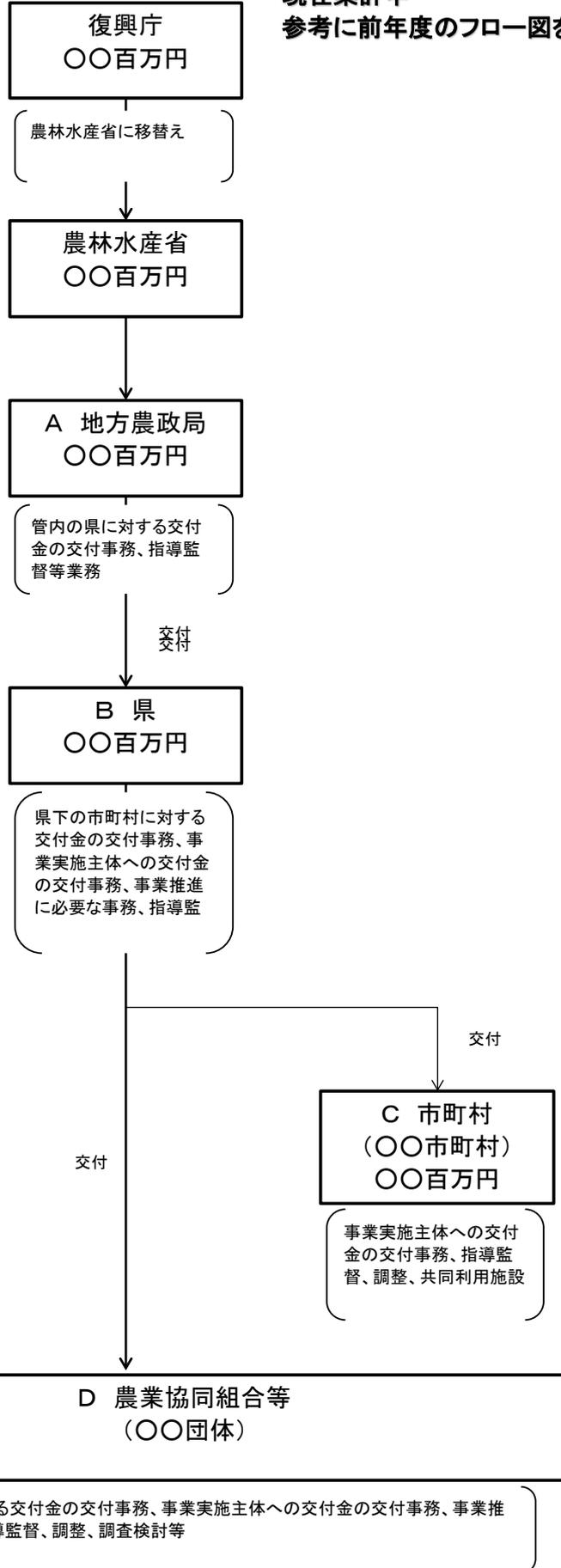
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災農業生産対策交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、共同利用施設や営農用資機材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○津波等の影響で生産力が低下した農地等において、生産関連施設の再編整備、農業機械の導入、農業用資機材の共同調達、鳥獣被害防止対策、農地生産性回復に向けた土づくり、自給飼料生産・調整の再生・再編に向けた取組等、特に問題になっている事柄に対して集中的に対策を講じることに により、効率的な生産力の回復を支援 ○被災により生産の中止を余儀なくされた地域や販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や産地ブランドの再興に向け震災被害(塩害、放射性物質等)に対応した高度な農業生産工程管理(GAP)の導入、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策、新たな営農に係る技術導入、落ち葉や腐葉土等の利用再開への取組、農業生産等に伴う副産物の利用体制の確立、家畜改良体制の再構築に向けた取組、公共牧場再生利用のためのモデル実証等を支援							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,899	10,427.1	7,486.9	5,053		
		補正予算	-	▲1,751.6	-	-		
		前年度から繰越し	-	391.4	1,392.9	1,498.9		
		翌年度へ繰越し	▲391.4	▲1,392.9	▲1,498.9	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	2,507.6	7,674.1	7,380.9	6,551.9	0	
	執行額	1,897.1	6,276.8					
執行率 (%)	76%	82%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	基準値超過農産物が生産された市町村の割合ゼロ%	事業対象農産物において、事業実施市町村における基準値超過農産物が生産された市町村の割合	成果実績					
			目標値	%	調査中			
			達成度	%	調査中			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	被災地域の収量を震災前の水準まで回復	岩手、宮城、福島の3県合計の収量	成果実績	トン	1,066,300	1,081,400	1,088,400	
			目標値	トン	1,122,400	1,122,400	1,122,400	1,122,400
			達成度	%	95%	96.3%	97%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施県数	活動実績			9	8		
		当初見込み				9	9	9
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	交付実績/事業実施件数		単位当たりコスト	円/件	11,931,719	19,372,841		-
			計算式	円/件	1,897,143,450円/159件	6,276,800,597円/324件		-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)農林水産業復興事業費							
	(目)農業・食品産業強化対策整備交付金							
	東日本大震災農業生産対策交付金	2,153.2						
	(項)農林水産業復興政策費							
	(目)農業・食品産業強化対策推進交付金							
東日本大震災農業生産対策交付金	2,899.9							
計	5,053	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地域での要望調査に基づき事業を実施しており、ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災により被害を受けた地域における農業生産の復旧のため営農再開に必要な共同利用施設の復旧や農業機械の導入等の支援を行うものであり、国費による支援が必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支援対象は、東日本大震災により被害を受けた者に限定しており、選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東日本大震災の被害からの復旧のための事業であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	取組内容が多岐にわたっており、毎年取り組む内容が異なることから、単位当たりコストの前年との比較により評価することはなじまない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	全額を地方農政局及び地方公共団体を通じ支出しており、中間段階での支出は合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	復旧に向けた地域の実情を踏まえ、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	整備事業を実施する場合には、費用対効果分析を行い効率化に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地の実情を踏まえた事業実施が可能であるため、効果的に事業実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は、被災地域における農業生産の復旧に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	震災被害を受けた地域の農業復旧という事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されている。				
	改善の方向性	集中復興期間の終了に伴い、継続して支援が必要なメニューを重点的に支援を行う。				
外部有識者の所見						
目標の達成状況、本事業に関するニーズ等を把握し、事業継続の要否、事業メニューの絞り込みについて検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0056	
平成25年度	0087	平成26年度	0108			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

現在集計中
参考に前年度のフロー図を記載。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

集計中

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

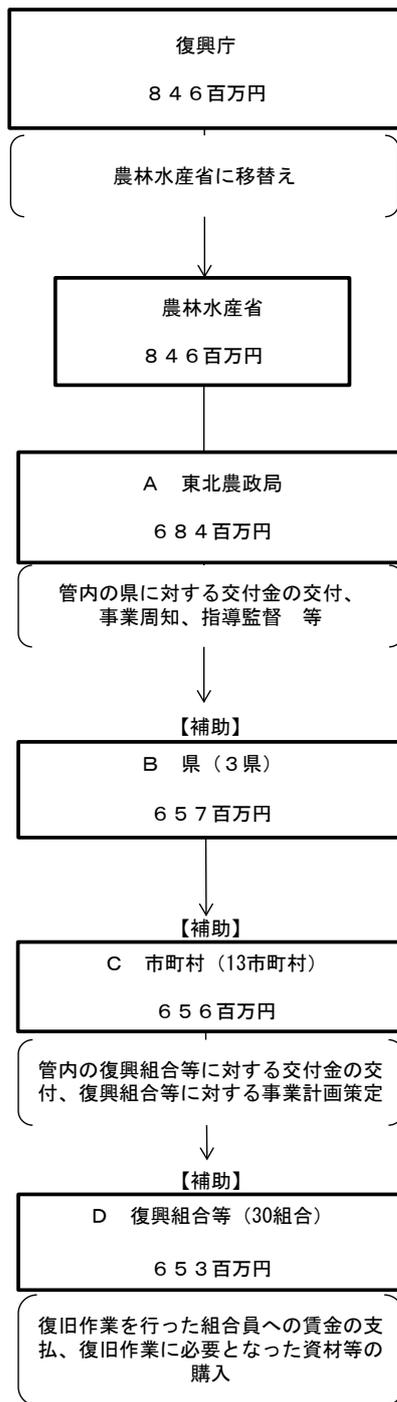
集計中

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災農家経営再開支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災復興構想会議提言					
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、経営再開のための支援金を交付し、地域農業の再生と早期の経営再開を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による津波等の影響により、23年度以降の農作物の生産を断念せざるを得なくなった農地等が多く発生。これらの被災農地で経営を再開するためには、ゴミ・礫の除去、農地・水路の補修、土づくり等を行う必要があることを踏まえ、これらの取組を共同で行う農業者に対し、経営再開のための支援金を交付する(支援単価(上限)水田作物 35,000円/10a、露地野菜 40,000円/10a、他)。具体的には、①地域で復興組合を組織し、支援金の分配方法を定めた計画(経営再開支援活動計画)を作成。②国から、市町村等を通じて復旧作業を行う面積に応じた支援金を復興組合に交付。③復興組合において、定めた計画に従い、復旧作業の対価として農業者へ支払。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,808	2,149	846	420				
		補正予算	-	▲ 161	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	4,808	1,988	846	420	0			
	執行額		3,979	1,626	657					
執行率 (%)		83%	82%	78%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	H23 2,800ha ↓ H27 16,000ha	津波等の被害により生産を断念した農地の経営再開面積 (※カッコ内の数値は本事業による支援を受けた農地に係るもの)	成果実績	ha	10,793 (7,704)※	12,932 (9,720)※	13,908 (10,446)※			
			目標値	ha	15,000	15,000	16,000	16,000		
			達成度	%	72%	86%	87%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施面積 (復旧作業を行った被災面積)		活動実績	ha	13,701	4,933	2,158			
			当初見込み	ha	15,000	6,000	2,400	1,100		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/事業実施面積		単位当たりコスト	円/10a	29,042	32,962	30,445	38,182		
			計算式	執行額/事業実施面積	3,979百万円/13,701ha	1,626百万円/4,933ha	657百万円/2,158ha	420百万円/1,100ha		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	被災農家経営再開支援交付金		420							
	計		420	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災農地での営農再開にはゴミ・礫の除去などの復旧作業が必須		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の復興には国による支援が必要		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	本事業のみで営農再開できる地域も多く、また、復旧作業を行う農業者を支援する仕組みとすることにより、農業者の所得確保にも資するものとなっている		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	営農の種類ごとに復旧作業に要する費用を見込み支援単価を設定		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	県、市町村が、支援金の交付に係る業務を行うためなどの事務費に限定		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農業者に対する経営再開支援金と県及び市町村の事務費に限定		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	執行率が約8割となっているのは、市町村の復興計画の策定などによる事業計画の見直しがあったこと等による		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度末で成果目標の約9割が営農再開可能となる見込み		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業の活動見込みの約9割で実施		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を実施した被災農地では、営農が順次再開されている		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	23年度以降、経営再開の意思のある被災農業者が地域において共同で行う復旧作業等の取組に対して本事業による助成を行ってきた結果、平成26年度末において、被災した農地約16,000haのうち約9割で農業経営の再開が可能となった。				
	改善の方向性	「集中復興期間の総括と28年度以降の復興事業のあり方」(平成27年5月12日復興庁)における整理に即し、本事業は、平成27年度で終了する。				
外部有識者の所見						
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うとともに、適切な進捗管理に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	57	
平成25年度	088	平成26年度	109			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	所管県への支援金・補助金の交付	657			
計		657	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経営再開支援金	管内市町村への支援金・補助金の交付	407			
推進事務費	県推進事業	0			
計		407	計		0
C.相馬市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経営再開支援金	管内の復興組合等に関する交付金の交付	201			
推進事務費	計画策定指導などの事業推進	2			
計		203	計		0
D.山元町地域復興組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	復旧作業を行った組合員の作業賃金	71			
資材費等経費	復旧作業に必要な資材等の購入経費	24			
計		95	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	所管県への支援金・補助金の交付	657	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	所管市町村への支援金・補助金の交付	407	-	-
2	福島県	所管市町村への支援金・補助金の交付	236	-	-
3	岩手県	所管市町村への支援金・補助金の交付	14	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	203	-	-
2	山元町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	95	-	-
3	石巻市	復興組合等に関する交付金の交付	71	-	-
4	気仙沼市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	56	-	-
5	亶理町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	56	-	-
6	名取市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	52	-	-
7	東松島市	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	45	-	-
8	新地町	復興組合等に関する交付金の交付、計画策定指導などの事業推進	33	-	-
9	仙台市	復興組合等に関する交付金の交付	27	-	-
10	山田町	復興組合等に関する交付金の交付	5	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山元町地域復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	95		
2	気仙沼地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	56		
3	亶理町地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	56		
4	八沢地区農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	54		
5	大川地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	50		
6	磯部地区復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	48		
7	矢本地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	35		
8	新地町農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	33		
9	七郷地域農業復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	27		
10	新田地区復興組合	復旧作業の実施(組合員への賃金支払、資材等の購入)	26		

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	地域農業経営再開復興支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—			
主要政策・施策	—			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	被災地域では、これまでの農業生産体制や、それを支えてきたコミュニティが崩壊した。このような状況にあって、地域農業の復興を図るためには、農業者が地域農業のあり方について徹底的に話し合い、それを基に、さまざまな戦略を考え、経営再開につなげていくことが必要である。このため、集落・地域での話し合いに基づき、地域の担い手とそこへの農地の集積・集約化等を定めた経営再開マスタープランを作成するための取組や、プランの実現に向けた取組を支援することにより、被災地域において担い手の経営再開と地域農業の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 津波の被災市町村等が、集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の担い手(個人、法人、集落営農)、担い手への農地の集積・集約化、担い手とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した経営再開マスタープランを作成するための取組等に要する経費を助成(補助率:定額)。 ② 復興後の経営再開に必要な経営管理能力や生産技術などの習得のための研修や経営診断を受けた場合の費用を助成(補助率:定額)。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	145	129	62	47		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	145	129	62	47	0	
	執行額	39	41	38.8				
	執行率(%)	27%	32%	63%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35年度
	平成35年度までに担い手に全農地面積の8割を集積する。	担い手が利用する農地面積の割合80%(26年度の目標値14万haは80%に向けた集積目標面積)	成果実績	万ha	-	-	6.3	
			目標値	万ha,%	-	-	14	80
			達成度	%	-	-	45%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	経営再開マスタープランを作成しようとしている地域のうち経営再開マスタープランの作成に至っている地域数(平成26年度までに267地域)	活動実績	地域	135	217	244		
		当初見込み	地域	439	257	267		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	各年度執行額/各年度事業実施市町村数等 ※実施市町村数等は、各事業の実施市町村数等を合計	単位当たりコスト	千円	1,395	1,688	1,688	2,123	
		計算式	/	39,051千円/ 28市町村等	40,517千円/ 24市町村等	38,823千円/ 23市町村等	46,697千円/ 22市町村等	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	経営再開マスタープラン作成事業	45.1	-					
	被災農業者経営能力向上事業	1.6	-					
	計	46.7	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地の復興を図ることは国の責務であり、経営再開マスタープランの作成等を通じた担い手の経営再開と地域農業の復興を推進することは、国民のニーズに沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の復興を図ることは国の責務であり、被災した市町村等による、地域農業の復興に向けた集落・地域での話し合い等の活動への適切な支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の復興を図ることは国の責務であり、被災した市町村等による、地域農業の復興に向けた集落・地域での話し合い等の活動への適切な支援を行う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	市町村等の取組を支援する事業のため、市町村等からの要望に基づき事業を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	平成27年度において、臨時雇用者賃金について補助対象から除外する見直しを行ったところ。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成27年度において、臨時雇用者賃金について補助対象から除外する見直しを行ったところ。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経営再開マスタープランの作成・見直しを行う市町村に対して指導・助言を行う県への経費の支出は、事業実施のために必要なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経営再開マスタープランの作成・見直しを行うために直接必要な謝金等、事業目的に即し必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	経営再開マスタープランの作成・見直しにおける予算の活用が市町村等の予想を下回ったこと等が主な要因である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成27年度において、臨時雇用者賃金について補助対象から除外することにより、コスト削減や効率化が図られるよう措置したところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	地域においてまとまった農地を農地中間管理機構に貸し出す方向での話し合いが進んでいないこと、農地の所有者が農地の貸付に踏み切れないこと等が要因で当初見込みを下回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度末における活動実績(経営再開マスタープランの作成に至っている地域数)は244地域であり、活動見込み(267地域)の91%であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	農林水産省経営局	87	人・農地問題解決加速化支援事業		
点検・改善結果	点検結果	・被災地域の農業の復興を図るためには、集落・地域レベルで話し合うことにより、復興後の地域農業のあり方を検討し、地域の担い手を定めて、復興後に向けた取組を総合的に実施することが効果的である。このような取組は「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月)」でも示されており、1日も早い復興を願う国民のニーズにも沿ったものである。 ・被災地の復興を図ることは国の責務であり、被災した市町村等による、地域農業の復興に向けた集落・地域での話し合い等の活動への適切な支援を行う必要がある。			
	改善の方向性	平成27年度については、財務省の予算執行調査を踏まえて、臨時雇用者賃金について補助対象から除外する見直しを行ったところ。また、①被災市町村における経営再開マスタープランの作成状況は、全国で作成された人・農地プランと遜色のない水準に達しており、これらに関連する支援内容も同様のものとなってきていること、②集中復興期間が終了することに伴い、一般会計(人・農地問題解決加速化支援事業)への移行を検討する。			
外部有識者の所見					
当初目標を達成できる見込みであることから、事業完了へ向け、適切な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	60
平成25年度	091	平成26年度	112		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
62百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省
39百万円



A. 地方農政局
(2農政局)
39百万円

(管内の県に対する補助金の交付事務、
指導監督等業務)



【補助】

B. 県
(5県)
39百万円

(管内の市町に対する補助金の交付事務、
事業の推進に必要な事務、指導監督)



【補助】

C. 市町村
(19市町村)
35百万円

(経営再開マスタープランの作成等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管内の県への補助金の交付	38			
計		38	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管内の市町への補助金の交付	26			
補助金	推進活動等	3			
計		29	計		0
C.仙台市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	経営再開マスタープランの作成等	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する補助金の交付	38	—	—
2	関東農政局	管内の県に対する補助金の交付	1	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	管内の市町に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務及び監督指導	29	—	—
2	福島県	管内の市町に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務及び監督指導	8	—	—
3	岩手県	管内の市町に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務及び監督指導	1	—	—
4	千葉県	管内の市に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務及び監督指導	1	—	—
5	茨城県	事業の推進に必要な事務及び監督指導	0	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県仙台市	経営再開マスタープランの作成等	14	—	—
2	宮城県名取市	経営再開マスタープランの作成等	7	—	—
3	福島県南相馬市	経営再開マスタープランの作成等	4	—	—
4	宮城県岩沼市	経営再開マスタープランの作成等	3	—	—
5	福島県広野町	経営再開マスタープランの作成等	1	—	—
6	福島県相馬市	経営再開マスタープランの作成等	1	—	—
7	岩手県岩泉町	経営再開マスタープランの作成等	0.9	—	—
8	千葉県匝瑳市	経営再開マスタープランの作成等	0.6	—	—
9	福島県新地町	経営再開マスタープランの作成等	0.6	—	—
10	千葉県銚子市	経営再開マスタープランの作成等	0.5	—	—

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災者向け農の雇用事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興基本方針			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東日本大震災による被災者は、仕事や住まい等を失い、不自由な避難生活を余儀なくされ、就業の場を確保することが必要不可欠である。また、被災地の農業の復興を図り、東北を新たな食料供給基地として再生するためには、被災地の農業の将来を担う農業者を育成することが重要である。このため、本事業により、被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保するとともに、農業技術等を習得するための研修の実施を支援する必要がある。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施した場合、研修経費等を支援する。なお、集中復興期間の終了に伴い、平成27年度で新規採択を終了する。 <支援対象>①市町村等が策定する経営再開マスタープラン又は人・農地プランに位置づけられた被災農業者等を、一時的(3ヶ月以上)に雇用する農業法人等 ②農業経験の少ない被災者等を正規の従業員として雇用する農業法人等 <助成金額> 上限月額97千円 <対象期間> 最長12ヶ月 <対象経費> 研修指導経費、外部講師謝金、外部研修受講旅費など							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	423	188	113	53		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	423	188	113	53	0	
	執行額	423	188	113				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	青年新規就農者(45歳未満の新規就農者)の増加年間2万人	新規就農者数	成果実績	人	17,260	16,020		
			目標値	人	20,000	20,000	20,000	20,000
			達成度	%	86%	80%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業による被災者等の支援人数80人(平成26年度予算措置人数) 活動実績は、本事業により支援した被災者・被災農業者の人数。なお、平成26年度の実績人数は、平成27年度末に確定する。	活動実績	人	256	92			
		当初見込み	人	330	130	80	50	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/支援対象者数 ※24年度の執行額269百万円は24年度に研修を開始した256人に対して、24~25年度の2か年に渡り執行した合計額である。 ※25年度の執行額107百万円は25年度に研修を開始した92人に対して、25~26年度の2か年に渡り執行した合計額である。 ※26年度以降の執行額は、研修実績の確定が27年度以降になるため、確定していない。	単位当たりコスト	千円	1,051	1,163	-	-	
	計算式	百万円/人	269/256	107/92				

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	実践研修費	44.2	-	
	事業推進費	8.7	-	
計	52.9	0		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による被災者の雇用の創出や、新規就農者の就業定着及び被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、1日も早い復興に対するニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の農業者や被災者、地方自治体、企業等は大きな損害を受けており、被災地の農業の復興に向けて、有為な人材を速やかに育成していくため、国の責任で本事業を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災による被災者の雇用の創出、被災地の農業振興を図るために必要な事業であり、被災地の農業の復興に向けて有為な人材を速やかに育成していく上でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	平成25年度公募で選ばれた団体で事業を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	最終的な受益者は農業法人等に雇用される被災者であり、これらの被災者の就農の負担を軽減する事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災者1人当たりの支援金額は研修実績に対して精算払い(上限1,164千円)するものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県農業会議への委託は募集受付や現地確認に必要なものであり、支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告、額の確定時に十分に確認を行い、事業実施に不必要な項目への支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	研修支援を行った被災農業者・被災者が当初見込みを下回った。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成27年度予算から、基金方式を見直し、単年度補助方式とした。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		統計調査結果公表後記載。(8月見込み)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農の雇用事業について被災者の雇用就農が拡大するよう、要件を変えてより効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績については、研修支援を行った被災農業者・被災者数が当初見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	農林水産省経営局		農の雇用事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、これまで被災農業者・被災者を345人支援している(平成27年3月31日時点)。 ・被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が雇用し研修を行うことは、東日本大震災において仕事や住まいを失った被災者の方々に新たな雇用の場を創出し、生活の安定を図ることに直結する。また、実践的な研修の実施により、新規就農者の就業定着や、被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、東北を新たな食料基地として再生させるための新たな担い手の育成につながる。 ・このように本事業は、1日も早い復興を願う被災者を始め、国民全体のニーズに合致するとともに、我が国の新しい農業の形を作る契機となる重要な事業である。 ・被災地の農業者や被災者、地方自治体、企業等は大きな損害を受けており、被災地の農業復興に向けて有為な人材を速やかに育成していくためには、国の責任で本事業を行う必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集中復興期間の終了に伴い、平成27年度で新規採択を終了する。なお、平成27年度まで採択者に係る平成28年度以降の研修支援は、一般会計で予算要求する。 	

外部有識者の所見

引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

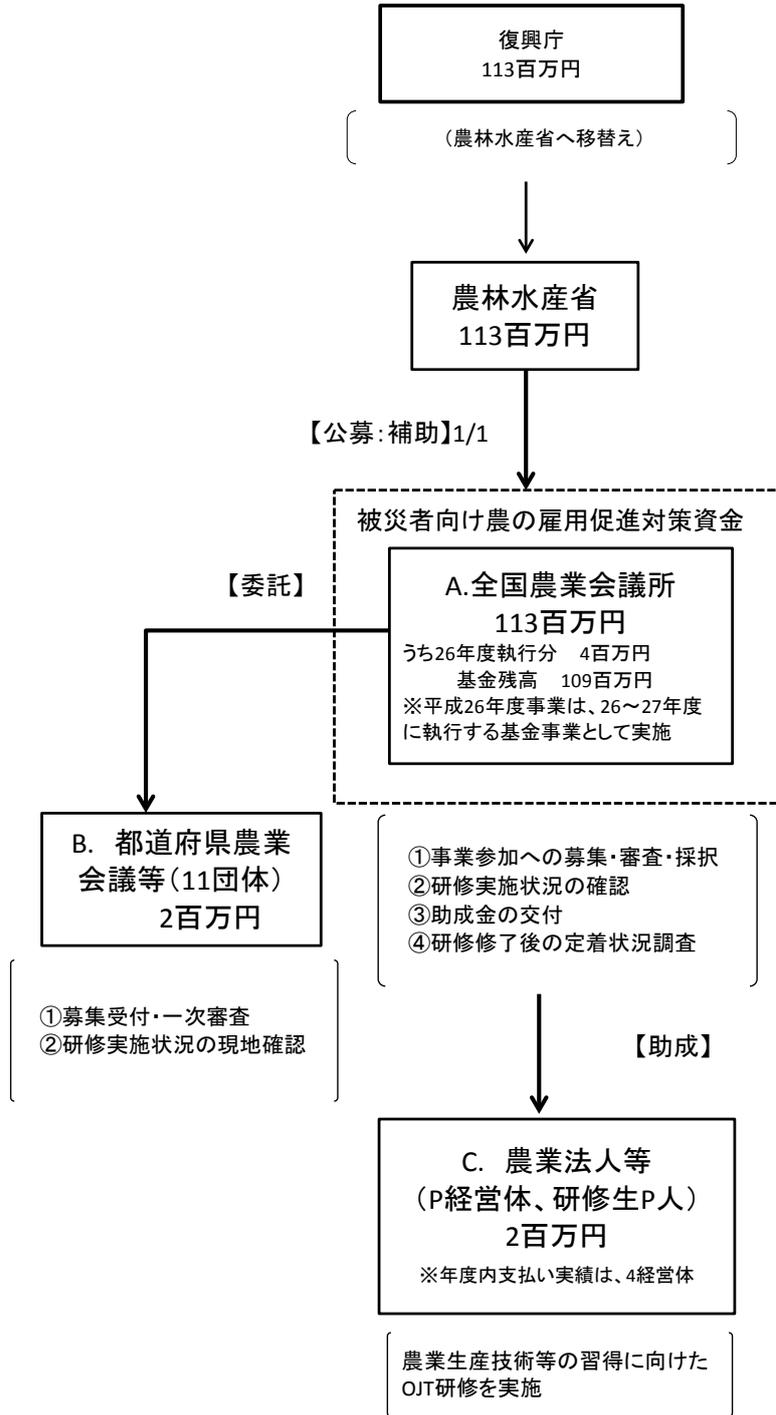
「経済財政運営と改革の基本方針2014」において「基金は、利点もある一方で、執行管理の困難さも指摘されていることから、その創設や既存基金への積み増しについては、厳に抑制する」と決定されたことを踏まえ、平成27年度から単年度補助に切り替えた。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	62	/
平成25年度	093	平成26年度	115			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国農業会議所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	農業法人等への助成金	1.5			
委託費	都道府県農業会議への委託費	1.8			
その他	人件費、資料印刷費など	0.3			
計		3.6	計		0
B.福島県農業会議			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	県会議人件費	0.8			
会場借料	説明会会場借料	0.1			
その他	旅費、資料印刷費など	0.1			
計		0.9	計		0
C.農業法人等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	農業法人等が実施する実践研修に対する助成金	1.6			
計		1.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国農業会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	事業参加への募集・審査・採択、研修実施状況の確認、助成金の交付、研修終了後の定着状況調査等	4	-	-

B.都道府県農業会議

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.9	-	-
2	宮城県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.3	-	-
3	茨城県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.2	-	-
4	岩手県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.2	-	-
5	青森県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0.1	-	-
6	栃木県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
7	島根県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
8	埼玉県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
9	群馬県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
10	千葉県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-
11	山形県農業会議	事業参加への募集・審査、研修実施状況の確認等	0	-	-

C.農業法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社フラワーセンター紫峰園	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-
2	株式会社荃崎観光農園	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-
3	株式会社SKファーム	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-
4	日比野樹	農業法人等が実施する実践研修費	0.4	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農山漁村被災者受入円滑化支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法第35条			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月閣議決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画 (平成23年10月食と農林漁業の再生推進本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災農家等が、やむをえず他の地域へ移転し、当該地域において営農活動等を行うことを希望する場合に、その円滑かつ的確な実現を図るために必要な、受入れ可能な農山漁村に関する諸情報の提供、受入れ可能な地域とのマッチングの促進等の支援を行うことにより、被災農家等を支援するとともに、受入地域の農林漁業資源の活用等による地域活性化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、都道府県、農林水産業関係団体等の協力の下、農山漁村における農地、雇用及び住まい等に関する受入情報を提供しているところであるが、被災地から他の地域への移転を希望する被災農家等が増加する可能性があることを踏まえ、受入れ可能な農山漁村地域との適切なマッチングや、被災農家等の意向を踏まえた円滑な移転を進めるための支援を実施する。(補助率:定額)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算状況	当初予算	10	18	18	18		
		補正予算	▲10	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	18	18	18	0		
	執行額	0	17	18				
執行率(%)	-	94%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	本事業を活用して被災地域から移転し営農活動を再開した農家の離農率が全国平均である10%以下	離農率(%)	成果実績	%	-	0	0	
			目標値	%	-	10	10	10
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	被災地域から移転等により営農再開を希望する農家への対応件数	活動実績	世帯	-	2,238	2,191		
		当初見込み	世帯	-	1,200	1,200	1,200	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	事業費÷被災地域から移転等により営農再開を希望する農家への対応件数	単位当たりコスト	千円	-	7	8	-	
		計算式	千円/対応件数	-	16,650/2,238	18,000/2,191	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災農家等のマッチング支援	18						
	計	18	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災からの復興のため、被災農家等の営農再開を支援するとともに、受入地域の農林漁業資源の活用等による地域活性化に寄与するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国の受入情報を収集し被災者に提供するとともに、被災者の意向に応じて全国の受入地域とのマッチングを支援するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災からの復興に係る施策の推進に該当する事業であり、その政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であることから、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の事業主体の選定に当たっては、事業実施主体を公募し、応募のあった2者を対象に行われており、支出先の選定における競争性・透明性は確保されており、効率的に実施されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全額国費の事業であり、受益者負担は無い。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについては、活動実績を勘案すると妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出においては、事業実施主体が、被災農地等、被災農家等の現状に精通している各県土地改良事業連合会等に再委託を行い、被災農家等へのきめ細かな対応を行うための世話人を配置しており、合理的な実施体制となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の事業実施要領において、事業の実施に必要な費目・使途を限定して明示しており、当該費目・使途に沿った支出が行われるよう措置している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率100%の事業であり、効率的に執行されている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	適切な事業規模であり、効率的な事業となっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成25年度以降の離農率は0%であり、成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国を対象とした、効率的な事業実施形態を取ることが出来ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対して、活動実績は見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は被災農家等の営農再開に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・類似事業は無い。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地域では、復興整備計画の策定や避難区域の再編等が進められているなど復旧復興の途にある一方、津波被害や特に福島県においては、原子力災害の影響から未だ避難を余儀なくされている被災農家等が多数存在している状況にあり、他地域での営農再開や避難先での営農を希望する被災農家等に対して支援する本事業は、継続する必要性の高い事業である。現在も福島県を中心とした被災農家からの問い合わせがあり、近隣県を含んだ範囲で希望する農地等の確保のため、マッチングを行っているところであり、今後も国費を投入し、国において取組を行う必要がある。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災農家や地域の現状に精通している各県土地改良事業連合会等に世話人を配置する合理的な実施体制となっており、これまでの活動実績と単位当たりコストを勘案すると、事業の効率性は概ね妥当であると考えられる。 <p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに実施した被災農家への意向調査結果等を踏まえ、きめ細かな相談対応や適切なマッチングを行うなど、事業の存在意義は大変大きく、被災農家営農再開に対して有効である。 		
	改善の方向性	今後も引き続き、適正かつ効率的な予算の執行に努める。		

外部有識者の所見

震災直後からの状況の変化を踏まえ、事業継続の要否、一般会計等による対応について検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

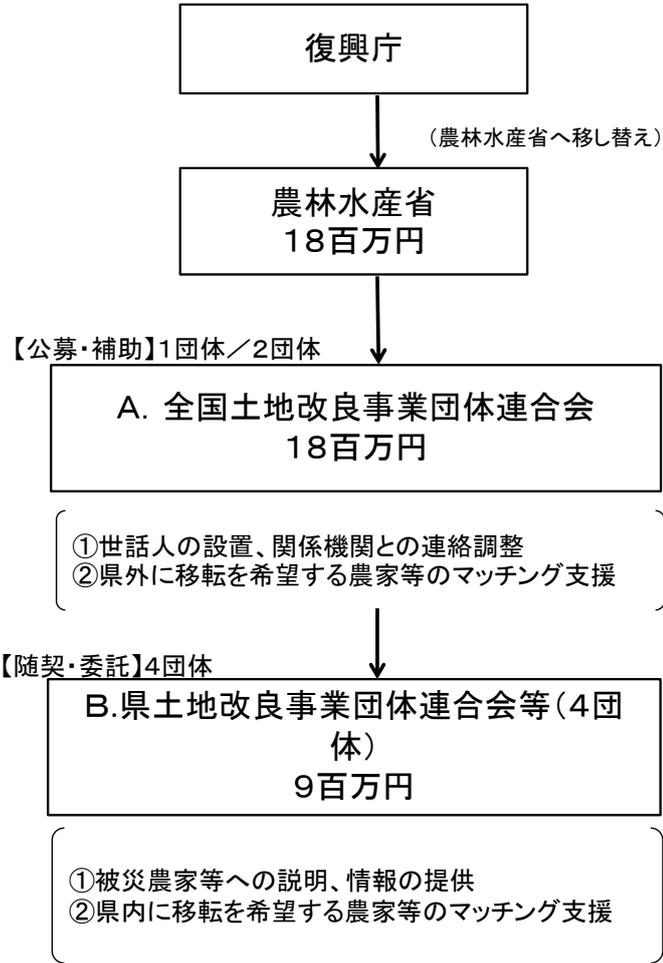
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	70	
平成25年度	101	平成26年度	121			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国土地改良事業団体連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	福島県土地改良事業団体連合会他世話人の活動費	9			
給与・手当	職員人件費(世話人の設置、関係機関との連絡調整等に要した人件費)	4			
旅費	職員旅費(非再建、市町村との打合せに要した旅費)	4			
一般管理費	光熱水量、事務費	1			
計		18	計		0
B.福島県土地改良事業団体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	土地改良区他	5			
給与・手当	職員人件費(世話人の設置、関係機関との連絡調整等に要した人件費)	1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国土地改良事業団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国土地改良事業団体連合会	世話人の設置、関係機関との連絡調整、被災農家等への説明、情報の提供、移転希望農家等と受入地域とのマッチングの支援	18	2	—

B.福島県土地改良事業団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県土地改良事業団体連合会	県域世話人、地域世話人としての活動	6	随意契約	—
2	宮城県土地改良事業団体連合会	県域世話人、地域世話人としての活動	1	随意契約	—
3	(財)日本グラウンドワーク協会	広域世話人としての活動	1	随意契約	—
4	(財)農村開発企画委員会	広域世話人としての活動	1	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	小水力等再生エネルギー導入推進事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災を契機として、自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題となっている。また、施設の老朽化が進む中、農業水利施設の適切な維持管理の確保が必要である。このため、被災地域の農村地域において、農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、自立・分散型エネルギー供給システムの構築及び農村の活性化により、被災地域の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災3県において、農業水利施設を活用した小水力等発電施設の整備を推進するため、小水力等発電の導入可能性の検討、調査設計、各種法令に基づく協議及び施設整備の取組を支援する。(補助率:定額、1/2)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	602	150	80	60		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	2	-	-		
		予備費等	▲ 2	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額	600	152	80	60	0		
	執行率(%)	152	94	69.5				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成を約1,000地区で着手。	計画作成地区数	成果実績	地域	179	851	1,026	
			目標値	地域	200	400	600	1,000
			達成度	%	18%	85%	103%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	①被災地域における再生等可能エネルギーの導入に向けた計画作成に着手済みの地域数	活動実績	県	3	3	3		
		当初見込み	県	3	3	3	2	
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
②再生可能エネルギー発電施設の整備数		活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	3	1	1	0	
単位当たり コスト		算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	① 執行額(百万円)/被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した県数	単位当たり コスト	千円	47,493	30,815	9,131	10,273	
		計算式	千円/件	142,479/3	92,444/3	27,394/3	20,546/2	
		算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
単位当たり コスト	② 執行額(百万円)/再生可能エネルギー発電施設の整備数	単位当たり コスト	千円	10,000	1,831	42,068	0	
		計算式	千円/件	10,000/1	1,831/1	42,068/1	-	
		算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
農村漁村6次産業化対策事業費補助金		60						
計		60	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	土地改良長期計画(平成24年3月31日閣議決定)に位置づけられ、定量的な目標が設定されているとともに県の要望など国民のニーズが的確に反映されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食料の安定供給のため重要な事業であり、国費を投入すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食料・農業・農村基本計画における「農村における再生可能エネルギーの生産・利用の推進」等を担うものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、地方農政局においては全て公募を実施し、2者以上の応札が行われており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業内容に応じて補助を行うとともに、事業メニュー毎に補助の限度額を定めており、事業実施主体が応分の負担を行っていることから、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	発電形式や調査内容等により1件あたり事業費が異なることから、前年度と比較することは妥当ではないが、実施要領で定める上限額を下回っており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	直接交付を可能としていること、中間段階での支出がないことから合理的である。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した費用に限定されており、妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	入札の結果、契約価格が予定価格を大幅に下回る契約があったことによる		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	設計段階で建設費単価の目安を示し要件化することで効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標は概ね達成しており、妥当である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	小水力等発電施設の導入にあたっては、施設設置の適地・経済性の検討から概略・基本設計のプロセスが必要であり、本事業を活用して各地において導入検討が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は小水力等発電施設の導入に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災地域の農村地域において、農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、自立分散型エネルギー供給システムの構築及び農村の活性化により、被災地域の復興を図ることを目的としている。 ・一方、左記事業は、地域主導で農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーを供給する取組を推進し、そのメリットが地域に還元されることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進することを目的としている。 ・これらの事業内容及び事業目的は異なり、重複はなく、適切な役割分担となっている。 		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	農林水産省 食料産業局		農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業			
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力等再生可能エネルギーの導入推進については、土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)の重点目標に位置づけられていること、広く国民のニーズがあること、さらにはエネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)を踏まえ、優先度の高い事業であり、国費を投入して実施する必要がある。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の契約については、競争性が確保されている。また、事業実施主体が応分の負担を行っているとともに、用途も真に必要なものに限定されており、効率的に事業が実施されている。 ・導入可能性から施設の設計までの各段階で、目安となるコスト等の条件を設定し、効率的な小水力等発電施設の導入に努めている。 <p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、被災地域で導入可能性の検討や調査設計が実施され、その成果をもとに小水力等発電施設の整備が進んでいることから、着実に活動実績が上がっている。 				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
一定の成果を達成しており、また、全国的な課題であることを踏まえ、復興特会としては27年度限りとする方向で検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	72	
平成25年度	103	平成26年度	123			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
80百万円

〔 農林水産省へ移替え 〕

農林水産省
69百万円

●○ A 東北農政局
69百万円

〔 管内の県等に対する補助金の交付及び
小水力等発電の導入可能性の検討等 〕

【申請:3県】
● B 県
(3県)
18百万円

〔 小水力等発電の導入
可能性の検討等 〕

(例)
宮城県の
執行状況

1. 委託費	10百万円
・委託費 1件	10百万円
〔(株)建設技術研究所 東北支所 10百万円〕	

【申請:3社】
●△ C 民間団体
(3団体)
51百万円

〔 小水力等発電の導入
可能性の検討等 〕

(例)
母畑北部土地改良区
の執行状況

1. 委託費	42百万円
・委託費 1件	42百万円
〔六洋電気(株) 42百万円〕	

※ 委託費等は100万円以上を対象としている。
※ 小数点以下四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

●印は、事業実施主体となるもの。
○印は、補助金交付業務となるもの。
△印は、地方農政局からの請負先となるもの。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東北農政局			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金交付	3団体に補助金交付	69			
	計		69	計		0
	B.宮城県			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	小水力等発電の導入可能性の検討等	10			
	計		10	計		0
	C.母畑北部土地改良区			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	小水力等発電施設の整備	42			
	計		42	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	県等への補助金等補助事務及び小水力等発電の導入可能性の検討等	69	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	小水力等発電の導入可能性の検討等	10	-	-
2	岩手県	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-
3	福島県	小水力等発電の導入可能性の検討等	4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	母畑地区土地改良区	小水力等発電施設の整備	42	6	90%
2	松川土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	5	-	-
3	会津南部土地改良区	小水力等発電の導入可能性の検討等	4	3	88.6%

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、高濃度汚染地域での土壌除染作業方法や除染作業により生じる汚染土壌の減容・処分方法、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止技術、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化技術を開発。また、汚染地域の農地から放出される放射性セシウムの動態を中長期的に予測する技術を開発。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証 ②高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発 ③汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	191	213	213	50		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	191	213	213	50	0		
	執行額	190	211	211				
執行率 (%)	99%	99%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、被災地における営農再開に向けて必要な、農業者・事業者向けマニュアルを10種類以上策定。	策定するマニュアルの種類数	成果実績	種類	0	0	0	
			目標値	種類	0	0	0	10
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。	活動実績	課題	80	67	67		
		当初見込み	課題	80	67	67	16	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/実施課題数		単位当たり コスト	百万円	2.4	3.1	3.1	3.1
			計算式	執行額/ 課題	190/80	211/67	211/67	50/16
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	49						
	試験研究費	0.2						
	農林水産業研究開発業務委員等旅費	0.4						
	農林水産業研究開発業務旅費	0.3						
	農林水産業研究開発業務謝金	0.1						
計	50	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の各研究課題は、福島県等現場からの要請に基づいたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東電福島第一原発の事故に伴う農作物の放射性物質汚染問題に対応するための研究開発であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	早期の営農再開を実現するためには、農地を効率的に除染するための技術が必要であり、当該技術の開発を目的とする本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	H24年度から3年計画の研究課題に関する公募を経て選定された支出先が、H25年度に引き続き研究開発を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に委託する事業であり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験研究を行う際に使用する機材、試薬、人件費等の必要性を委託契約前や実績報告書提出時に厳しくチェックしており、コスト水準は妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	試験研究を行う複数の研究機関のみから構成されるコンソーシアムとの直接契約により委託費を支払っており、再委託を認めていないため、中間段階での支出は存在しない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	試験研究を行う際に使用する機材、試薬、人件費等の必要性を委託契約前や実績報告書提出時に厳しくチェックしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	外部有識者等が研究開発の進行管理を行う運営委員会を開催し、進捗状況を確認するとともに、適宜、効率化のための改善点の指導等を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	研究成果を取りまとめた上で作成することとなる農業者・事業者向けマニュアルは、当初計画通り、最終年度において作成する予定。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の方法は、国が行うべき試験研究を産学官の研究機関に行って貰うための方法としては、最も適切であると思料。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みと同数の小課題が目標を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業の成果物である農業者・事業者向けマニュアルについては、委託先研究機関が、作成後にウェブサイト上に公表するとともに、その旨を自治体等に周知する予定。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・委託先による取組の進行管理を外部有識者等が行う運営委員会を適時適切に開催し、改善点の特定・指導等を行っており、適切な事業運営ができていますと評価できる。				
	改善の方向性	・H27年度は、残された課題に関する試験研究、これまでの成果の取りまとめ及び農業者・事業者向けマニュアルの作成を精力的に進め、営農再開に向けて必要なマニュアルを10以上作成するという目標を事業期間内に達成できるよう、委託先を指導する。				
外部有識者の所見						
予定している技術開発が完了するよう、適正な執行に努めること。また、得られた成果の活用がなされるよう普及に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	75	
平成25年度	106	平成26年度	126			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万
 円)

【企画競争・委託】

D: 牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム
 15百万円
 【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	10 百万円
福島県農業総合センター	3 百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1 百万円
栃木県畜産酪農研究センター	1 百万円
計	15 百万円

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

(牧草・飼料作物における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発)
 上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

E: 果樹・茶移行低減コンソーシアム
 18百万円
 【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	5 百万円
福島県農業総合センター	8 百万円
国立大学法人東京大学	1 百万円
茨城県農業総合センター	1 百万円
埼玉県農林総合研究センター	1 百万円
神奈川県農業技術センター	1 百万円
静岡県農林技術研究所	1 百万円
国立大学法人静岡大学	0 百万円
千葉県農林総合研究センター	0 百万円
学校法人 明治大学	0 百万円
計	18 百万円

高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の確立

(果樹・茶における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発)
 上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

F: 植物吸収メカニズムコンソーシアム
 15百万円
 【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人理化学研究所 ※代表機関	15 百万円
計	15 百万円

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

(植物における放射性セシウム吸収メカニズムの解明)

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

G: そば移行低減コンソーシアム
13百万円
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	6百万円
福島県農業総合センター	4百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	2百万円
宮城県古川農業試験場	1百万円
栃木県農業試験場	0百万円
計 13百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

〔そば等における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発〕
上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

H: 大豆移行低減コンソーシアム
15百万円
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	5百万円
福島県農業総合センター	6百万円
宮城県古川農業試験場	2百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1百万円
栃木県農業試験場	1百万円
計 15百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

〔大豆における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発〕
上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

【企画競争・委託】

I: 水稲移行低減コンソーシアム
12百万円
【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	5百万円
福島県農業総合センター	4百万円
独立行政法人農業環境技術研究所	1百万円
栃木県農業試験場	1百万円
茨城県農業総合センター	1百万円
計 12百万円	

高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発

〔水稲における放射性セシウム移行要因の解明および移行低減対策技術の開発〕
上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また、代表機関は自ら研究を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を3年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(24年度公募)。

F~Iについては、平成24年度に「高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発(生物学的処分技術の開発)」の課題として7から応募があった課題のうち、2課題を採択。平成25年度に、研究の進捗状況等を踏まえ、プロジェクト運営委員会が研究実施計画の見直しを行い、現在の4課題に分割。
※ 国は、研究グループ等(コンソーシアム)と委託契約を締結

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A. 動態解明コンソーシアム			E. 果樹・茶移行低減コンソーシアム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	機械・備品費(システム顕微鏡、顕微鏡用デジタルカメラ他)、消耗品費	9	雑役務費	放射能測定手数料、計測システムリース料	4
雑役務費	LEACHM改良業務、分析業務等	8	消耗品費	研究材料費等	2
賞金	研究補助	2	賞金	研究補助	1
一般管理費	高熱水料代	2	その他	内国旅費、一般管理費	1
職員旅費	国内旅費、外国旅費	1			
その他	所得税、謝金、委員等旅費等	1			
計		23	計		8
B. 高濃度除染体系コンソーシアム			F. 植物吸収メカニズムコンソーシアム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	改修費、排土処理費、分析業務費、運搬費等	5	消耗品費	研究材料費等	7
消耗品費	研究材料費等	3	人件費		3
賞金	研究補助	2	賞金	研究補助	2
一般管理費	電気料等	1	旅費	外国旅費	1
職員旅費	内国旅費	1	雑役務費	人材派遣料、論文投稿料等	1
			一般管理費	電気料	1
計		12	計		15
C. 化学的除染コンソーシアム			G. そば移行低減コンソーシアム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4	消耗品	研究材料費等	2
その他	所得税、雑役務費等	1	賞金	研究補助	2
			一般管理費	電気料、水道代等	1
			その他	職員旅費、実験室借料及び損料他	1
計		5	計		6

D. 牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム			H. 大豆移行低減コンソーシアム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賞金	研究補助	3	雑役務費	放射性物質分析、土壌の一般化学分析等	3
雑役務費	放射能濃度分析費、自動車レンタル代等	3	消耗品費	研究材料費等	1
消耗品費	研究材料費等	2	賞金	研究補助	1
一般管理費	電気料等	1	その他	一般管理費、謝金、職員旅費等	1
その他	職員旅費、所得税、借料及び損料等	1			
計		10	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 動態解明コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 農業環境技術研究所 ※代表機関	事業総括(リーダー業務)及び農地土壌有機物分解・蓄積に伴う放射性セシウム動態の把握等	23		
2	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	農業用貯水池へ流入・流出する放射性セシウムの動態モニタリング等	17		
3	独立行政法人森林総合研究所	林地から流出する放射性セシウムの動態モニタリング等	9		
4	国立大学法人福島大学	水田へ流入する形態別放射性セシウムの動態モニタリング	8		
5	独立行政法人国際農林水産業研究センター	除染水田における放射性セシウム動態の解明	6		
6	福島県農業総合センター	土壌溶液カリウム濃度簡易分析法の開発等	5		
7	住友スリーエム株式会社	低濃度形態別放射性セシウムの簡易分析法の開発	2		
8	内外エンジニアリング	地表面被覆による放射性物質の飛散防止技術の開発	1		
9	福島県林業研究センター	森林土壌中の放射性セシウム動態の解明	1		

B. 高濃度除染体系コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	空中ガンマ線スペクトロメータによるフォールアウト汚染農地のモニタリング技術の開発等	12		
2	株式会社ササキコーポレーション	畦畔および法面表土削り取り機、効率的表土削り取り機による除染作業の検証	8		
3	DOWAエコシステム	大規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	7		
4	太平洋セメント	小規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	4		
5	独立行政法人農業環境技術研究所	小規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	3		
6	三菱農機株式会社	フルクローラ型トラクタ等を用いたほ場内除染作業技術の検証	2		
7	国立大学法人信州大学	大規模水田における土壌攪拌による放射性物質低減技術体系の構築	2		
8	福島県農業総合センター	除染後の農用地の生産性評価	1		
9	ヤンマー株式会社	除染後の農用地の生産性評価	1		
10	井関農機株式会社	シールドキャビン付きトラクタを用いた農地除染作業技術の検証	1		
11	株式会社クボタ	シールドキャビン付きトラクタを用いた畦畔および法面等の除染作業技術の検証	1		

C. 化学的除染コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 東芝	土壌除染処理装置による化学的除染の実証	5		
2	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	化学的除染が土壌化学性に及ぼす影響解明とその修復法の開発	1		
3	学校法人明治大学	化学的除染が土壌の物性変化に及ぼす影響解明とその修復法の開発	1		
4	福島県	処理土壌のほ場還元が農作物の生育・収量に及ぼす影響の解明と現地栽培実証	1		

D 牧草・飼料作物移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	永年草地におけるルートマット・リター層からの牧草への放射性セシウム移行メカニズムの解明等	10		
2	福島県農業総合センター	飼料作物における放射性セシウム移行性の作物・品種間差異の解明等	3		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	放射性セシウム低蓄積性の飼料用イネ品種の同定	1		
4	栃木県畜産酪農研究センター	多様な栽培条件下における放射性セシウム低蓄積性飼料用イネ品種の実証	1		

E 果樹・茶移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業総合センター	あんぼ柿の栽培工程における放射性セシウム低減化技術の開発等	8		
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	機械を利用した剥土による土除染技術の研究開発等	5		
3	国立大学法人東京大学	モモ樹体内の部位別セシウム含量の解明と季節的・経年的変化の検証	1		
4	茨城県農業総合センター	茨城県の表層腐植質黒ボク土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
5	埼玉県農林総合研究センター	埼玉県の黒ボク土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
6	神奈川県農業技術センター	神奈川県の火山灰土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
7	静岡県農林技術研究所	静岡県の黄色土茶園における茶樹の放射性セシウム低減化技術の開発	1		
8	国立大学法人静岡大学	茶樹における放射性セシウムの吸収・動態解明	0		
9	千葉県農林総合研究センター	千葉県の黒ボク土茶園及び褐色低地土茶園における放射性セシウム低減化技術の開発	0		
10	学校法人明治大学	果樹園の放射線量可視化による放射性セシウムの挙動解明	0		

F 植物吸収メカニズムコンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 理化学研究所 ※代表機関	植物における放射性セシウム吸収メカニズムの解明	15		

G ソバ移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	6		
2	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	4		
3	独立行政法人農業環境技術研究所	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	2		
4	宮城県古川農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	0		

H 大豆移行低減コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業総合センター	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発等	6		
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	5		
3	宮城県古川農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	2		
4	独立行政法人農業環境技術研究所	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
5	栃木県農業試験場	土地利用型作物における放射性セシウムの移行係数の解析と吸収抑制技術の開発	1		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

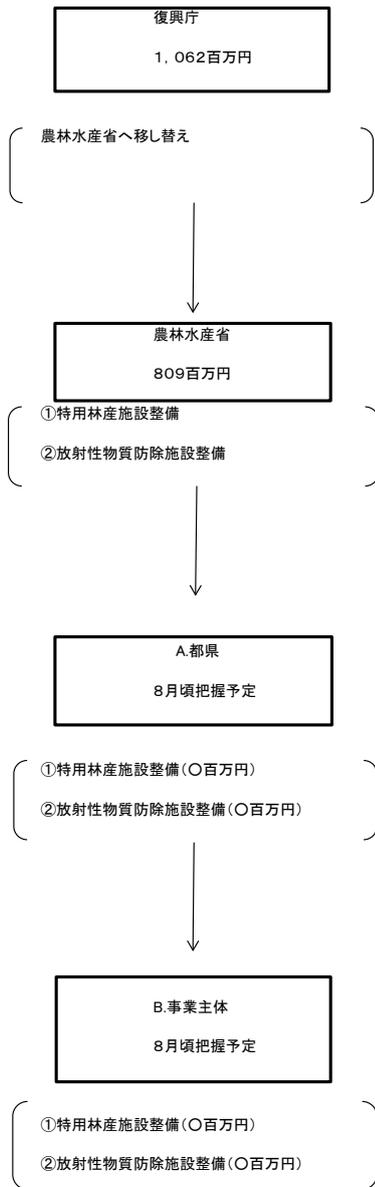
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	特用林産施設体制整備復興事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興政策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するために施設整備等を通して被災地の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなど放射性物質の防除施設等を整備。 補助率:1/2							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	758	600	846	1,091	-	
		前年度から繰越し	-	50	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	110	216	198	-	
		▲110	▲216	▲198	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	648	544	864	1,289	0		
執行額	241	521	809	-	-			
執行率(%)	37%	96%	94%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに、国産きのこ類の生産量を472千トンに増加させる。	国産きのこ類の生産量	成果実績	千トン	455	455	8月頃把握予定	
			目標値	千トン	-	-	472	
			達成度	%	99%	99%	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに森林経営計画の作成率を80%とする。	施業集約化等の推進	成果実績	%	17	22	28%(見込値)	
			目標値	%	25	32	39	
			達成度	%	68%	69%	72%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	特用林産施設整備	活動実績	施設	10	2	8月頃把握予定		
		当初見込み	施設	21	16	10	27	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	放射性物質防除施設の整備	活動実績	施設	10	11	8月頃把握予定		
		当初見込み	施設	11	44	6	34	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業に要した経費/施設数	単位当たり コスト		19,439	34,402	8月頃把握予定		
		計算式	/	194,389千円 /10施設	68,804千円 /2施設			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業に要した経費/施設数	単位当たり コスト		2,205	1,412	8月頃把握予定		
		計算式	/	22,047千円 /10施設	15,536千円 /11施設			
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	きのこ等生産力増強対策	1,067	1,446	放射性物質低減のための栽培管理ガイドラインの実施により、出荷制限地域の解除が見込まれ、次期生産に向けた資材調達が増加が想定されるため。				
	放射性物質の被害防止対策	24	54					
	計	1,091	1,500					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与することを目的としている。平成27年度事業の実施において、予算額に対して105%の要望があり、ニーズの高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体の特用林産の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与するため、国が主導して取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	特用林産施設整備や放射性物質防除施設整備を支援することにより、きのこの生産継続が図られ、政策目標である国産きのこの生産量の増加に寄与できるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都県からの申請に基づき、交付額を算定して交付している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付率を要綱等で定めており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			8月頃把握予定	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			8月頃把握予定	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			8月頃把握予定	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	生産資材等の価格動向を踏まえて、必要最低限の支援を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	8月頃把握予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の復興に向けた施設整備及び生産資材等の導入本数に合わせた支援であるため、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	8月頃把握予定	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設整備や導入された生産資材は、地域経済の活性化や雇用の創出等に寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	点検中			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
被災地の状況、本事業に関するニーズ等を把握し、事業継続の要否について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	78
平成25年度	109	平成26年度	129		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		8月頃把握予定				
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	8月頃把握予定					
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		8月頃把握予定			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		8月頃把握予定			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成24年3月23日) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災により、漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化等へ助成を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①水産関係資金無利子化事業：被災漁業者等が借り入れる日本政策金融公庫資金及び漁業近代化資金等の貸付金利を実質無利子化する。(補助率：定額) ②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業：①の事業で無利子化する公庫資金の無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資する。(出資金：定額) ③漁業者等緊急保証対策事業：被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金や漁協の復旧資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援する。(補助率：定額) ④漁協経営再建緊急支援事業：被災漁協等が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化する。(補助率：定額)							
実施方法	補助、その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	10,702	10,173	6,622	5,544		
		補正予算	▲ 1,216	▲ 1,598	▲ 647	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	9,486	8,575	5,975	5,544	0		
	執行額	7,003	7,239	5,036				
執行率(%)	74%	84%	84%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	漁船について、平成27年度 末までに2万隻まで回復を 目指す。	回復した漁船数	成果実績	隻	15,308	17,065	17,947	
			目標値	隻	12,000	20,000	20,000	20,000
			達成度	%	127.6%	85.3%	90%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	融資実績及び保証実績		活動実績	億円	789	507	387	
			当初見込み	億円	1,296	874	508	417
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりのコスト＝執行額÷(利子助成件数+保証 引受件数+代位弁済助成件数)		単位当たり コスト	円	2,148,021	1,672,682	1,052,935	
			計算式	百万円 /件数	7,003百万円 /3,260件	7,239百万円 /4,328件	5,036百万円 /4,783件	
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	①水産関係資金無利子化 事業	1,180						
	②水産関係公庫資金 無担保・無保証人事業	2,223						
	③漁業者等緊急保証対策 事業	1,463						
	④漁協経営再建緊急支援 事業	678						
計	5,544	0						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 被災漁業者等の経営の再建等を支援することは、国民や社会のニーズに的確に応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 本事業は、漁業近代化資金や(株)日本政策金融公庫資金等に対して無利子・無担保・無保証人融資を行うこととしており、地方公共団体や民間等では対応が困難であるため、国として事業を実施しているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 東日本大震災からの復興の点から本事業は優先度の高い事業となっている。また、被災県からの要望をふまえた事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		- 融資・保証を受けた漁業者の利子等を助成するものであり、支出先に競争性は存在しない。また、事業実施主体については漁業者向け利子助成事業等を必要最小限のコストにより将来に向け効率的に実施していくため、特定契約としたものであり、妥当性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 資金を借りた漁業者の利子等に対し一定程度助成するものであり、元金は漁業者が償還することから受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		- 融資・保証実績によって水準は変動し、年度によって実績は異なるため、コスト等の水準の妥当性の評価は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 事業実施主体が得るのは利子助成に必要な事務費(人件費、通信費等)のみであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 漁業者に対する利子等の助成及び必要な事務費に限定されており、費目・使途は事業目的に即しているものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△ 融資が実行された時期によっては利子の支払時期が年度内に到来しないため利子助成が翌年度以降となることや、利子等の助成の対象となる資金の需要が予定を下回ったことによる。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 利子の助成に必要な額は金利に影響されるため、利子助成の上限となる率及び保証料率は規程等に定めており、また、事務費についても必要最低限の人件費等となるよう予算措置しているところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 被災地の要望を踏まえ、28年度末までに約2万隻(平成25.8月公表の目標)の復旧を目標に対して、平成26年度末では17,947隻を復旧し、90%の達成率となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 他事業も参考としながら現行のスキームで実施しているため、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△ 資金の需要が予定を下回ったため、実績が見込みを下回っているところ。なお、融資・保証枠の性格上、活動実績(融資・保証実績)が融資・保証枠を上回ることはないことから、評価が「○」になることはあり得ない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		- 本事業は被災漁業者等の再建等を支援するために必要な設備資金等を借りた漁業者の利子等を助成するものであり、直接的に施設の整備や成果物を得るものではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年度予算要求において融資・保証枠の見直しを行い、予算総額を減額した(融資・保証枠:平成26年度508億円、平成27年度417億円)	
	改善の方向性	融資・保証枠については、今後も見直しを行う。	
外部有識者の所見			
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。			

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

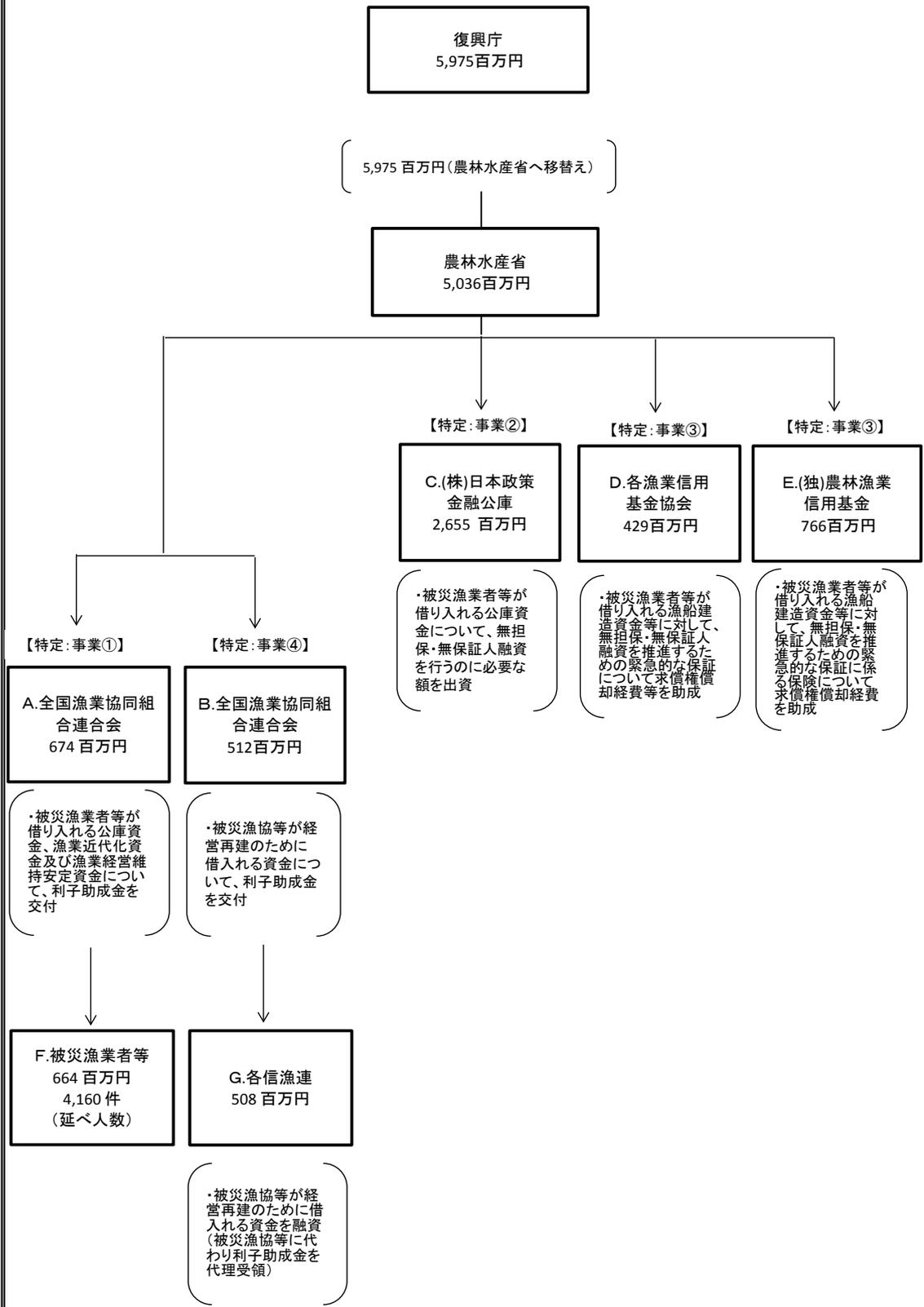
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	87	/
平成25年度	118	平成26年度	137			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国漁業協同組合連合会			E.(独)農林漁業信用基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成	利子助成	664	交付金	求償権償却経費	766
事務費	利子助成金交付事務に係る経費	10			
計		674	計		766
B.全国漁業協同組合連合会			F.被災漁業者a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成	利子助成	508	利子助成	利子助成	403
事務費	利子助成金交付事務に係る経費	4			
計		512	計		403
C.(株)日本政策金融公庫			G.岩手県信用漁業協同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資を行うのに必要な額を出資	2,655	利子助成	利子助成	403
計		2,655	計		403
D.岩手県漁業信用基金協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	求償権償却経費等	214			
計		214	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	被災漁業者等が借り入れる公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金について、利子助成金を交付	674	-	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	東日本大震災により被災した漁協等に対する経営再建のために借り入れた資金について、利子助成金を交付	512	-	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本政策金融公庫	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資を行うのに必要な額を出資	2,655	-	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	214	-	
2	宮城県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	86	-	
3	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	45	-	
4	茨城県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	34	-	
5	北海道漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	16	-	
6	三重県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	9	-	
7	高知県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	8	-	
8	福島県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	5	-	
9	青森県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	4	-	
10	和歌山県漁業信用基金協会	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	2	-	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証に係る保険について求償権償却経費を助成	766	-	

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災漁業者a	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	377	-	
2	株式会社b	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	14	-	
3	漁協c	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	9	-	
4	株式会社d	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	9	-	
5	株式会社e	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	9	-	
6	有限会社f	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	8	-	
7	漁協g	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	6	-	
8	漁協h	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	6	-	
9	株式会社i	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	5	-	
10	有限会社j	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	4	-	

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	岩手県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資に対する利子助成	403	-	
2	北海道信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資に対する利子助成	46	-	
3	福島県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資に対する利子助成	24	-	
4	宮城県漁業協同組合	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資に対する利子助成	19	-	
5	茨城県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資に対する利子助成	12	-	
6	青森県信用漁業協同組合連合会	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融資に対する利子助成	3	-	

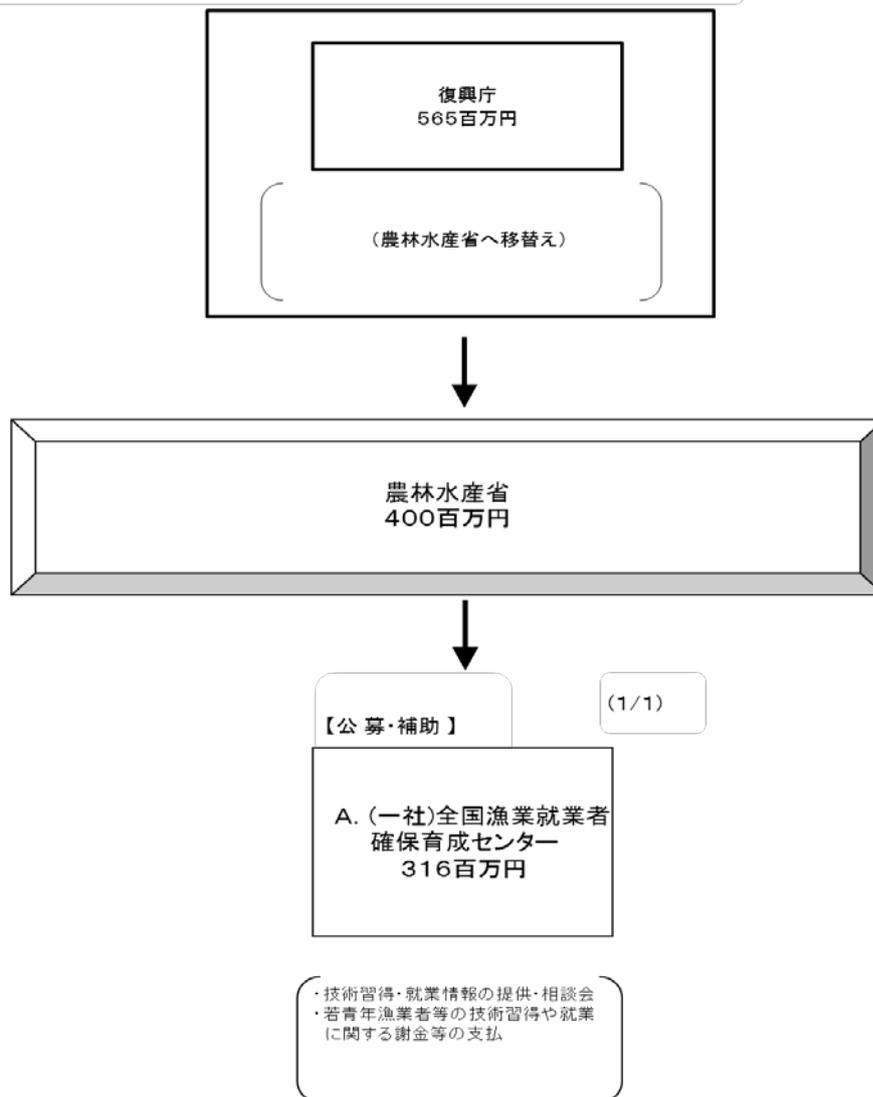
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	漁業復興担い手確保支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成24年3月23日) 水産振興マスタープラン(平成23年6月28日)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性がある。特に、漁船や漁労施設の復旧に長期間を要する状況においては、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。これらを防止するため、漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確保・育成を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①若青年漁業者の漁業再開時や再就業する際に必要となる技術の習得支援、②漁業の再開が当面見込めない若青年漁業者が他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得支援、③漁家子弟を含めた就業希望者の漁業現場での長期研修の実施、④漁船の規模拡大や協業化等に伴い必要となる資格等の取得支援等、被災漁業者の状況に応じたきめ細やかなサポート体制を整備し、漁業の復興の礎となる担い手の確保・育成を支援する。 (補助率:定額)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	24年度		25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	1,068	700	565	460		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,068	700	565	460	0		
	執行額	950	670	400				
執行率(%)	89%	96%	71%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成28年度まで毎年度 2,000人の新規漁業就業者 を確保する。	新規漁業就業者数	成果実績 人	1,920	1,790	調査中		
			目標値 人	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度 %	96%	90%	調査中		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	全国の新規漁業就業者数 に占める、被災地の新規漁 業就業者数の割合を平成 21年度程度に維持	全国の新規漁業就業者数 に占める、被災地の新規漁 業就業者数の割合	成果実績 %	7.3	5.1	調査中		
			目標値 %	5.5	5.5	5.5	5.5	
			達成度 %	133%	93%	調査中		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	技術習得研修受講者数	活動実績 人	617	359	329			
		当初見込み 人	600	390	315	256		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	資格習得講習受講者数	活動実績 人	274	154	318			
		当初見込み 人	200	190	153	124		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	技術習得及び資格習得にかかる実績額/研修受講者 数	単位当たり コスト 千円	903	1,186	444	612		
		計算式 千円/人	804,504/891	608,383/513	287,077/647	232,533/380		
平成 27・28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	漁業就業・技術習得促進 情報の 提供	15						
	研修計画策定、受入事務 費等	29						
	若年漁業者等の技術習得 (他地域・他船)	195						
	漁家子弟の就業支援	70						
	新規就業者の就業支援	145						
	資格取得支援	5						
	計	459	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	漁業の将来を担う人材の確保・育成は、漁村地域の発展に資するとともに、食料の安定供給の観点からも国民のニーズに沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)、水産振興マスタープラン(水産庁)にも掲載されており、地方自治体等ではなく、国が率先して行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興の基本方針、水産振興マスタープランにも掲載されていることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	支出先の選定は1者応募となった。これは、漁業への就業に関する専門的知識を公募要件で求めていることに起因していると思われる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	漁業労働の特殊性を踏まえ、就業・定着に至るまでの各段階に応じたサポート体制を整備し、漁業就業構造の円滑な改善を図るために定額補助としており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストについては、前年より減少しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は漁業者の確保・育成に資するものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	福島県で手続きに時間がかかり、研修開始時期が遅くなったことによるものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	真に必要な経費のみを補助対象とするとともに、長期研修生が定着する工夫をするよう指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			調査中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えにくい。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを達成しており、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の活用後に多くの研修受講者が漁業へ就業しており、本事業は有効なものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、東日本大震災で被災した漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されることから、被災地域・被災漁業者に限定して、担い手対策を行っているものである。他方、新規漁業就業者総合支援事業は全国的な漁業就業者の減少や高齢化に対応した新規就業支援を行うものであり、役割分担がなされている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	水産庁漁政部企画課		新規漁業就業者総合支援事業		
点検・改善結果	点検結果	・支出先の選定は1者応募となった。 ・福島県で手続きに時間がかかり、研修開始時期が遅くなったことから、不用が発生した。			
	改善の方向性	・支出先の選定について競争性を確保するため、引き続き長期間の公募期間を設定する等の対応をとる。 ・上記の理由により不用が発生したが、円滑に実施できるよう指導してまいりたい。			
外部有識者の所見					
被災地の状況、本事業に関するニーズ等を把握し、事業継続の要否について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	88
平成25年度	119	平成26年度	138		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【漁業復興担い手確保支援事業 実施体制】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金・安全対策費	技術習得研修等に係る指導謝金	260			
講習費	資格習得等の講習に係る会場使用料等の経費	27			
情報提供費	漁業就業・技術習得に係る情報提供に要する経費	8			
賃金	事業実施に係る資料の収集・整理・事務補助等の業務を行うための賃金	6			
役務費	現地コーディネーターに係る役務費	7			
委託費	研修事務管理に係る業務委託費	6			
その他	事業に係る旅費、通信費等	2			
計		316	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)全国漁業就業者確保育成センター	漁業就業・技術習得促進情報提供、若青年漁業者、漁業就業希望者の研修、資格習得支援	316	1	100%
2					
3					
4					
5					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

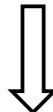
事業名	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興政策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)、水産復興マスタープラン(平成23年6月)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに効率的な漁業の再建を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地の発生により漁船水没や漁業用機器設備流出の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯及び省エネ型エンジンの最新の省エネ機器設備の導入費用を支援し、省エネ化の推進を図る。 (補助率：定額(漁業者グループによる導入費用の助成率は1/2以内))							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し	1,145			30		
		翌年度へ繰越し			▲ 30			
		予備費等						
		計	1,384	326	470	530	0	
	執行額	1,344	316	470				
執行率 (%)	97%	97%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	漁船の復旧について、平成25年度末の成果目標としていた12,000隻を平成24年度末に達成し、更に、被災地の要望を踏まえ、平成27年度末までに2万隻まで回復を目指す(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。)	回復した漁船数(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。)	成果実績	隻	15,308	17,065	17,947	
		目標値	隻	12,000	20,000	20,000	20,000	(27年度末まで)
		達成度	%	128%	85%	90%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建のために導入する省エネ機器台数	活動実績	台	468	29	115		
		当初見込み	台	94	110	103	142	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(事業実績)/(機器導入実績)	単位当たりコスト	円	2,838,637	10,546,345	3,835,174	3,450,592	
		計算式		1,328,481,915 / 468	305,844,000 / 29	441,045,000 / 115	489,984,000 / 142	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	推進導入事業費	10						
	省エネ機器設備導入支援事業費	490						
	計	500	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当初予算額を上回る助成額の申請があったところであり、本事業に対する国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	復興の基本方針で「LED等の省エネ設備の導入促進を行う」と示されており、国がイニシアチブをもって実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転換を促す観点から、国が行う事業として優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	事業主体は公募により競争性の確保に努めているが、被災地の漁業者や漁業団体との連携及び漁業用機器設備への専門的知識を選定の要件としており、一社応札となっている状況である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなっており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めているため、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業が定める基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としているため、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額なし		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めており、効率的な工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見合ったものとなっており、これまでに被災地の49グループ631人に対し助成を実施。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法等については考えられないが、助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めているため、効率的及び低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度においては、見込んだものを上回る実績(漁業者に対する助成)を上げることができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	助成された機器については、被災地においてしっかり活用されており、漁業再建の一助となっている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災地の漁業の再建を実現するために実施しているものであり、当初予算額を上回る助成額の申請があったことから、国民のニーズにあった事業となっている。実績については、助成対象となる機器を導入した漁業者グループに対し適正な助成を行っており、有効かつ効率的な事業である。				
	改善の方向性	26年度の本事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行った結果、一者応札となった。本事業を実施するための漁業用機器設備の省エネルギー性能の基準を作成できるような法人は、現在の事業主体以外に見あたらないという状況が続いている。震災からの復興という迅速な対応が求められる事業であるが、引き続き、応募者数が増加するよう見直しを検討していきたい。				
外部有識者の所見						
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	-	平成24年度	89	
平成25年度	120	平成26年度	139			

復興庁
平成26年度分:500百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省
470百万円
(△24百万円)

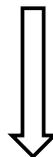


定額

【公募・補助】(1法人/1法人)

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関
代表機関 特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構
(一般社団法人海洋水産システム協会) 446百万円

- ① 漁業者グループからの取組申請受付及び承認手続き
- ② 省エネ機器設備の性能評価
- ③ 省エネ機器設備導入に関する漁業者グループへの助成 等



省エネ機器設備の導入費用
の1/2を助成

(1/1)

B: 漁業者グループ
平成26年度分441百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

魚業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
省エネ機器設備 導入支援事業費	省エネ機器設備(115台)の導入費用の1/2以内を助成	441			
賃金	事務局員(5名)	4			
その他	通信運搬費、リース料、消耗品費等	1			
計		446	計		0
B.a漁業者グループ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	省エネ機器設備(13台)の導入費用の1/2以内を助成	66			
計		66	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関	漁業者グループからの申請等の受付、承認その他事業の運営及び指導監督、漁業者グループによる省エネ機器設備の導入費用に係る助成金交付等、漁業用省エネ機器設備の性能に係る調査・情報収集及び評価分析、助成対象となる省エネ機器設備を選定する基準作成等	446	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

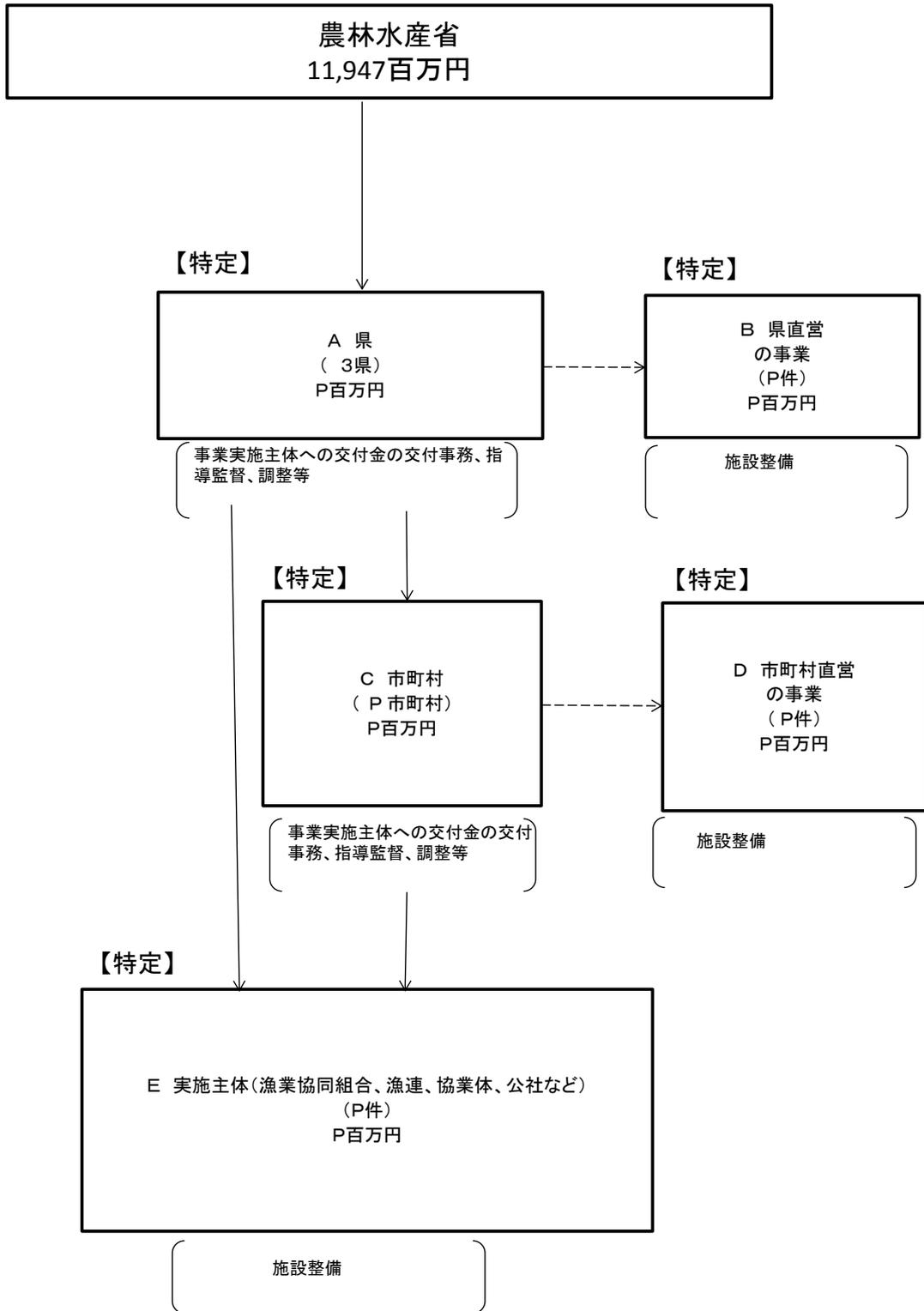
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	26年度表浜漁業者体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	66		
2	相双省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	56		
3	26年度気仙沼地区体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	56		
4	久慈市漁協漁船漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	45		
5	寄磯前網体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	38		
6	宮古漁船漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	32		
7	綾里漁船漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(LED集魚灯及び船内機)	31		
8	普代漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	30		
9	平成26年度石巻地区省エネ取組漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	23		
10	26年度歌津支所体質強化省エネ漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機及び船外機)	16		

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	水産業共同利用施設復旧整備事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 岩手県・宮城県・福島県:2/3、左記以外の道県:1/2)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	10,009	8,165	7,843	4,234	P	
		前年度から繰越し	-	2,123	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	8,553	13,726	8,909		
		予備費等	▲ 8,553	▲ 13,726	▲ 8,909	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額	1,456	5,115	12,660	13,143	0 P		
	執行率(%)	26	3,950	11,942				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度	
	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量について、平成28年度に被災前年比(22年3月-23年2月合計)100%まで回復する。	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量の被災前年比(22年3月-23年2月合計) ※各年度の数量は各年5月~翌4月までの計との比較	成果実績	%	63	70	82	
			目標値	%	55	66	78	100
			達成度	%	114.5%	106.1%	105.1%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	漁協等の被災した共同利用施設の再建数	活動実績	件数	1	63	106	P	
		当初見込み	件数	206	95	120	102 P	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年度の執行額/年度の活動実績	単位当たり コスト	百万円/件	26	62.7	112.7	P	
		計算式	/	26/1	3,950/63	11,942/106	P	
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	4,234	P					
	計	4,234	0	P				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設を整備する場合に支援する事業であり、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、国が中心となり実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、支出先の選定に競争性は該当しない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が費用負担を負っていることから妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位あたりのコストは、施設の種類によってまちまちであり、一概に前年度と比較することは適当ではないものと思われる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	必要最低限の資金の流れとなっており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した使用となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	個々の施設においてヒアリングを実施し、コストの削減・効率化について検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	上位政策・施策との整合性が確保されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方公共団体を通じて被災地における必要な施設を整備するため、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	活動実績が当初見込みより低いのは嵩上げに時間が掛かり着工出来ない状況があるため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災地において水産物の安定供給を早期に実現するために必要な施設を整備する場合に支援する事業であり、整備した施設は十分に活用されるものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・執行額と予算額の乖離を改善するよう、H25年度より地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額としたところ。 ・執行においては、活動実績が活性化するよう地方公共団体と連携して支援を実施している。			
	改善の方向性	引き続き、適正な事業執行に努めて参る。			
外部有識者の所見					
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。また、多額の繰越しが発生していることから、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	90
平成25年度	121	平成26年度	140		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	札者数	落札率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

C.

	支出先	札者数	落札率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

D.

	支出先	札者数	落札率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

調査中

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	者数	落札率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

G

	支出先	者数	落札率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

H

	支出先	者数	落札率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

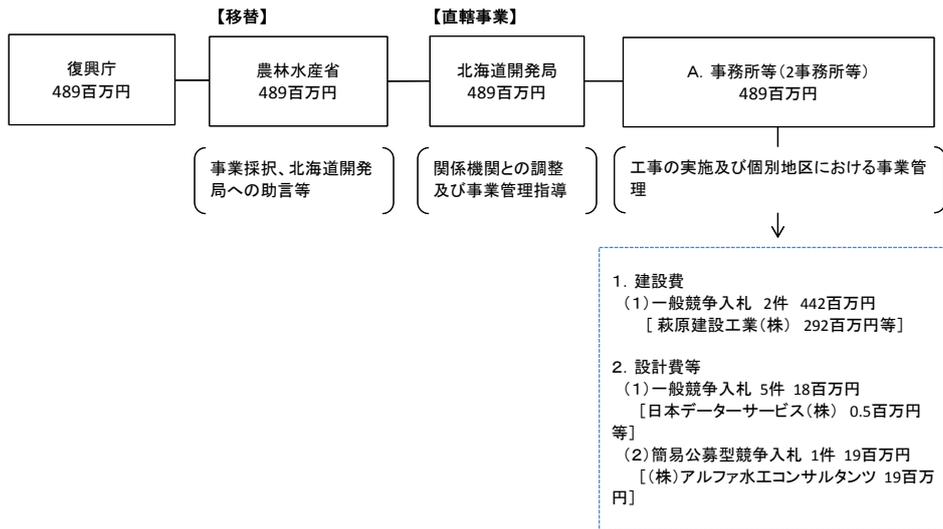
調査中

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	水産基盤整備事業 (直轄)			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官 (予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法 (第20条ほか)			関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画 (H24.3.23閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化のための整備等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港整備等 (被災地対策) を行う。 平成27年度予算は、競争力強化対策及び国土強靱化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては被災漁港を対象に計画的に事業の進捗を図る必要のあるものに配分を実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	196	309		
		翌年度へ繰越し	-	▲196	▲309	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,032	604	489	809	0	
	執行額	1,032	603	489				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに被災漁港319漁港において、陸揚げ機能の回復を図る (部分的に陸揚げ可能な場合を含む)。	被災漁港319漁港のうち、陸揚げが可能な漁港の割合 (部分的に陸揚げ可能な場合を含む)。	成果実績	%	83	91	96	
			目標値	%	-	-	95	100
			達成度	%	-	-	101%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災地対策対象漁港数:72漁港 (補助事業含む)	活動実績	箇所	22	65	72		
		当初見込み	箇所	22	65	74	76	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 (百万円) / 地区数 (補助事業含む)	単位当たりコスト	百万円/地区数	213	185	303		
		計算式	/	4678/22	12015/65	21811/72		
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	特定漁港漁場整備費	500						
	計	500	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民や社会のニーズとして、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興が求められており、漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に基づく当該事業は、それらを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	漁港漁場整備長期計画に、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興において、漁港間での機能集約と役割分担の取組を図りつつ、地域一帯として必要な機能を早期に回復させることが喫緊の課題であることが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っており、競争性は確保されているため、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	特定漁港漁場整備法において、北海道から毎年負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れは別添のとおりであり、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	B/Cを含む事業評価の実施などを行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%であり、計画通りに事業が執行できている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	施工に当たり、リサイクル材を用いた資材の使用などによりコスト削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に対する達成度は101%であり、当初見込みの通り事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、漁港間での機能集約と役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施しており、当該事業が最も効果的なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は、他事業との事業調整の遅れにより、実施困難となった地区が一部あったものの、概ね当初見込みの通り事業を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	完成した岸壁等の漁港施設について十分活用されている。また効果の早期発現のため、早期完成にも努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、一部の地区について他事業との調整に時間を要しているものの、一定の復興・復旧が図られている。平成26年度においては、事業目的など国費投入の必要性、資金の流れやコスト削減など事業の効率性、活動実績などの事業の有効性から、妥当な事業であると考えられる。			
	改善の方向性	平成27年度予算においても、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施を図ることとする。			
外部有識者の所見					
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	98-2
平成25年度	133	平成26年度	152		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ※1 上記金額は当初契約金額である
- ※2 工事は予定価格250万円以上、業務は100万円以上を対象。
- ※3 通常予算と併せて発注している工事・業務有り。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.事務所等(帯広開発建設部(築港対策官))			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本 工事費	318			
計		318	計		0
B.			□チェック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

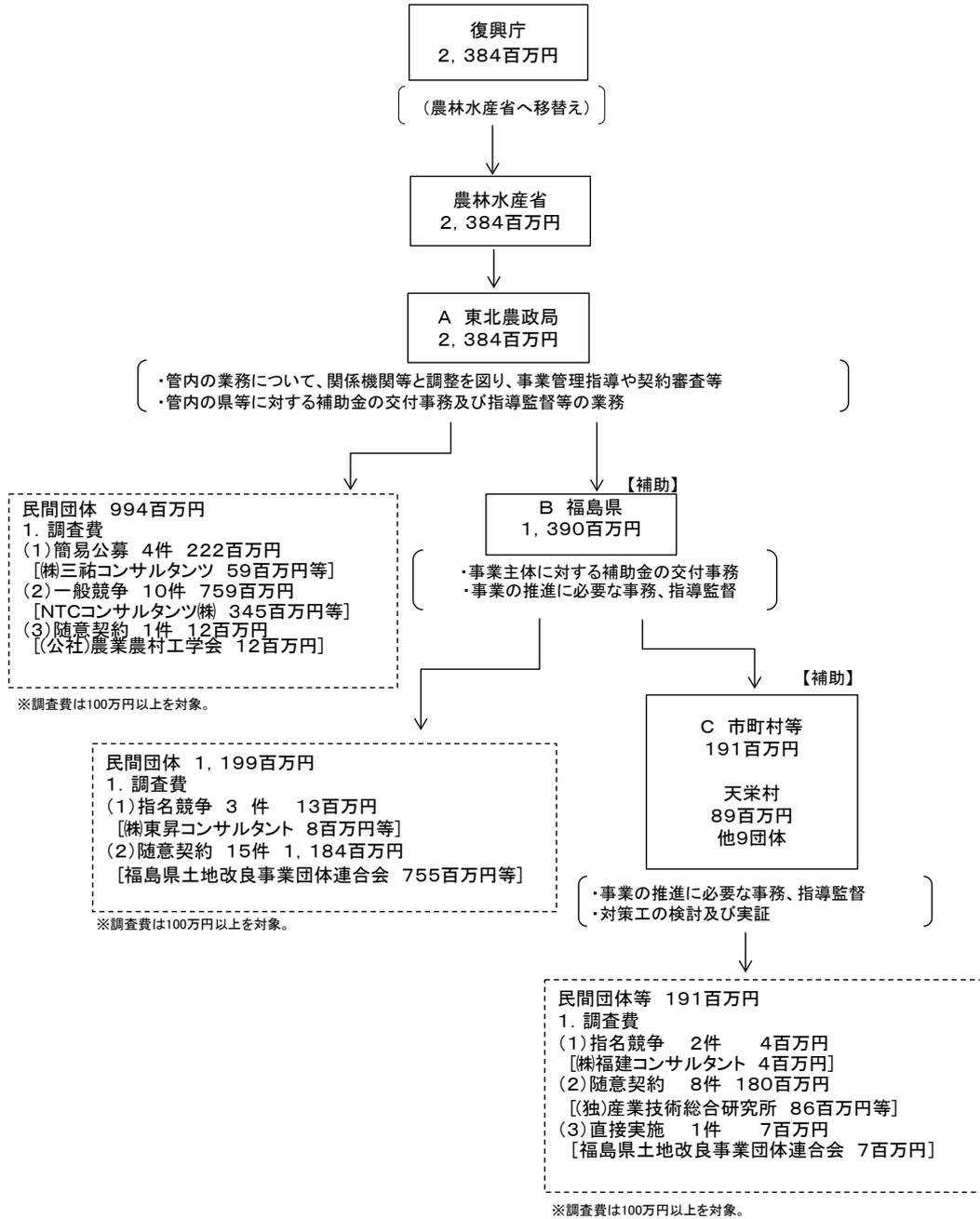
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帯広開発建設部(梁港対策官)	工事の実施及び個別地区における事業管理	318	-	-
2	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	171	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	ため池等汚染拡散防止対策実証事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	福島再生復興基本方針 (平成24年7月13日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	ため池等の農業水利施設の底質から高濃度の放射性物質が検出されており、下流地域の農地・農作物や生活環境への影響を防ぐため、放射性物質の拡散を防止する対策が求められている。このため、ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリング調査を行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する対策技術を確立する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 国が実施主体となる事業 ①ため池等の農業水利施設における放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、②国営のダム等における放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証、③実証事業全体の成果の収集・分析及び汚染拡散防止対策技術のとりまとめ。(国費率:全額国費) 2. 県、市町村、民間等が実施主体となる事業 ①ため池等の農業水利施設における放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、②ため池等における放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証。(補助率:定額)							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	700	200	-	-		
		前年度から繰越し	0	700	1,712	1,389		
		翌年度へ繰越し	▲700	▲1,712	▲1,389	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	1,118	2,523	1,389	0	
	執行額	-	1,104	2,384				
	執行率(%)	-	99%	94%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	技術実証等に基づくため池等の汚染拡散防止対策技術の確立	ため池の放射性物質対策技術マニュアルの取りまとめ	成果実績	式	-	-	1	
			目標値	式	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ため池の汚染拡散防止対策技術の実証箇所	活動実績	箇所	-	13	30		
		当初見込み	箇所	-	34	56	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/実証箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	85	140	-	
計算式		執行額/実証箇所数		-	1,104百万/13箇所	2,384百万/17箇所	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-						
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力災害からの復興及び再生の基本となる事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高度な技術力を要するため、国が責任を持って実施。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	営農再開・農業復興の観点から、ため池等農業水利施設の放射性物質対策の技術確立を図る事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の性質・目的が競争入札に適さない場合を除き、競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	実証事業のため受益者負担はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	実証工法毎にコストが異なることから比較は困難。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階の支出はない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した工事費等に限定。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は94%であり、不用率は小さい。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	実証工法毎にコストが異なることから比較は困難。なお、実用可能かつ効果的と判断される工法に限定して実証を実施。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の成果を踏まえ、平成26年度にため池の放射性物質対策技術マニュアルを策定。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	実証工法毎にコストが異なることから比較は困難。なお、実用可能かつ効果的と判断される工法に限定して実証を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	ため池の利用者・管理者の了解を得ること等に時間を要したため、当初見込み未満となったもの。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ため池放射性物質対策技術マニュアル、ため池等の農業水利施設の放射性物質モニタリング調査結果等を公表。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 ・本事業は、ため池等農業水利施設からの放射性物質の拡散防止対策技術を実証する事業であり、福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)におけるため池等の放射性物質の流入・流出防止対策及び東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)における農業復興に向けた基礎づくりに資するものであり、国費を投入する必要がある。 ・本事業は、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散防止対策技術の確立を目的としており、調査対象エリアは平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第25条第1項の規定による除染特別地域及び第32条第1項の規定による汚染状況重点調査地域等であり、かつ高度な技術力を要することから、国が責任を持って推進する必要がある。			
		【事業の効率性】 ・契約の性質・目的が競争入札に適さない場合を除き、一般競争入札方式等による入札が行われており、競争性が確保されているとともに、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。			
	改善の方向性	今後も引き続き、適正かつ効率的な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
① ため池の放射性物質対策技術マニュアル http://www.maff.go.jp/j/nousin/saigai/tamemanu_zentai.html ② 農業水利施設のモニタリング調査結果等 http://www.maff.go.jp/tohoku/osirase/higai_taisaku/housyaseibusitu_tyousa.html ③ ため池モニタリング調査結果(福島県) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36045d/noutikannri017.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	139	平成26年度	157		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北農政局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	放射性物質のモニタリング調査、対策工の検討及び実証に関する経費	2,384			
計		2,384	計		0
B.福島県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ため池等汚染拡散防止対策の検討及び実証に関する経費	1,390			
計		1,390	計		0
C.天栄村					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ため池等汚染拡散防止対策の検討及び実証に関する経費	89			
計		89	計		0

支出先上位10者リスト

A.東北農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	・管内の業務について、関係機関等と調整を図り、事業管理指導や契約審査等 ・管内の県等に対する補助金の交付事務及び指導監督等の業務	2,384	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	補助金の交付事務及び指導監督等の業務	1,390	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.市町村等

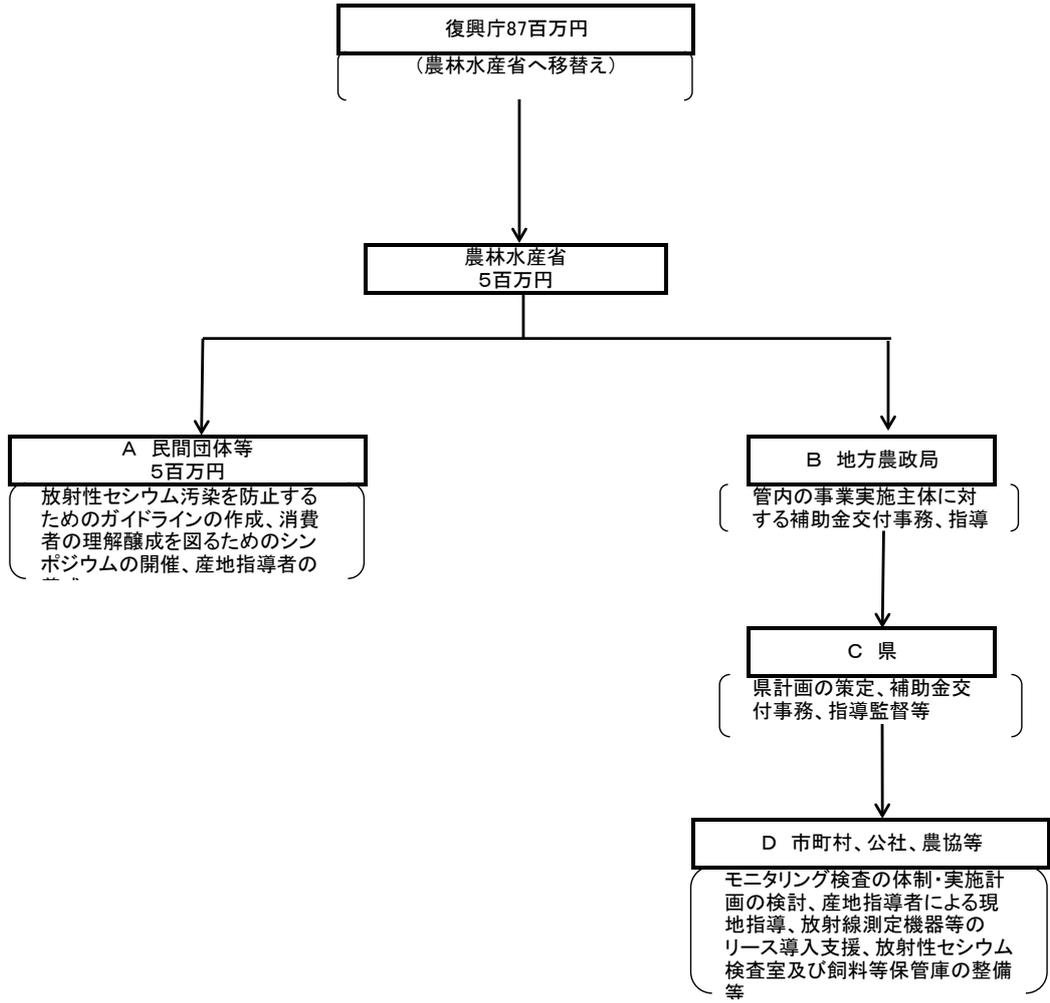
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天栄村	事業の推進に必要な事務、指導監督	89	-	-
2	川俣町	事業の推進に必要な事務、指導監督	33	-	-
3	浪江町	事業の推進に必要な事務、指導監督	21	-	-
4	飯舘村	事業の推進に必要な事務、指導監督	19	-	-
5	玉川村	事業の推進に必要な事務、指導監督	11	-	-
6	福島県土地改良事業団体連合会	事業の推進に必要な事務、指導監督	7	-	-
7	安達疎水土地改良区	事業の推進に必要な事務、指導監督	6	-	-
8	南相馬市	事業の推進に必要な事務、指導監督	3	-	-
9	相馬土地改良区	事業の推進に必要な事務、指導監督	1	-	-
10	葛尾村	事業の推進に必要な事務、指導監督	1	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島原子力発電所事故により避難を余儀なくされていた地域等において生産される畜産物等に対する消費者の信頼を確保し、畜産農家の経営再開に資する観点から、生産資材、堆肥等の放射性セシウムモニタリング体制の構築を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①消費者の理解醸成を図るためのシンポジウムの開催、畜産物の放射性セシウム汚染を防止するための、産地指導者の養成 ②モニタリング検査の体制・実施計画の検討、産地指導者による現地指導、放射線測定機器等のリース導入支援								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	96	87	17			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	96	87	17	0		
	執行額	-	5	5					
	執行率(%)	-	5%	6%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32	年度
	震災発生後の23年度と比較して、地域において生産される畜産物の生産量が10%増加	地域の畜産物生産量	成果実績	-	-	-			
			目標値	-	-	-	110		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	事業実施件数	活動実績	件	-	1	1			
		当初見込み	件	-	8	8	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	検査室・飼料保管庫等整備費49,500千円/2件 =24,750千円/件	単位当たりコスト	-	0	0	-			
		計算式	/	-					
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(目)国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	17							
	計	17	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的は被災地域における営農再開等の支援であり、社会のニーズを反映している	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地域の畜産物の安全・安心を確保するための取組として、国、県、地域が一丸となって推進すべきものである	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的としては、被災地域の畜産物生産量等の回復であり、優先度の高い事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募及び第三者委員による事業実施主体の選定等、競争性が確保されている	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が推進すべき経営再開に向けたモニタリング体制の構築を支援するものであり、負担関係は妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途等は、事業目的に即して行われる取組について、実費相当のみに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	除染の遅れ等により、畜産農家の経営再開が限定的であり、地域段階での事業計画の策定が困難な状況であるため	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施主体の選定にあたり、第三者委員等により事業規模、事業内容等を審査し、事業の効率性を確認している。また、事業実施主体においては、効率的に検討会を開催する等、コストの削減に向けた工夫が行われている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	①の事業については、産地指導者の養成、消費者の理解醸成の取組を適切に実施 ②の事業については、除染の遅れ等により、畜産農家の経営再開が限定的であり、地域段階での事業計画の策定が困難な状況であるため、事業の執行率は低くなっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①の事業については、経営再開の支援について、知見・能力を有する者が取り組むことにより、効果的な事業の執行が可能である ②の事業については、地域の実情に応じて対応する必要があるため、地域段階で事業計画の策定が可能であり、効果的な事業の仕組みとしている しかし、現時点では除染の遅れ等により畜産農家の経営再開が限定的なため、事業の執行率が低くなっている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	現時点では除染の遅れ等により畜産農家の経営再開が限定的なため、事業の執行率が低くなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	①の事業で作成したガイドラインは、産地指導者や生産者の啓蒙に活用されている また、今後の経営再開に向けた生産者の指導等においても有効に活用されるものと認識	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、避難区域等において円滑な畜産経営の再開を推進するために必要な消費者の信頼を確保するためのモニタリング体制を構築する事業であり、本格的な営農再開に向けて優先度の高い事業である。しかし、現時点では除染や農家の帰還・営農再開が地域において限定的であり、広域的な取組により事業を行いやすくすることが課題である。			
	改善の方向性	平成25年度は、帰還農家等の自主的な取組を支援することに重点を置き、農協や生産者集団等を事業実施主体としていたが、面的な営農再開が困難な現状では、より広範な支援体制による事業実施が有効であると考えられることから、平成26年度は県が直接事業実施主体となり営農再開の取組を支援できるよう、事業実施主体として県を追加する改正を行った。 また、27年度においては、現場の要望の状況を踏まえ、一定の成果があったガイドラインの作成及び施設整備メニューを廃止した。			
外部有識者の所見					
執行率が低かったことを踏まえつつ、事業の完了へ向け、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	10
平成25年度	新25-034	平成26年度	160		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	推進会議費、委員旅費・謝金、シンポジウム・研修会開催費等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

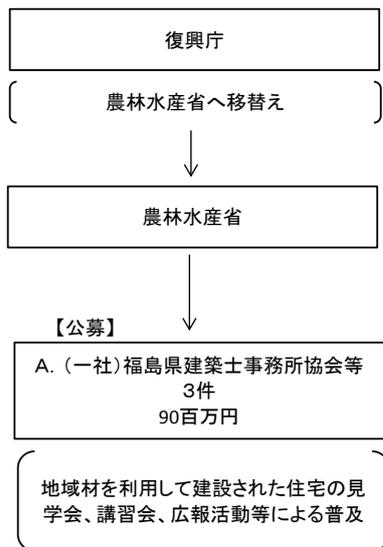
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	畜産経営支援協議会	ガイドラインの作成、シンポジウムの開催、産地指導者の養成研修	5.1		100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	復興に向けた木の暮らし創出支援事業			担当部局	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林・林業基本法第25条			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日)		
主要政策・施策	地球温暖化対策、地方創生			主要経費	中小企業対策、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域材を活用した木造復興住宅等の普及により、地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域材を活用した、地域の文化や気候風土に調和した木造復興住宅等の建設を促進するため、地域材を利用して建設された住宅の見学会、講習会、相談会、広報活動等による普及に向けた取組を支援する。 (民間団体を公募により採択し、補助率：定額を支援)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	90	90	90	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	90	90	90	0
	執行額	-	89	90			
	執行率(%)	-	99%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	岩手県・宮城県・福島県における木造の新設住宅着工数を震災前の約2倍とする	岩手県・宮城県・福島県における木造の新設住宅着工数	成果実績	戸	29,697	34,175	31,333
			目標値	戸	-	40,000	40,000
			達成度	%	-	85.4%	78.3%
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
			成果実績	千人			
			目標値	千人			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地域材を活用した復興住宅の見学者数や相談会等普及活動への参加者・動員者数		活動実績	千人	-	25	62
			当初見込み	千人	-	30	30
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 参加者・動員者数		単位当たりコスト			3,560	1,452
			計算式	円/人		89百万/25千人	90百万/62千人
平成27-28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	仮設住宅等に避難している避難者等は約23万人あまり(平成27年1月時点)であり生活の基盤となる住宅の再建								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域材を活用した住宅の普及及び供給体制の強化は、								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	零細企業の多い工務店・製材業者等の自助努力のみで被災地域の森林資源の有効活用は震災からの復興や地域の産業振興に繋がるものであり、特に住宅等の木造化・木質化は、関連産業への波及や地元経済への雇田公募により選定している。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分な動員数により、妥当な単位コストとなっている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定時に精査している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	消費税後の反動減や宅地整備の遅れ等により住宅工全体が伸び悩んだため着工戸数は目標を下回っているが、目標の約8割に達していること、また、本件事業に参加した者の着工数は前年7,800戸→8,400戸に増加しており、十分な効果を挙げている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	普及活動において十分な参加人数を得ている。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災地域の関係者からの支援要望も強く、被災者の生活基盤となる復興住宅の建設は被災地域の復興に真に必要なものである。 ・本事業は活動及び成果に関する指標、事業効果を設けつつ、モデル住宅の建設費補助等の他の手段を検討した上で、より効率的な手段であると判断して事業を立ち上げている。 									
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も普及活動について開催頻度及びその集客力・訴求性のさらなる向上に努める。 									
外部有識者の所見											
<p>目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うとともに、全国的な課題であることを踏まえ、復興特会としては27年度限りとする方向で検討すること。</p>											
行政事業レビュー推進チームの所見											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	13						
平成25年度	新25-036	平成26年度	162								

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. (一社)福島県建築士事務所協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
使用料	会場賃料等	11			
人件費	技術者給・賃金	7			
委託費	企画運営等	6			
需用費	印刷製本費等	3			
役務費等	広告費等	2			
旅費	会議出席等	1			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)岩手県建築士事務所協	岩手県内の地域材を利用した復興住宅の見学会、講習会、広報活動等を実施	30		
2	(一社)宮城県建築士事務所協	宮城県内の地域材を利用した復興住宅の見学会、講習会、広報活動等を実施	30		
3	(一社)福島県建築士事務所協	福島県内の地域材を利用した復興住宅の見学会、講習会、広報活動等を実施	30		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

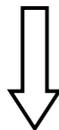
事業名	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等が行われた保安林の現況確認、海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定を通じ、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進し、被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図るために、以下の調査等について都道府県に委託して実施 ①復興整備計画等に基づき、保安林を含む地域で土地利用調整が行われる場合の森林所有者情報の把握、保安林界確認のための現地調査 ②東日本大震災により発生した瓦礫や除染による除去土壌等の一時仮置きに供された保安林の現況確認 ③海岸部の保安林指定適地の現地調査、被災保安林の情報整備 等							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	30	60	38	0	
	執行額	-	29	35	-	-		
	執行率(%)	-	97%	58%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	保安林に関する内容を含んだ復興整備計画を、毎年30計画の策定を目標とする	保安林に関する内容を含んだ復興整備計画、除染実施計画等の関係計画の公表数	成果実績			25	25	-
			目標値			30	30	30
			達成度	%		83%	83%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・調査件数	活動実績			278	(P)	-	
		当初見込み			290	177	(P)	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費/調査件数	単位当たり コスト			105	339	(P)	
		計算式	/		29,073/278	60,000/177	(P)	
平成27・28年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	旅費	1						
	人件費	34						
	雑費	3						
	計	38	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地における保安林の有する公益的機能を発揮という幅広い要望に対応するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	森林法に基づき保安林の指定・解除、管理等の事務を適切に処理することが不可欠であり、知事に保安林に関する事務の一部を委託し実施するもの	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	保安林制度の運用を通じて被災地における復興の促進に資する事業であり、優先度は高いと判断される。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	保安林の現地事情に精通し、かつ、保安林制度の運用を一元的に担っている道県に委託し支出を行うことが最も効果的である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	復興事業等に伴う保安林に関する事務が迅速に進むよう支援する必要があることから、国の負担で行うべき事業である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、復興事業等に伴うものであり、年度毎にその事務量等が異なるのが常であること等から、単純に単位当たりコストは比較できない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の用途等については、実績報告書や完了実地検査を通じて、本事業実施要領に基づく事務処理がなされていることを確認し、適正を期している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実績報告・完了検査等を通じて、適正に事業が実行されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	予算に対する使用見込みが少なかったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	概ね、目標は達成されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国が行う事務を、保安林制度の運用を唯一実施可能である県に委託するものであり、他に手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	復興に係る調査において、当初見込みよりも保安林に係るものが少なかったことなどから、調査件数が若干少なくなったものの、活動実績は当初見込みをほぼ達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	保安林指定後は、必要に応じて治山事業が実施されるが、活用を目的とした施設整備はない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災からの復興の基本方針や福島復興再生基本方針に基づき、集落の高台移転等による被災地の復興を迅速に図る必要がある。その前提として不可欠な①復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、②除染等により機能の低下した保安林の現況確認、③海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定等を実施するものであり、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進する必要があることから、引き続き、本事業を適切に実行していく必要がある。また、本事業の実施を通じて、保安林に係る事務が迅速に実施され、被災地の復興が進められている。			
	改善の方向性	本事業は平成27年度で終了となる。			
外部有識者の所見					
執行率が低かったことを踏まえつつ、事業の完了へ向け、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-038	平成26年度	164		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
60百万円

(林野庁へ移替え)



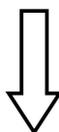
林野庁
35百万円



【委託】

A:被災県
(岩手県、宮城県、福島県)
35百万円

- (① 保安林の指定・解除を迅速に行うために必要な調査
② 除染等を実施した保安林の現況確認
③ 海岸部の保安林指定適地の現地調査 等)



【再委託】

B:再委託先
(民間法人等)
22百万円

(保安林の現況調査等の業務の一部を再委託して実施する場合がある)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.被災県(福島県)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	被災した民有保安林を中心とする地番異動経緯及び森林所有者情報を取りまとめた土地登記簿照合調査等を外部委託した経費	18			
人件費	本事業に従事した臨時職員の給与	3			
旅費	本事業における現地調査等に要した旅費	0			
需用費	本事業の事務に要した需用費	0			
計		21	計		0
B.一般法人(パシフィックコンサルタンツ株式会社)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費等	被災した民有林等の地番異動経緯や森林所有者情報をまとめた調査票の電子化及び電子化した情報と連動する保安林台帳システムの整備	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.被災県等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	21	—	—
2	岩手県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	8	—	—
3	宮城県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	4	—	—
4	新潟県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	2	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	民有保安林の地番異動経緯及び森林所有者情報を取りまとめた「土地登記簿照合調査表」約4万4千枚を電子化(エクセル対応)した。	13	5	56%
2	公益社団法人 福島県森林・林業・緑化協会	平成26年度福島県海岸部保安林調査委託事業	4	1	98%
3	一般社団法人宮城県林業公社	津波等により被災した保安林の現況調査	3	1	89%
4	株式会社北日本開発	被災地域における保安林の現況調査	2	6	93%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第46条			関係する計画、 通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)、避難解除等区域復興再生計画(平成25年3月内閣総理大臣決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県が主体となって、これまでに独立行政法人等で開発された技術を避難指示区域等に合わせた形で導入するための実証試験や、新たな営農体系を構築するために必要な試験研究等を地域の実情に即して機動的かつ継続的に実施し、関係機関とも連携しつつ、現地での課題解消に向けたきめ細かな対応を行うことにより、避難指示区域等の営農の再開及び地域農業の再生を加速する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難指示区域等において営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な放射性物質対策等の試験研究を行うための実験棟など、福島県が設置する研究拠点の整備に必要な経費を補助。(補助率:1/2)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	338	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	338	326	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲338	▲326	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	12	326	0	
	執行額	-	0	12	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究等を行うために必要な研究拠点の整備をする	整備した拠点数	成果実績	-	0	0	-	
			目標値	箇所	-	1	1	1
			達成度	%	-	0%	0%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究等を行うために必要な研究拠点の整備	活動実績	-	0	0	-		
		当初見込み	箇所	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/研究拠点の整備数	単位当たりコスト	百万円	-	-	12	326	
		計算式	/	-	-	12/1	326/1	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	農業再生研究拠点整備費補助金	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	〃		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	〃		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	「福島復興再生基本方針」において、福島県における農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の具体化、その推進を国がサポートすることとされていることから、1/2を補助することとしている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	設計業者の選定に際しては、入札を実施。応札11業者の中から最も低コストの業者を選定。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	設計費用の支出のみであり、福島県における農林水産関係の研究拠点の整備に必要なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業の途中であり、該当しない。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	隣接地に建設する南相馬市災害公営住宅等との下水道設備等の共用を図るなど、コスト削減や効率化に資する取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	隣接地に建設する南相馬市災害公営住宅から下水道設備を共用する旨の提案を受け、それに伴う仕様等の変更により時間を要し、設計業務に大幅な遅れが出たため、予算を平成27年度に繰越。平成27年度中の開所に向け、拠点整備を進める。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他の手段・手法等は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	隣接地に建設する南相馬市災害公営住宅から下水道設備を共用する旨の提案を受け、それに伴う仕様等の変更により時間を要し、設計業務に大幅な遅れが出たため、予算を平成27年度に繰越。平成27年度中の開所に向け、拠点整備を進める。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	平成27年度中の開所に向けて、拠点整備を進めている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、東日本大震災からの復興等に対する支援であり、必要性が高い。				
	改善の方向性	27年度中の開所に向けて、拠点整備を進める。				
外部有識者の所見						
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-018	平成26年度	166			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
338百万円

{ (農林水産省へ移替え) }



農林水産省
338百万円



[特定補助]

A 福島県
12百万円

[研究拠点の整備]



【指名競争入札】

B 工事請負等
(株)杜設計 12百万円

[建築工事等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	研究拠点整備事業に係る補助金の交付	12			
計		12	計		0
B.(株)杜設計			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	研究拠点実施設計	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	避難指示区域等の営農再開及び農業再生を促進するための研究拠点を整備	12	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)杜設計	研究拠点設計業務	12	11	97.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	青年等就農資金利子補給金			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農業経営基盤強化促進法 第14条の6第1項及び14条の9第1項			関係する計画、通知等	農業経営基盤強化促進法施行令第4条 青年等就農資金基本要綱				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した新たに農業経営を営もうとする青年等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、青年等就農資金について無利子で日本政策金融公庫が貸し付けるための利子補給金を交付することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本政策金融公庫が東日本大震災で被災した新たに農業経営を営もうとする青年等に対して、農業経営の開始に不可欠な機械・施設の購入等を行う際に無利子で貸し付ける青年等就農資金について、利子補給金を交付。なお、震災後5年目となる平成27年度をもって新規貸付は終了する。 補助率等：定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0.9	3	0		
	執行額	-	-	0					
	執行率(%)	-	-	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	東日本大震災で被災した新たに農業経営を営もうとする青年等が行う農業関連の復興投資について、数値目標を設定するのは適切ではないため。			本事業による農業関連の復興投資 26年度実績：0					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
				実績					
				目標値					
			達成度	%					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
				実績					
			目標値						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			実績						
			目標値						
		達成度	%						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
融資残高	活動実績		億円	-	-	-	
	当初見込み		億円	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	融資平均残高100万円当たりの利子補給金 [利子補給金実績額÷融資平均残高×100万円] ※融資平均残高は、日単位の融資残高を累計し年間日数で割って求めたもの						
	単位当たりコスト		円	-	-	-	-
	計算式	/		-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	青年等就農資金利子補給金	3					
計	3	0					

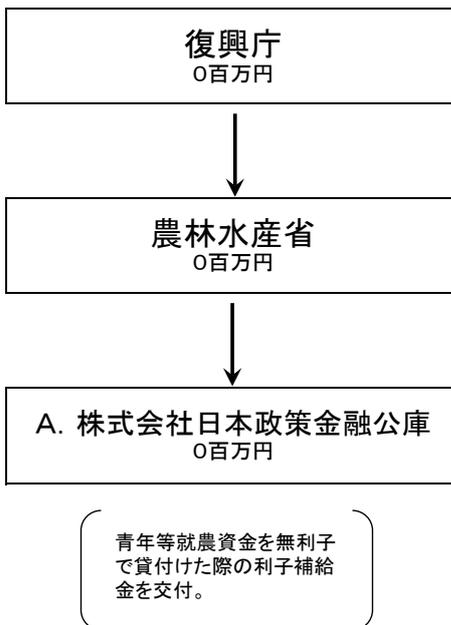
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災で被災した新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、復興に取り組むために必要な金融支援を行うことは、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業経営基盤強化促進法において、(株)日本政策金融公庫(以下、「日本公庫」という。)が青年等就農資金の貸し付けを行い、政府が利子補給を行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で被災した新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、復興に取り組むために必要な金融支援を行うことは、国が行う事業として優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	農業経営基盤強化促進法において、日本公庫が青年等就農資金の貸し付けを行うこととされている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	農業経営基盤強化促進法において、日本公庫が認定新規就農者に対し青年等就農資金を貸し付け、国は日本公庫に直接利子補給を行うこととされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	実行金利の推移に左右されるため、その水準の妥当性は評価になじまない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	農業経営基盤強化促進法において、日本公庫が青年等就農資金の貸し付けを行った際に直接利子補給を行うものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	26年度は、本資金の活用実績はなかった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	26年度は、本資金の活用実績はなかった。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	26年度は、本資金の活用実績はなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、一般会計の青年等就農資金と事業内容は共通するが、被災地で既に農業経営を開始していた被災農業者を対象に償還期間を延長することで、より効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	26年度は、本資金の活用実績はなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	26年度は、本資金の活用実績はなかった。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、一般会計の青年等就農資金と事業内容は共通するが、被災地で既に農業経営を開始していた被災農業者を対象に償還期間を延長することで、より効果的に実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産省経営局就農・女性課	0096		青年等就農資金
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災で被災した新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、復興に取り組むために必要な金融支援を行うことは、国の予算で行う必要があるものである。		
	改善の方向性	本資金は、東日本大震災の発生時に既に農業経営を開始しており、農業経営開始から5年以内の青年等を対象としているため、震災後5年目となる平成27年度をもって新規貸付は終了する。		
外部有識者の所見				
昨年度の実績を検証し、その結果を踏まえ、適切な普及啓発を行う等、本事業の活用に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-011			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

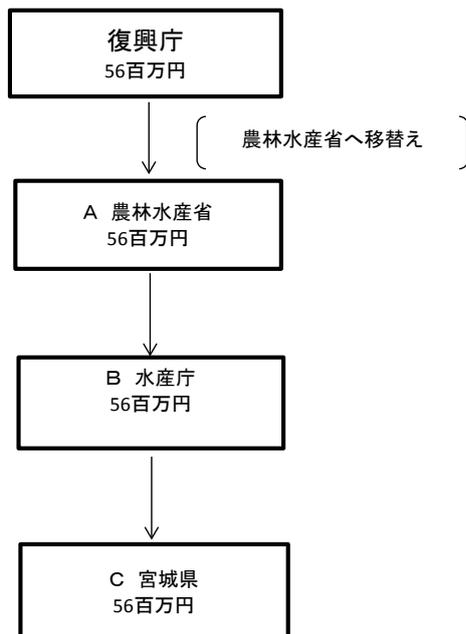
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農林水産業共同利用施設災害復旧事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、東日本大震災により被害を受けた農林水産業共同利用施設の復旧を行うものであり、被害を受けた農林水産業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した、農林水産業共同利用施設(農林水産業用の倉庫、加工施設、共同作業場、市場施設、種苗生産施設、養殖施設、家畜繁殖施設、共同放牧施設、公害防止施設、鳥獣侵入防止施設)の復旧に要する経費の一部を国が負担する。 補助率:3/10~9/10(激甚災害)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	56	15	0	
	執行額	-	-	56	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-年度	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、災害の状況等により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			被災地域における施設の速やかな復旧を図り、農林水産業の維持及び経営安定を図る(営農活動等が被災前に比べおおむね同程度以上に復旧すること)。24~26年度の達成状況及び実績は下記の代替目標のとおり。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	被災した農林水産業共同利用施設の復旧	事業完了件(地区)数	実績	件	0	0	1	-年度
			目標値	件	-	-	-	-
達成度			%	0%	0%	100%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	災害復旧事業の採択件(地区)数	活動実績	件	0	0	1	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
計算式		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	工事費	15						
	計	15	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的である共同利用施設の復旧は農林水産業の維持及び経営安定を図るなど国民や社会にとって不可欠なものであり、ニーズを的確に反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した農林水産業共同利用施設を復旧し、農業経営安定を図ることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであるが、災害が発生しやすい我が国においては、農林水産業者等の経済力のみでは、被災した農林水産業共同利用施設を復旧することは困難であるため、国が補助するものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業は災害へ対応するものであるとともに、災害の発生状況により事業・規模等が一律ではないことから、定量的な成果目標を示すことができないが、前段の定性的な目標及び代替目標のための達成手段として適切である。なお、本事業は特定の政策体系に位置づけられている事業ではない。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地区の執行に当たっては、一般競争入札等により競争性のある方法により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と農業協同組合等(地方公共団体)の負担割合を規定している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階の支出はない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に則した工事費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率90%以上。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	現場発生材の有効活用等、工事コスト縮減の取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	被災を受けた農林水産業共同利用施設の復旧により、農業経営安定等を図っているところである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が左右されるため、あらかじめ見込むことはできない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は被災した施設を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設の活用を前提としている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設が異なり適切に区分している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	農村振興局	323	農業施設災害復旧等事業			
	林野庁	326	山林施設災害復旧等事業			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、東日本大震災で被災した共同利用施設の災害復旧事業である。 ・本事業の活用が可能になった際に適切に対応できるよう、予算措置することが必要である。				
	改善の方向性	・適正な事業実施に努め、早期の復旧に取り組む。(平成25年度までは、農水省所管の一般会計(復興関連事業)として実施していたが、平成26年度より復興庁所管の東日本大震災復興特別会計として実施)				
外部有識者の所見						
被災地におけるニーズを把握し、今後必要となる事業量を推定する等を通じて、事業の終期について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-016	平成26年度	新26-012			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.農林水産省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	共同利用施設(廃油処理施設)の復旧に係る経費	56			
計		56	計		0
B.水産庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	共同利用施設(廃油処理施設)の復旧に係る経費	56			
計		56	計		0
C.宮城県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	共同利用施設(廃油処理施設)の復旧に係る経費	56			
計		56	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	共同利用施設(廃油処理施設)の復旧に係る経費	56	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B各庁及び地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産庁	共同利用施設(廃油処理施設)の復旧に係る経費	56	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	共同利用施設(廃油処理施設)の復旧に係る経費	56	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

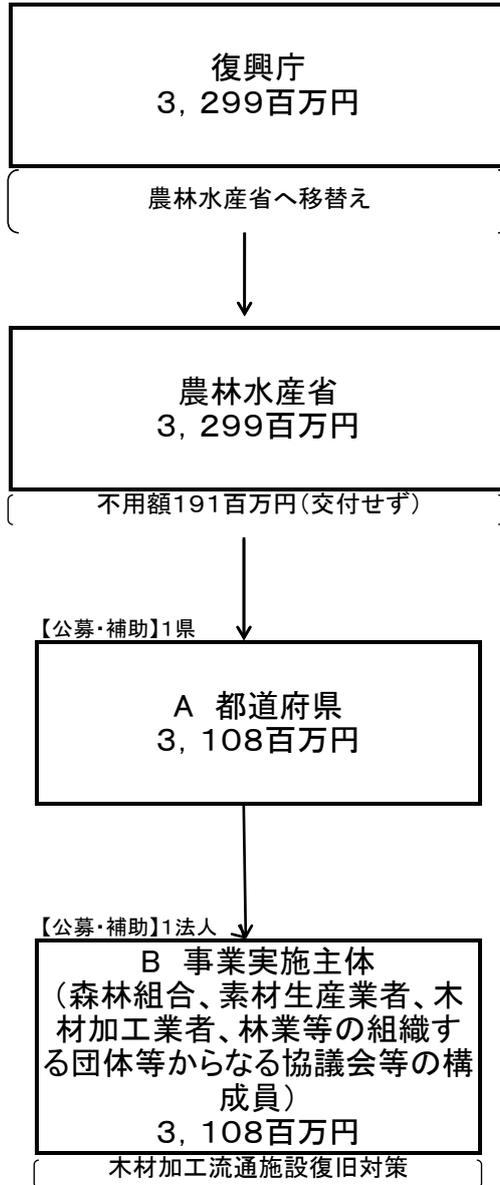
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	木材加工流通施設等復旧対策事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林・林業基本法(第24条、第25条)			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した木材加工流通施設の復旧・整備等を支援し、木材等の安定的な生産、供給体制を再建する。また、地域の主要産業である林業・木材産業の活動を再開すること等により、地域住民の雇用・生活の場を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	木材加工流通施設の復旧等 被災した合板工場等の施設整備(点検修理・復旧等)を支援する。 補助率:1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3,299	143	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	3,299	143	0		
	執行額	-	-	3,108	-	-		
執行率(%)	-	-	94%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	事業最終年度に復旧した木材加工施設における雇用人数を69人確保する。	復旧した木材加工施設における雇用人数	成果実績	人	-	-	40	-
			目標値	人	-	-	-	69
			達成度	%	-	-	80%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	事業最終年度に木材の加工・供給能力を70千m3まで復旧する。	(参考指標) 木材の加工・供給能力の復旧	成果実績	千m3	-	-	0	-
			目標値	千m3	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	0%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	木材加工流通施設の復旧	活動実績	施設	-	-	1	-	
		当初見込み	施設	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	木材加工流通施設の復旧 補助金総額/施設数		単位当たりコスト	千円	-	-	3,107,500	71,700
			計算式	/	-	-	3,107,500千円 ÷1施設	143,400千円 ÷2施設
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	143						
	計	143	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	震災により被災した木材加工流通施設の復旧等を図り、地域経済の再生と雇用の創出に寄与する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の事情から、他に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興に必要な木材を安定的に供給することを目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	沿岸の合板工場が被災したことにより失われた原木供給先の受け皿として妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	関係要綱・要領に則り妥当である。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経済的・効率性の見地から、事業計画の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	合理的となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経済的・効率性の見地から、事業計画の妥当性を確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額は、平成25年度中の完成が危ぶまれた宮城県の加工工場分として予算要求に盛り込んでいたものだが、結果的に平成25年度中に無事完成したため、不用となったもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	経済的・効率性の見地から、事業計画の妥当性を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業最終年度の目標に向かって、順調に雇用が確保されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の目的を達成するために必要最小限の設備費用となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの木材供給体制を構築し、順調に生産を開始している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本格稼働に向けて順調に生産を開始している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、震災により被災した木材加工流通施設の復旧等を図ることにより、復興に必要な木材を安定的に供給することを目的としており、優先度の高い事業となっている。			
	改善の方向性	適切な執行に努めて参りたい。			
外部有識者の所見					
引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-021	平成26年度	新26-013		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県(岩手県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	木材加工流通施設等復旧対策整備費補助金	3,108			
計		3,108	計		0
B. K株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	合・単板加工施設装置等の購入及び設置費用として支出	3,108			
計		3,108	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	木材加工流通施設等復旧対策整備費補助金	3,108	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K 株式会社(岩手県)	合・単板加工施設装置等の購入及び設置費用として支出	3,108	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業（平成25年度：「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」）			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部） 福島復興再生基本方針（平成24年7月13日 閣議決定）			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により、原子力災害被災地域及び津波浸水被害を受けた特定被災区域の企業では、震災以前の取引関係に大きな影響が生じ、生産活動は依然として厳しい状況にある。被災地域の持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓（ビジネスマッチング、商品開発）を支援する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>【補助対象事業者】 被災地企業とのネットワークを有する産業支援機関、民間事業者等</p> <p>【補助対象事業】 被災地の工業品等の国内外の販路開拓を支援するため、①国内外の展示会・商談会等を通じて、被災地域の事業者のビジネスチャンスを拡大する、②被災地域の事業者と被災地域外の事業者との共同商品開発を通じ、被災地域の事業者の商品開発力を高める。</p> <p>【補助率】 ①ビジネスマッチング事業（定額）、②商品開発支援事業（1/2補助）</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	200	200	113	0	
	執行額	-	182	179	-	-		
	執行率（％）	-	91%	90%	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	経済波及効果（商談成約額から産業連関表を用いて計算）が投入予算の3.5倍を超えること	経済波及効果（商談成約額から産業連関表を用いて計算）	成果実績	億円	23	7	8	-
			目標値	億円	20	6.4	6.4	3.6
			達成度	％	115%	109.4%	125%	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施件数	活動実績	件	29	14	16	-	
		当初見込み	件	29	14	16	13	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額／事業実施件数	単位当たりコスト	円	18,490,852	13,033,832	11,207,687	8,653,846	
		計算式	円/件	536,234,721/29	182,473,648/14	179,323,000/16	112,500,000/13	
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	14						
	事業費	99						
	計	113	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災や風評被害により、操業を再開しても震災以前の取引関係を失う等大きな影響が生じており、このため風評払拭や販路開拓に資する事業として被災地域の事業者のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生基本方針において、風評被害対策その他産業の復興及び再生のための措置として、国は事業者が行う販路拡大や風評被害の払拭のための取組に対する支援を行うとしており、国が責任を持って講じる施策である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上により、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、第三者の専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	展示会や商談会等を通じ被災地域の企業の販路開拓の機会を提供し、企業努力を促すものであり、受益負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施者の採択において、コスト水準の妥当性についてチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施者の採択において、費目・使途の必要性についてチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な受益負担を設定した上で、展示会や商談会等を通じ、被災地域の企業の販路開拓の機会を提供し、企業努力を促すものであり、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施件数は当初見込みを満たしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助事業者が支援する被災地企業が、原子力災害により放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域の企業に限定されておらず範囲が不明確だった	
	改善の方向性	被災地県(岩手県、宮城県及び福島県)に立地し、原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域の特定被災区域(岩手県、宮城県及び福島県)の企業とのネットワークを持っている事業者に限定した。	
外部有識者の所見			
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

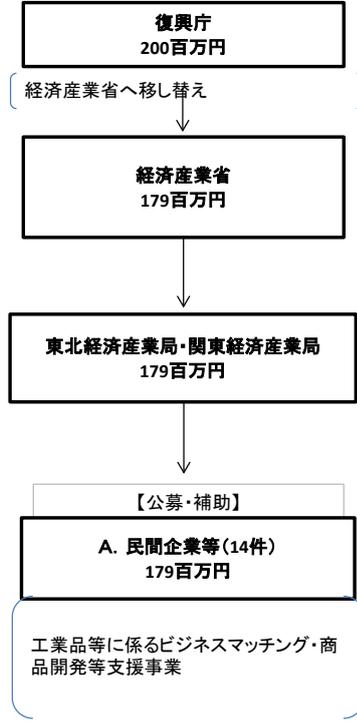
備考

平成24年度の各欄については、平成23年度一般会計第3次補正予算で措置され、平成24年度に繰越実施した数値を記載。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103-4	
平成25年度	147	平成26年度	172			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.福島県産業振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	会場設営、コーディネーター旅費、チラシ作成等	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

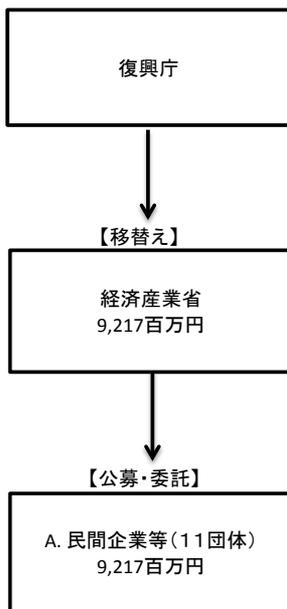
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 福島県産業振興センター	「再生可能エネルギー先駆けの地」ふくしまの実現に向けた産業集積・創出・育成事業	15	-	-
2	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	成長産業分野メーカーをターゲットとした技術提案型営業による販路開拓支援事業	15	-	-
3	公益社団法人 いわき産学官ネットワーク協会	日本の復興をいわきからーいわき地域ものづくり企業国内・海外ビジネスマッチング支援事業	14	-	-
4	株式会社 常陽産業研究所	常陽ものづくり企業フォーラム～next X(ネクストテン)活動	12	-	-
5	Distty株式会社	ニーズ起点型受注獲得事業	12	-	-
6	株式会社 北上オフィスプラザ	ラグビー魂の連携スクラムでものづくり企業の復興ヘトライ	12	-	-
7	公益財団法人 みやぎ産業振興機構	被災地提案型企業創出及びビジネスマッチング強化支援事業	12	-	-
8	一般社団法人 東北地区信用金庫協会	ビジネスマッチ東北ハンズオン支援事業Ⅲ	11	-	-
9	株式会社 東邦銀行	外部専門機関と連携した個別マッチング活動	11	-	-
10	株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構	IT関連産業の振興を通じた被災地企業復興のためのビジネスマッチング事業	9	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	浮体式洋上風力発電について、世界初となる本格的な実証事業を実施し、技術的な確立を行うとともに、実用化に向けて、安全性・信頼性・経済性を明らかにしようとするもの。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	福島県沖合約20キロの海域で、次のような実証事業を実施する。 ・風車の制御及び風車・浮体・係留・基礎の間の複雑な連成挙動を再現できる高度な数値シミュレーション手法の開発 ・浮体式洋上風力発電システムの設計・建設・運用を行うとともに、維持管理方法の実証 ・風車配置・送電線・変電設備の最適化、ウィンドファームの概念設計、経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	9,500	-	-	-	
		補正予算	-	28,000	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	37,500	28,000	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 37,500	▲ 28,000	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	9,500	28,000	0	
	執行額		-	0	9,217	-	-	
執行率 (%)		-	-	97%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	実証機の年間稼働率(設備 利用率)35%以上を目指 す。	年間稼働率(設備利用率)	成果実績	%	-	32	28	
		※25年度成果実績は 2,000kW風車の12月~3月 までの実績	目標値	%	-	35	35	35
			達成度	%	-	91%	80%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	浮体式風車の基数 (25年度2,000kW風車:1基、27年度7,000kW等風車:2 基)	活動実績	基	-	1	-	-	
		当初見込み	基	-	1	-	-	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	世界初となる浮体式洋上風力発電所の商用化を実現 するため、本実証事業を通して、当該発電システムの 安全性・信頼性・経済性を明らかにすることを目的と しており、単位当たりのコストを算出することは難しい。			単位当たり コスト				
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位： 百万 円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計		0	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化対策、エネルギー安全保障の観点から国民・社会にニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、世界に先駆けた取組であり技術的ハードルが高く投資も多大なため、民間等での取組は困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地球温暖化対策、エネルギー安全保障の観点から優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部有識者による第三者委員会において、同一事業者による事業継続の妥当性が確認された上で契約を締結している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の必要性、効率性が審査(確認)されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の必要性、効率性が審査(確認)されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による第三者委員会において、事業費の妥当性が確認された上で契約を締結している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の進捗(活動実績)等が報告・確認されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エネルギー政策・経済性の観点から経済性等に着目し、大規模浮体式ウインドファーム建設のための実証を行う経済産業省と、低炭素社会の実現の観点から環境影響評価や漁業協調等に着目し浮体式風力発電技術の実証を行う環境省で情報共有を図り、得られた情報を活用するなど連携して事業に取組んでいる。	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		環境省・地球環境局		洋上風力発電実証事業	
点検・改善結果	点検結果	浮体式洋上風力発電は世界初となる本格的な実証実験であり、ハードルが高く(課題が多く)、投資も多大なため民間企業単独での取組は困難であり、国が支援する必要がある。また、事業の執行・管理についても第三者委員会において確認する等適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省が同様の事業として平成23年度に一般会計で12,500百万円を計上。 ・同予算の平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 12,500百万円 平成25年度 12,500百万円 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	104-2
平成25年度	149	平成26年度	173		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三菱重工業株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	14			
事業費	洋上風力発電施設製作	5,176			
一般管理費		452			
計		5,642	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	7MW風車用V字型セミサブ浮体製作、風車タワー設計・製作	5,642	1(企画競争)	-
2	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	洋上変電所用浮体係留用アンカー把駐力試験、設置後の維持管理	910	1(企画競争)	-
3	三井造船株式会社	洋上風力発電施設(2MW)係留用アンカー把駐力試験、設置後の維持管理	885	1(企画競争)	-
4	丸紅株式会社	事前協議・許認可取得、事業性評価、漁業との共存、運転維持管理手法開発	770	1(企画競争)	-
5	古河電気工業株式会社	7MW風車用海底ケーブル・ライザーケーブル製作	633	1(企画競争)	-
6	三菱商事株式会社	環境影響調査	196	1(企画競争)	-
7	国立大学法人東京大学	観測予測技術の開発、航行安全性評価、国民との科学・技術対話	118	1(企画競争)	-
8	株式会社日立製作所	洋上変電設備保守・管理	21	1(企画競争)	-
9	清水建設株式会社	浮体・係留の施工技術の開発	16	1(企画競争)	-
10	みずほ情報総研株式会社	情報基盤の整備	14	1(企画競争)	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金			担当部署	復興庁		作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	中小企業対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた伝統的工芸品産地において、生産設備の復旧や後継者育成事業、国内外の需要開拓事業、新商品開発事業等への支援を通じ、被災地の産業復興・雇用創出を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	伝統的工芸品産業の振興に関する法律第2条に基づき指定を受けた岩手県、宮城県、福島県の伝統的工芸品を対象とし、震災等により未だ事業を再開できていない事業者等への生産設備の復旧・整備事業、後継者確保・育成や需要開拓・意匠開発などの取組に対して支援を行う。 (補助率:定額、3/4、2/3)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	200	200	200	100	0
	執行額	121	134	110			
	執行率 (%)	61%	67%	55%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における伝統的工芸品事業者の生産額を、震災前の水準(被災3県の伝統的工芸品事業者の平成22年度生産額合計)まで戻すことを目標とする。	成果実績	億円	12.3	12.7	-	
		目標値	億円	12.9	12.9	12.9	12.9
		達成度	%	95%	98%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	新商品(試作品)開発点数	活動実績	点	206	65	330	
	※24年度から25年度にかけて新商品開発点数が減少しているのは、24年度において開発点数が突出した事業があったため	当初見込み	点	70	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修等の受講人数	活動実績	人	265	74	73	
	※24年度から25年度にかけて研修等の受講人数が減少しているのは、25年度における研修を含む事業が25年度より少なかったため	当初見込み	人	70	100	100	100
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	新商品開発1点あたりの事業コスト =新商品(試作品)開発を内容に含む事業費合計(千円)÷新商品(試作品)開発点数(点)	単位当たりコスト	千円/点	205.1	603	85.9	366
		計算式	千円/点	42,259/206	39,193/65	28,336/330	36,596/100

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	研修受講者1人あたりの事業コスト＝研修等を含む後継者育成事業費合計(千円)／受講者数(人)	単位当たりコスト					
		計算式	千円／人	4,114/265	261/74	365/73	1,580/100

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	生産設備等整備事業	34.6		
	原材料確保・試作品製作事業	8.9		
	後継者育成・創出事業	4.7		
	需要開拓・意匠開発事業	22.2		
	産地振興事業	3.8		
	産地プロデューサー事業	25.9		
	計	100	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当該補助事業については、伝統的工芸品が都道府県／市町村をまたいで指定されているケースがあることや、異なる都道府県／市町村に所在する事業者が連携して実施する事業もあることから、国費で行うことが適当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業では被災産地の伝統的工芸品を対象を絞って、効率的な伝産品業界の振興を行っている。クールジャパンの発信といった観点からも、伝統的工芸品産業の支援は重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、公募を行い、有識者等で構成される外部審査委員会において、事業の必要性・妥当性・有効性等について厳格に審査している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援対象となる事業者に対しては、事業を行う上で最低限必要な設備整備を除き、一部費用の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な費用のみを精査し、補助の対象としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択にあたっては外部審査委員が、また執行にあたっては地方局が費目・使途について精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	申請額合計は予算額を上回るものであったが、有識者等で構成される外部審査委員会にて採択・不採択を綿密に判断している。また交付決定段階においては62%の執行率を達成している(平成26年度)ものの、各事業者の合理的な支出により確定段階での不用が計上されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は年々上がっており、目標達成に着実に近づいている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3カ年度の実績は、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により生産設備の復旧や新商品の開発等が着実に進んでいる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該補助事業の採択にあつては、有識者等で構成される外部審査委員会において、経費支出の妥当性や事業成果などの有効性について厳格に審査している。 ・当該委員会にて言及のあつた事項については、産地へフィードバックを行い、内容・コスト面の精査を要求することで、効果的、効率的に事業を執行している。 			
	改善の方向性	引き続き外部審査委員会での厳格な審査、事業期間における進捗、経費支出の必要性、妥当性の綿密な確認を行い、着実な事業成果の達成をはかる。			
外部有識者の所見					
<p>目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25
平成25年度	155	平成26年度	177	/	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
200百万円



【復興庁から移し替え】

経済産業省
110百万円



【公募・補助】

A.被災地の伝統的工芸品の製造協同組合等
(22件)
110百万円

以下の事業を実施。

- ・生産設備等整備事業
- ・原材料確保・試作品製作事業
- ・後継者育成・創出事業
- ・需要開拓・意匠開発事業
- ・産地振興事業
- ・産地プロデューサー事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.及源鑄造株式会社			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備費	設備費	13.5			
	旅費	通訳旅費、事務局員旅費、現地ニーズ調査旅費、実演等旅費	1.4			
	外注費	展示会対応等	0.9			
	広報費	会場費	0.3			
	新商品試作費	機器等使用料、原材料費	0.1			
	計		16.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	及源鑄造株式会社	需要開拓・意匠開発事業、生産設備等整備事業	16.27		-
2	株式会社ブランド総合研究所	産地プロデューサー事業	13.27		-
3	雄勝硯生産販売協同組合	需要開拓・意匠開発事業、生産設備等整備事業	12.27		-
4	半谷陶器店	生産設備等整備事業	11.27		-
5	成龍堂鑄造所	生産設備等整備事業	8.27		-
6	流石創造集団株式会社	産地プロデューサー事業	7.27		-
7	株式会社明天	産地プロデューサー事業	5.27		-
8	水沢鑄物工業協同組合	需要開拓・意匠開発事業	5.27		-
9	佐藤鑄金工芸	生産設備等整備事業	4.27		-
10	陶雅陶楽	生産設備等整備事業	4.27		-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業			担当部署	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定) ○「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月情報セキュリティ政策会議決定) ○「重要インフラにおける情報セキュリティ対策に係る行動計画」(平成26年5月情報セキュリティ政策会議決定) ○「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宮城県において、インフラを制御するITシステムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のIT・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築した国内唯一の「制御システム検証施設」を活用して、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデント分析技術の開発等を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	535	515	400		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	535	515	400	0	
	執行額		-	535	481			
執行率(%)		-	100%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	制御システムセキュリティ人材の育成	人材育成プログラムの修了者数(制御システム検証施設訪問者数。東北を中心として国内外からも参加が見込まれる)	成果実績	人	-	1,483	1,883	
			目標値	人		1,000	1,500	1,800
			達成度	%		148.3%	125.5%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関の確立	評価・認証の審査件数	成果実績	件数		3	3	
			目標値	件数		3	1	4
			達成度	%		100%	300%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	制御システムの高セキュア化	制御システムの高セキュア化技術の利用件数	成果実績	件		11	15	
			目標値	件		10	15	20
			達成度	%		110%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	制御システム機器の評価・認証機関の確立 ※平成26年4月1日からEDSA認証(機器の認証)を開始。 ※平成27年度中に制御システム全体の認証技術の確立。			活動実績				
				当初見込み				

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業／評価・認証の審査件数	単位当たりコスト					
		計算式	/	5.35億円/3件	5.15億円/3件	4.0億円/4件	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	人件費	104		
	人材育成プログラム開発	24		
	評価・認証手法開発	32		
	高セキュア化技術開発	46		
	インシデント分析技術開発	32		
	開発共通経費(所有機器等の維持・管理費等)	162		
計	400	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであるから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。「サイバーセキュリティ戦略」等においても、重要インフラを守るための取組が求められているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要インフラITの安全の確保については国民全員の安全に直結するものであることから、国としてこれを進めていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「サイバーセキュリティ戦略」においても、セキュリティ技術に関する国際標準の策定・普及や相互承認の枠組み作りを進めていくこととされており、本事業において実施するインフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発は達成手段として適切。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先のCSSCは、国内唯一の制御システムセキュリティ検証施設を所有しており、随意契約とならざるを得ない。その際、契約額は、経済産業省において推定事業量や研究内容等の精査を行った上、確定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果をもとに、受益者が自ら制御システムの評価認証事業、制御システムセキュリティ技術等の成果の展開を行う。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容について、監事による監査を行い、事業の適切性等についてチェックが行われているとともに、経済産業省においても、契約締結時、確定検査において確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	推定事業量や研究内容等の精査を行い、確定を行っており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約、確定の際に研究内容の精査を行った上で確定しており、費目・用途の必要性を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	成果を的確に把握し、効率的・効果的な予算の執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	制御システムのセキュリティの評価・認証機関を確立を目指し、平成26年4月にセキュア制御機器の製品認証を開始。27年度中に制御システム全体のセキュリティ認証を行うための技術開発を実施する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は総会での報告や実施報告書等において進捗を確認。想定していた見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	宮城県多賀城市に構築した「制御システムセキュリティ検証施設」を活用して実施している。さらに、本事業のこれまでの成果を活用し、制御システム機器の認証の実施や、制御システムセキュリティの普及啓発等を実施。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「工業のまち」として発展してきた宮城県多賀城市が、震災からの復興にあたって、「減災リサーチパーク構想」を策定。被災地復興を推進する観点からこれに合致する形で、みやぎ復興パーク(多賀城市)に国内唯一の制御システムセキュリティ検証施設を設置し、評価・認証技術、人材育成プログラム、高セキュア化技術、インシデント分析技術の研究開発を実施し、集積する減災技術に立脚して減災都市を実現している。さらに、被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、重要インフラITの輸出の際に国内制御システムメーカーの約4割が国際基準等に基づくセキュリティ品質を求められている。「サイバーセキュリティ戦略」においても、セキュリティ要件への適合を客観的に判断することが可能である国際標準に即した第三者認証制度の活用を進めていくこととされており、効率的な予算の執行を図る。
	改善の方向性	引き続き、適正な執行に努める。

外部有識者の所見

目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

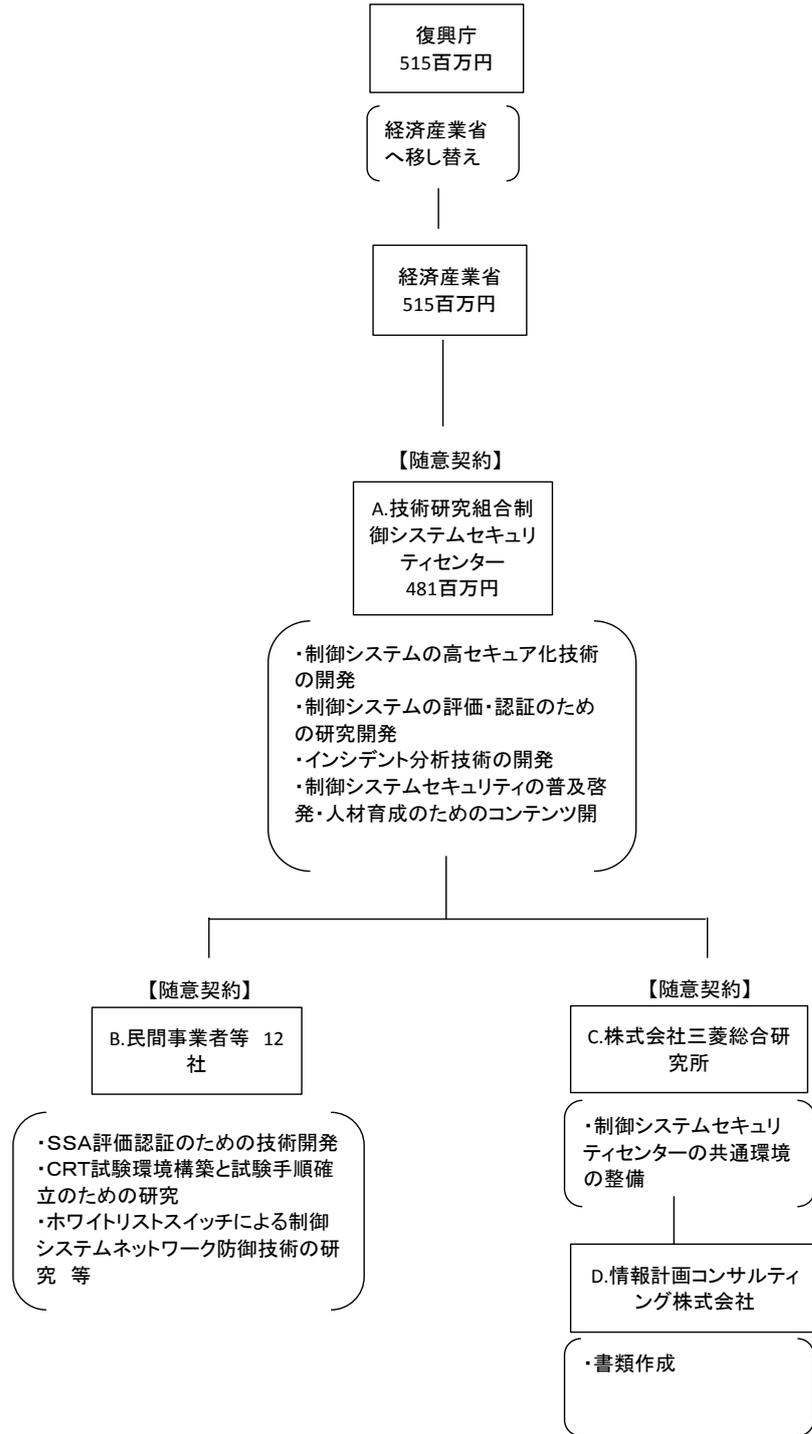
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	18	//
平成25年度	新25-042	平成26年度	180			//

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.技術研究組合制御システムセキュリティセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	インシデント分析技法の研究開発に係るセキュアなログ収集基盤の構築等	205			
人件費	人件費	147			
設備修繕・保守費等	制御システムテストベッドの保守等	40			
備品費	PC、サーバ等	9			
その他	一般管理費、旅費、補助員人件費、謝金等	80			
計		481	計		0
B.アズビル株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	インシデント分析技法の研究開発に係るセキュアなログ収集基盤の構築	11			
計		11	計		0
C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	96			
事業費	通信費、旅費、印刷費等	3			
外注費	資料作成	3			
計		102	計		0
D.情報計画コンサルティング株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	資料作成	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	制御システムセキュリティに関する研究開発	481	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズビル株式会社	インシデント分析技法の研究開発に係るセキュアなログ収集基盤の構築	11	随意契約	-
2	富士電機株式会社	SSA評価認証のための技術開発	11	随意契約	-
3	東北インフォメーション・システムズ株式会社	CRT試験環境構築と試験手順確立のための研究	11	随意契約	-
4	アラクスネットワークス株式会社	ホワイトリストスイッチによる制御システムネットワーク防御技術の研究	11	随意契約	-
5	株式会社日立製作所	制御システムの資産管理共通化技術の研究開発	11	随意契約	-
6	オムロン株式会社	インシデント分析技法の研究開発に係るFA模擬プラントログ収集基盤の実証環境構築技術開発	11	随意契約	-
7	森ビル株式会社	CSS-Base6を活用した制御システムセキュリティの普及啓発に係る研究開発	11	随意契約	-
8	イーヒルズ株式会社	制御システム向けサイバーレンジ環境の構築	8	随意契約	-
9	国立大学法人電気通信大学	モデルベース制御に基づくセキュリティ技術の開発	5	随意契約	-
10	国立大学法人東北大学	サイバー攻撃早期認識技術の開発	5	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	共通環境整備	102	随意契約	-

D

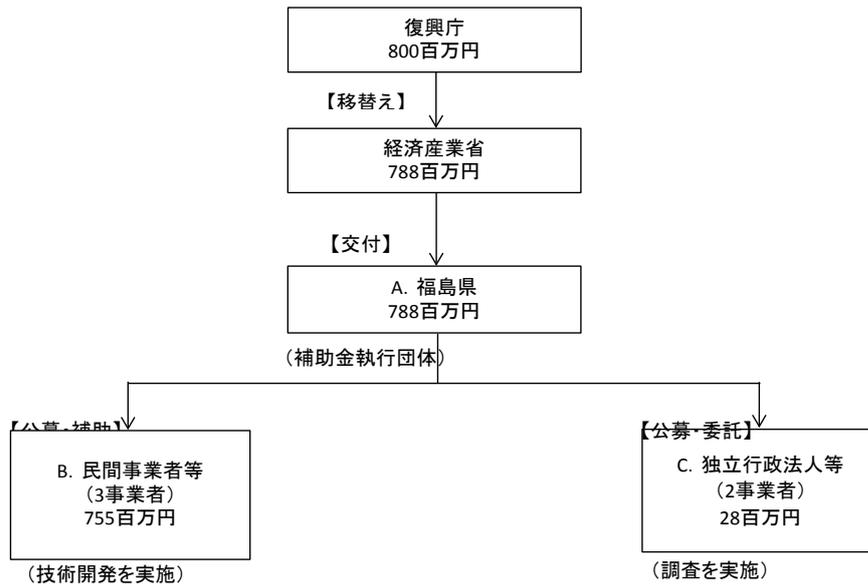
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報計画コンサルティング株式会社	書類作成等	3	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) 「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部認定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次世代技術開発として、①藻類バイオマス生産及び利用技術の開発(培養槽で藻を大量生産する技術開発、燃料としての経済性評価)、②水素利用畜エネルギーの有効活用技術の開発(水素とディーゼル油の混合燃料とし、目標を水素の割合80%とする)、③再生可能エネルギー利用次世代農業施設開発(再生可能エネルギーを組み合わせ合わせたハイブリッド温室での農作物栽培における最適環境制御の手法確立)、④福島県における再生可能エネルギー発電ネットワークに係る調査(福島県内の再生可能エネルギーポテンシャルを単位時間ごとに予測できるモデルやシステムの開発)に取り組み、福島県の復興を支援する(補助率:定額)。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	300	800	800		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	300	800	800	0	
	執行額		-	270	788			
執行率(%)		-	90%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに事業の進展に関わった地元企業数を20とする。	事業の進展に関わった地元企業数	成果実績	社	-	7	10	
			目標値	社	-	7	10	20
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研究テーマ件数	活動実績	件	-	4	4		
		当初見込み	件	-	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額/研究テーマ件数		単位当たりコスト	千円	-	67,548	196,881	200,000
			計算式	千円/件	-	270,190/4	787,525/4	800,000/4
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	研究開発費	751						
	消費税	49						
	計	800	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策にも効果的な再生可能エネルギーの普及拡大は、国民の悲願である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	エネルギー施策は、国として率先して行う必要があるものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島県は再生可能エネルギー関連産業を復興のための主たる産業と位置付けている等、再エネの次世代技術開発を支援する本事業は極めて重要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く公募を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者の技術力、事業計画等を総合的に評価し、福島県が支出先を決定している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究開発は段階により、かかるコストが大きく変動する。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出の合理性を国、福島県により確認している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途が適正であることを国、福島県により確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は極めて小さい。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国が直接補助金を支出するのではなく、県が補助金を支出することにより、コストの削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	年度による変動はあるものの、着実に成果が出ている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、日本を牽引する再生可能エネルギー関連技術の蓄積が期待され、福島県復興の実現のためにも有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に成果が出ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	昨年度の成果を活用し、今年度の実証実験につなげる計画としている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	福島県は再生可能エネルギー関連産業を復興のための主たる産業と位置付けている等、再エネの次世代技術開発に国が支援を行うことは極めて重要である。また、事業の実施に当たり、適宜確認を行いながら執行する等、執行方法も適正なプロセスを経ることとなっている等、効果的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	19
平成25年度	新25-043	平成26年度	181		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	技術開発の実施のための補助金	755			
委託費	福島県における再生可能エネルギー利用 発電ネットワークに係る調査のための委託 費	28			
その他	備品、消耗品費	5			
計		788	計		0
B.(一社)藻類産業創成コンソーシアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術開発に従事する者の作業時間に対する人 件費	10			
事業費	技術開発のための旅費、備品費、外注費	314			
委託費	技術開発のための委託研究費、業務委託 費	157			
消費税	消費税及び地方消費税	37			
計		518	計		0
C.(独)産業技術総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査のための旅費、備品費、外注費	26			
計		26	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費補助金の執行業務	788	-	-

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)藻類産業創成コンソーシアム	藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発	518	-	-
2	(独)産業技術総合研究所	水素利用蓄エネルギーの有効活用技術の開発	200	-	-
3	(公財)郡山地域テクノポリス推進機構	再生可能エネルギー利用次世代型農業施設開発	37	-	-

C.独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	福島県における再生可能エネルギー利用発電ネットワークに係る調査	26	-	-
2	アサヒ電子株式会社	気象観測装置製作	2	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」実現に資するため、福島県内における民間企業や公共施設に対する再生可能エネルギーの導入が促進されるとともに、福島県民の再生可能エネルギーに対する理解の一層の醸成が図られることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・再生可能エネルギー発電設備と市民が発電を体験できる施設等が併設された施設の導入を支援。 ・福島県民の再生可能エネルギーに対する理解を深め、導入の促進が実感できる、施設紹介・再エネ学習等施設の整備を支援。 (補助率:定額、1/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	77	172				
		翌年度へ繰越し	-	▲77	▲172	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	500	805	187	0			
	執行額	-	310	690						
	執行率(%)	-	62%	86%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度		
	福島県内における再生可能エネルギー発電設備による発電電力量を3年間で約10,000千kWh以上増加させる。	再生可能エネルギー発電設備による発電電力量	成果実績	千kWh		集計中	-			
			目標値	千kWh		1,228	7,904	4,301		
			達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	市民交流型事業の採択件数	活動実績	件		11	10				
		当初見込み	件		3	10	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	再生可能エネルギー市民交流型施設の1件あたりの単価 (補助事業に係る総事業費÷補助件数(採択ベース))	単位当たりコスト	円		約3.4億円	約3.6億円	約1億円			
		計算式	/		約37億円/11件	約36億円/10件	約1億円/1件			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	13								
	事業管理費	2								
	計	15	0							

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、単に再生可能エネルギーの導入を進めるのみならず、地域社会の再生可能エネルギーに対する理解の向上を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、単に再生可能エネルギーの導入を進めるのみならず、地域社会の再生可能エネルギーに対する理解の向上を図るものであり、国による支援が必要。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っていく。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者による一定程度の自己負担を前提としている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っておりコスト等は妥当。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国、執行団体ともに確認を行っており合理的。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出する経費については、公募要領を作成するなどし、補助事業に真に必要な経費のみを対象としている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っておりコスト等は妥当。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対して実績は見合ったものとなっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されており、また、今後も活用されることが期待されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たり、採択テーマやその内容、必要な予定額について、審査・評価しながら進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。		
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。		

外部有識者の所見

目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

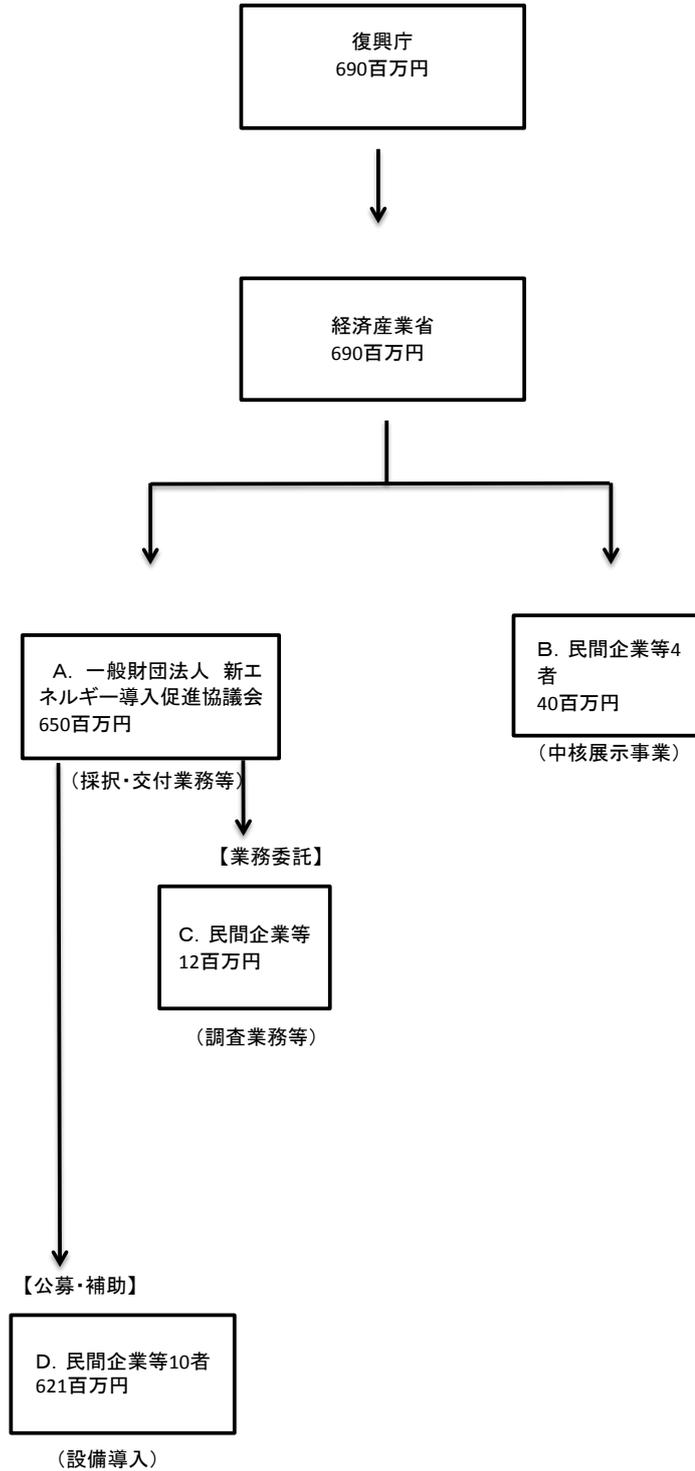
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	20	
平成25年度	新25-044	平成26年度	182			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)新エネルギー導入促進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再生可能エネルギー発電設備の導入に対する補助	621			
労務費	執行業務に係る人件費	14			
募集説明会費	公募説明会費、通信費、調査費、委員会費等	1			
旅費	執行業務に係る旅費	1			
事務所賃貸料	事務所維持費、光熱水料、賃借料	1			
その他	物品費、消耗品費、公租公課	12			
計		650	計		0
B.いわきおてんとSUN企業組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設等関係費	再生可能エネルギー体験・展示設備、事務費等	12			
計		12	計		0
C.民間事業者等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	執行業務に係る人件費、旅費等	12			
計		12	計		0
D.民間事業者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
装置等購入費、工事費等	再生可能エネルギー発電設備の導入に係る装置等購入費、工事費等	106			
計		106	計		0

支出先上位10者リスト

A.(一社)新エネルギー導入促進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)新エネルギー導入促進協議会	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業の執行業務	650		

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわきおてんとSUN企業組合	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	12		
2	須賀川市	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	12		
3	福島ミドリ安全株式会社	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	10		
4	会津電力株式会社	再生可能エネルギー体験・展示設備の導入	6		

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者等	公募関係業務等	12		

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者A	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	106		
2	民間事業者B	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	106		
3	民間事業者C	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	103		
4	民間事業者D	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	91		
5	民間事業者E	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	76		
6	民間事業者F	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	67		
7	民間事業者G	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	30		
8	民間事業者H	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	27		
9	民間事業者I	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	14		
10	民間事業者J	再生可能エネルギー発電システム等利用設備の導入	1		

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県では、東日本大震災からの産業の復興及び再生の加速のため、①再生可能エネルギー産業、②医療関連産業、③情報通信産業を新たな柱とした産業振興を行うこととしている。柱の1つである情報通信産業の振興のため、先端情報通信技術(ICT)分野に強みを有する実証研究機関に、データサイエンス等の実証研究拠点の整備し、産業界と連携した先端ICTの研究・事業化を支援することで周辺地域への関連産業の集積を図る。また、他の2つの柱である再生可能エネルギー、医療関連産業の研究開発拠点とも連携し、これらの拠点の発展にも貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギーや医療分野等の発展を支えるICT分野の研究開発促進のため、福島県内の実証研究機関にデータサイエンス及び移動体機器のセキュリティの実証研究拠点を整備する。同時に、復興への貢献を効果的に促進するため、被災地の産業振興等の活動についての評価システムの導入等、新たな産学連携の取組を推進する。なお、本事業は福島県への補助(定額)を通じて、実証研究機関に間接補助(2/3)を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	800	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	800	557	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲800	▲557	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	243	557	0	
	執行額	-	0	243				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度時点の大学発ベンチャー企業数10件	大学発ベンチャー新規起業	成果実績	社	-	-	0	
			目標値	社	-	-	0	10
			達成度	%	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	先端ICT実証研究開発拠点の創出	活動実績	-	-	-	0		
		当初見込み	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業一件あたりの補助額(執行額/補助事業件数)	単位当たりコスト	百万円/拠点	-	-	243	800	
計算式		百万円/拠点	-	-	243/1	800/1		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」5 復興施策 (3) 地域経済活動の再生 ①企業、産業・技術等 (iv) で示された、拠点機能形成事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地域の大学・公的研究機関等と産業の知見や強みを最大限に活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する事業であり、国費投入の必要性と優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業採択に当たっては、福島県により先端ICT分野に強みを有する実証研究機関を選定し、事業成立及び波及効果の高い機関を採択している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	実証研究機関への補助金については、他制度と同等に補助率を2/3以内に設定し、受益者負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	採択、契約時において、コスト水準の妥当性チェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付決定段階で、工事費等の精査を行っており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募要領等において真に必要な経費に限定している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	26年度中に事業が終了せず、繰越を行ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	成果を的確に把握し、効率的・効果的な予算の執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興の基本方針等に基づく事業であり、国費投入の必要性が高く、被災自治体の重点推進計画に記載があるなど被災地のニーズも高い。 実証研究機関への補助金については1/3の裏負担を求めており、また、公募要領等において真に必要な経費に限定するなど、効率的な事業となっている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 整備した拠点において、被災地の産業振興等の活動についての評価指標の導入等を通じて、新たな産学連携の取組を推進することにより、復興への貢献をより効果的に促進する。 		
外部有識者の所見				
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

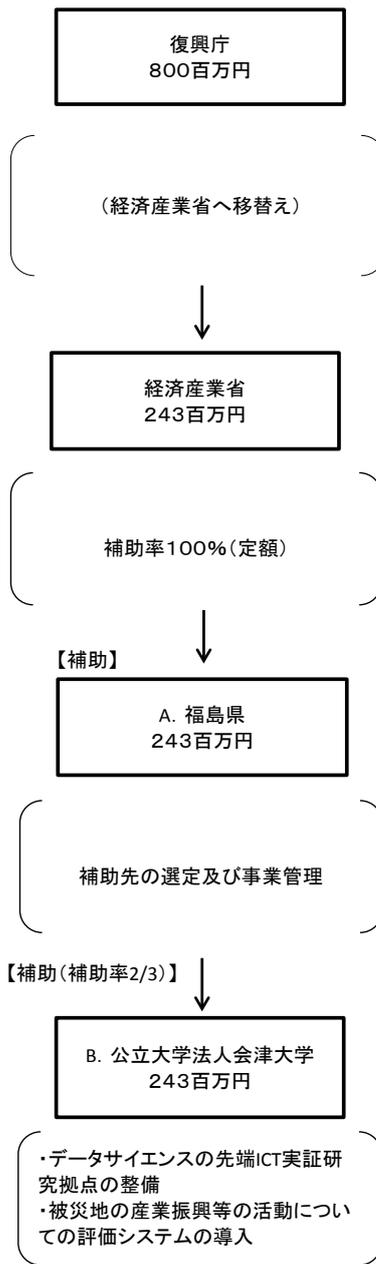
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-023	平成26年度	185			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	建設工事、電気設備工事、機械設備工事	243			
	計		243	計		0
	B.公立大学法人会津大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	建設工事、電気設備工事、機械設備工事	243			
	計		243	計		0

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	先端ICT実証研究拠点整備	243	1(企画競争)	

B.公立大学法人会津大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人会津大学	先端ICT実証研究拠点整備	243	1(企画競争)	

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	グローバル認証基盤整備事業 (大型パワーコンディショナ)			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」に「再生可能エネルギーに関わる開かれた世界最先端の研究拠点の福島県における整備」が掲げられ、福島再生可能エネルギー研究所(産総研)の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業のうち、グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)において、福島再生可能エネルギー研究所(産総研)の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備する。(施設整備費補助金(定額10/10))							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	8,992	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	8,992	4,637	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 8,992	▲ 4,637	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	4,355	4,637	0	
	執行額	-	0	4,355	-	-		
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	本事業は、施設及び設備の整備のため、定量的な目標には馴染まない。			平成25年度から平成26年度までに43.55億円の施設及び設備の整備を 実行				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	安全で良好な研究環境の構築、ライフサイクルコストの低減、投資効果と資産の活用最適性に配慮した整備を効率的に実施する。	平成24年度から平成26年度までの執行率	実績	百万円	-	0	4,335	
			目標値	百万円	-	8,992	8,992	
			達成度	%	-	0%	48.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	主務大臣における総合評価実績 ※活動実績見込みは「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待感が認められ、着実な業務運営がなされている場合の基準点である「3」とする。 ※平成26年度評価は平成27年8月頃に決定予定。			活動実績	点	3.9	4.3	-
				当初見込み	点	3	3	3

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-	-					
			単位当たり コスト	計算式	-	-	-

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
		-	-		
	計	0	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」の一事業として位置付けられ、国民生活及び社会経済上の安定等の公共上の見地から確実に実施することが必要なものであり、国が実施すべき業務である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」の一事業として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	WTO政府調達に基づいて入札を実施し、事業者の競争性、透明性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」に基づく事業であり国民の利益となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施設及び設備の整備における必要経費を精査しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全額民間企業等に支払っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	施設及び設備の整備の状況に応じて計画変更や事業内容の改善を行うなど、コストの削減や効率化に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	産総研の業務遂行に不可欠な施設等の整備を着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争性のない随意契約の低減に向けた取組の実施や事業者の提案の活用などにより、競争性の確保、コスト低減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業者が目的を達成するための能力を確認し、また事業の進捗状況を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		関連する事業はなし。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算を効果的かつ効率的に執行するために、WTO政府調達に基づいて入札を実施し、十分な競争性を確保し実施している。			
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努めることが望まれる。			
外部有識者の所見					
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	186	/	/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
8,992百万円

〔経済産業省へ移替え〕



経済産業省
4,355百万円

〔(独)産業技術総合研究所が行う施設整備
のための補助金交付〕



【施設整備費補助金】

A. (独)産業技術総合研究所(1機関)
4,355百万円(交付決定額)

〔グローバル認証基盤整備(大型パワーコンディショナ)を実施〕



【一般競争入札・随意契約】

B. 民間企業等
(5社)
4,355百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人産業技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	4,355			
計		4,355	計		0
B.九電工・フジタ特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)工事費用	3,996			
計		3,996	計		0
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人産業技術総合研究所	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)の実施に必要な費用に対する補助	4,355		

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸電工・フジタ特定建設工事 共同企業体	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)工事費用	3,996	1	100%
2	株式会社山王	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)予定地の購入	226	随意契約	
3	パナソニック株式会社	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)予定地の購入	132	随意契約	
4	株式会社つくば総合設計事務所	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)の企画支援業務	1	1	97.5%
5	株式会社パナソ	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)の企画支援業務	1	1	82.8%

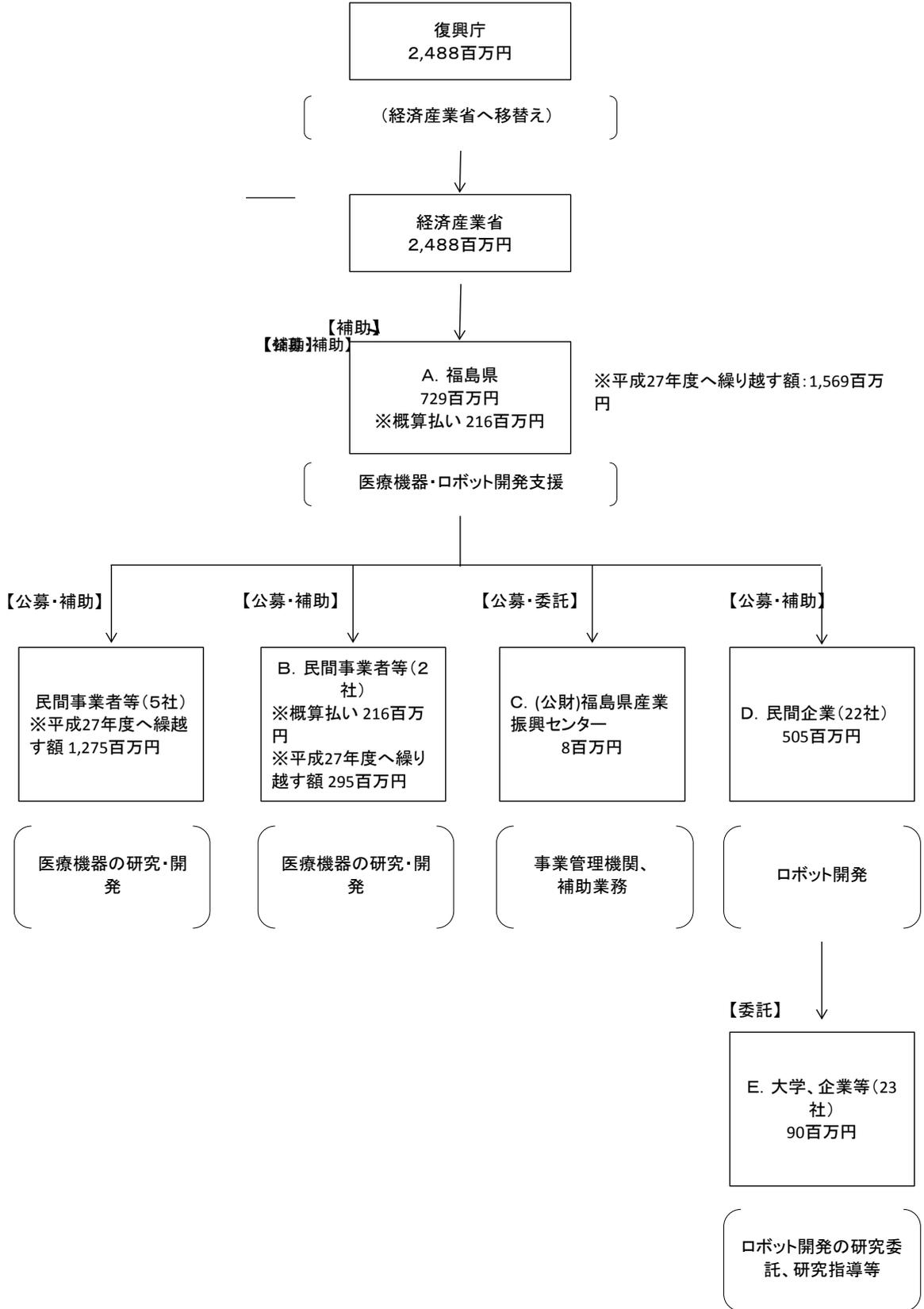
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 2011年8月11日閣議決定 福島復興再生基本方針 2012年7月13日閣議決定			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島発の医療機器開発・実証・事業化やロボット開発への支援を通じて、福島における医療機器産業の更なる発展・集積、雇用の創出により、即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療機器部品・製品における有数の生産県である福島県において、医療機器開発の加速化並びに医療機器産業の一大拠点とするため、福島県内に立地する又は企業間連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカー等に、実証・製造等の拠点に係る支援を行う。また、医療・福祉機器分野をはじめとしたロボット開発の産業集積を目指し、その一環として、災害対応向けのロボット技術開発への支援を行い産業の裾野を広げ、競争力強化を図り、復興の加速化を進める。(設備投資支援:2/3、1/2 技術開発支援:3/4、2/3、1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	2,488	1,782		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,570		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,570	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	918	3,352	0	
		執行額	-	-	729			
	執行率(%)	-	-	79%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	H32年度における福島県医療機器生産額1,750億円	福島県医療機器生産額	成果実績	億円	1,089	1,245	1,303	
			目標値	億円	-	-	-	1,750
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	H32年度における福島県ロボット製造業製造品出荷額:60億円	福島県ロボット製造業製造品出荷額	成果実績	億円	39	40	-	
			目標値	億円	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療・福祉機器の工場立地件数	活動実績	件	-	-	14		
		当初見込み	件	-	-	7	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究開発・実証課題の進捗状況(試作品開発率・実用化率)※26年度実績は実用化を除いた「一次試作品」開発率	活動実績	%	-	-	100		
		当初見込み	%	-	-	10	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/医療福祉機器工場の立地件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	257	242	
		計算式	百万円/件	-	-	1,797/7	1,450/6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/研究開発・実証課題件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	69	66	
		計算式	百万円/件	-	-	690/10	330/5	
内訳(単年度予算:算)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事業実施・運用等企画費	9						
	事業費	1,773						
	計	1,782	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	産業振興、震災復興などに貢献する	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者、自治体だけでは実施困難	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療機器産業の競争力強化や中小企業支援、震災復興などに貢献する、当省として非常に優先度が高い事業	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施者は公募により選定。補助率も企業の大小、被災地域により区分けされており、妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国により進めるべき事業のため、国費を充当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業により、被災地産業復興に大きな効果が期待できる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公募等により事業採択しているため、合理的。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募採択時に必要性を精査・確認。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業性の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	公募採択時に確認。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業採択の際に、検討済	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	復興庁や省内関連部局等と情報交換等連携しながら、事業を進めている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」や「福島復興再生基本方針」などを踏まえ、福島県における医療関連産業を支援するもの。国内医療機器産業の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県の原発被害からの復興を実現させるため、優先度の高い事業。			
	改善の方向性	福島を医療機器製造拠点とした我が国医療機器産業の競争力強化の観点からも、医療機器メーカーに対する研究開発・事業化支援を講じて行く必要がある。			
外部有識者の所見					
多額の繰越が生じていることから、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度		平成26年度	新26-014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福島県			E.(株)自律制御システム研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
管理費	補助対象事業者の公募、審査会開催、進捗管理等	0.2	外注費	試作品テスト等	18.7
補助事業費	医療機器の研究・開発	216	人件費	研究員等人件費	4.6
補助事業費	災害対応向けロボット開発	505	消耗品費	試作品テスト用消耗品	3.9
委託費	事業の進捗、経理等、総合的な管理業務委託	8			
計		729.2	計		27.2
B.(株)住田光学ガラス			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建築費	工場建設	93			
建築費	工場建設	85			
機械設備費	機械設備購入	2			
土地取得費	中古物件の購入その他	23			
計		203	計		0
C.(公財)福島県産業振興センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー等人件費	5			
旅費	職員等旅費	1			
その他	一般管理費、消耗品日等	2			
計		8	計		0
D.(株)菊池製作所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	災害対応向けロボット開発外注費	47			
委託費	研究委託	24			
機械設備費	災害対応向けロボット開発用機器購入	23			
消耗品費	デジタル流用センサ等購入	6			
人件費	職員等人件費	1			
計		101	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	災害対応向けロボット開発事業	513	-	-
2	福島県	医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	216	-	-
3	福島県	補助事業の管理業務	0.2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住田光学ガラス	腎結石用極細高画像ディスプレイ内視鏡の開発、吸引機能付携帯用ディスプレイ内視鏡の開発	180	12	-
2	(株)ニチオン	内視鏡下用パワーアシスト鉗子の事業化	36	12	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)福島県産業振興センター	事業の進捗管理、補助金の経理処理などの補助業務	8	1	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池製作所	災害対応4腕式極限作業ロボットの開発	101	1	-
2	(株)菊池製作所	災害対応自律有線給電型重量級ヘリコプタの研究開発	89	1	-
3	(株)菊池製作所	災害対応避難者アシストロボットの技術開発	66	1	-
4	CYBERDYNE(株)	災害対策用遠隔操作インターフェース"ロボットスーツHALマスタ"および自走型双腕ロボットの研究開発	56	1	-
5	(株)エイブル	災害現場で連携しながら作業するコラボ・ロボットの開発・実用	44	1	-
6	(株)NCE	ポーリングマシンのロボット化	31	1	-
7	会川鉄工(株)	山林火災ロボットの研究開発	23	1	-
8	(株)プリント電子研究所	山林火災ロボットの研究開発	19	1	-
9	日本オートマチックマシン(株)	災害対策用遠隔操作インターフェース"ロボットスーツHALマスタ"および自走型双腕ロボットの研究開発	16	1	-
10	(株)アイザック	災害対応ロボットの遠隔操作を容易にする技術開発	9	1	-

E

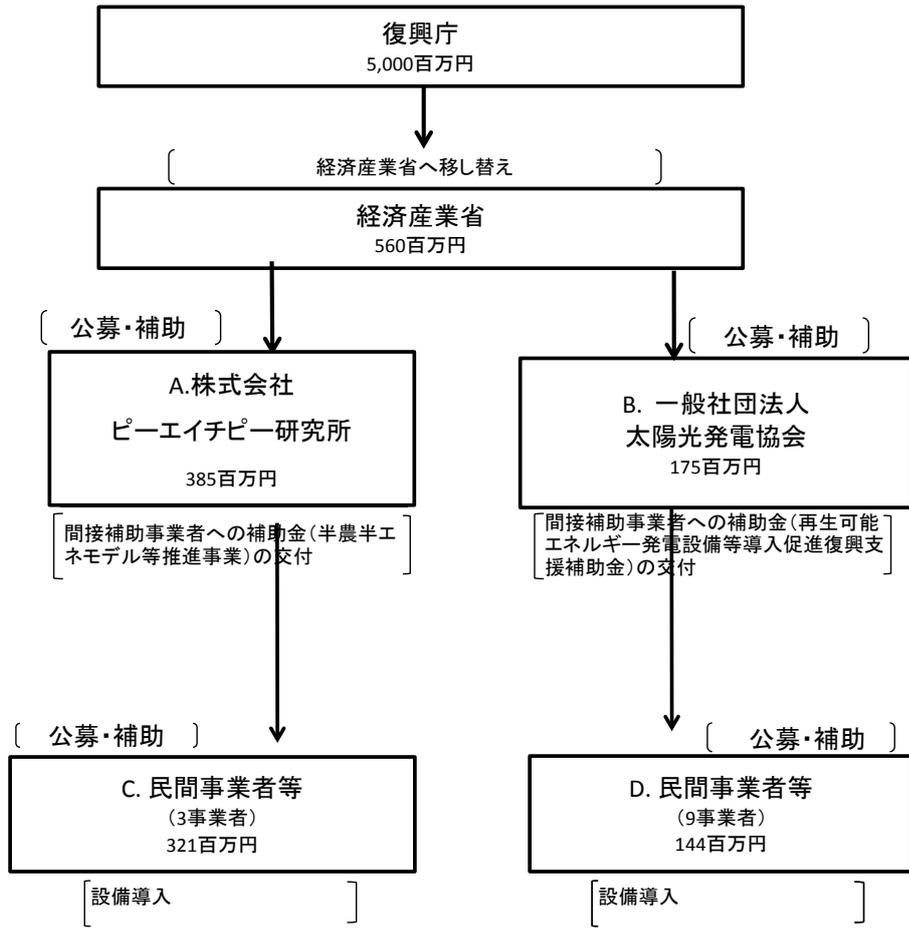
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自律制御システム研究所	南相馬プロジェクト有線給電電動ヘリコプタ開発費	27.2	1	-
2	学校法人早稲田大学	災害対応4腕式極限作業ロボットの開発に係る研究	24.1	1	-
3	国立大学法人福島大学	水中ロボットに関する研究委託	5	1	-
4	生和サポート(株)	ポーリングロボット開発コンサルタント委託	4.8	1	-
5	国立大学法人東京大学	避難アシストロボットならびに避難生活アシストロボットの設計・検証・評価並びに技術統括	4.1	1	-
6	ヤマグチロボット研究所	山林火災対応ロボットの研究開発事業 基本機械設計	3.5	1	-
7	公立大学法人首都大学東京	避難者生活アシストロボットの研究委託	2.9	1	-
8	公立大学法人会津大学	災害対応ロボットの俯瞰画像提示方式の開発	2.6	1	-
9	国立大学法人千葉大学	災害対応完全自律有線給電型重量級ヘリコプタの研究開発	2.5	1	-
10	国立大学法人東京農工大学	避難支援ロボット用駆動システムの開発	1.8	1	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被害を受けた地域の経済再生が必要である。被災地からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられている。そのような被災地において、再生可能エネルギー発電設備に対する導入補助を行うことで、固定価格買取制度の活用を含め、再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、①原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー設備やこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1/3)を、②東日本大震災によって大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、太陽光発電設備とこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1/10)を実施する。本事業の実施により、固定価格買取制度の活用を含め、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大により、失われた雇用の復活や関連産業の集積、原子力災害被災地の再建を図る。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	5,000	3,700		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,521	3,521		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	1,479	7,221	0	
	執行額	-	-	560				
	執行率(%)	-	-	38%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までにふるさと再建事業を開始した数を15とする。	ふるさと再建事業を開始した数	成果実績	件	-	-	3	
			目標値	件	-	-	3	15
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	発電設備の導入件数	活動実績	件	-	-	22		
		当初見込み	件	-	-	15	19	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業年度における事業経費/発電設備の導入件数	単位当たりコスト	千円	-	-	25,465	380,004	
		計算式	千円/件	-	-	560,222/22	7,220,085/19	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	半農半エネモデル等推進事業	3,700						
	計	3,700	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化対策にも効果的な再生可能エネルギーの普及拡大は、国民の悲願である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地域からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられ、国として復興を支援することから優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、公募により募集を行い、採択審査会を行い、間接補助事業者を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業者による一定程度の自己負担を前提としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	実績が1年で比較年度がない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国、執行団体ともに確認を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出する経費については、公募要領を作成するなどし、補助事業に真に必要な経費のみを対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	申請額が当初想定を下回ったことによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国が直接補助金を支出するのではなく、執行団体に補助金業務を行わせることにより、コストの削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	着実に成果が出ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	再生可能エネルギーの導入促進及び地域の再建を同時に図ることができ、被災地域の復興に効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	着実に実績が出ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業終了後も引き続き利用可能である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要。また、事業実施に当たり、採択審査会により決定して進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
執行率が低く、多額の繰越しが生じていることから、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社ピーエイチピー研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に対する補助	321			
労務費	執行業務に係る人件費	14			
外注費	執行業務に係る外注費	47			
募集説明会費	公募説明会費、会議費	1			
旅費	執行業務に係る旅費	1			
その他	広告費、印刷費、物品費、消耗品費等	1			
計		385	計		0
B.一般社団法人太陽光発電協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に対する補助	144			
労務費	執行業務に係る人件費	20			
事務所賃貸料	事務所維持費、光熱水料、賃借料	4			
募集説明会費	公募説明会費、通信費、調査費、委員会費等	1			
旅費	執行業務に係る旅費	1			
その他	物品費、消耗品費、公租公課	5			
計		175	計		0
C.民間事業者等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械装置等購入費、工事費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	204			
計		204	計		0
D.民間事業者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械装置等購入費、工事費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	61			
計		61	計		0

支出先上位10者リスト

A.株式会社ピーエイチピー研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピーエイチピー研究所	再生可能エネルギー発電システム等導入促進復興支援対策事業の執行業務	385	2	-

B一般社団法人太陽光発電協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人太陽光発電協会	再生可能エネルギー発電システム等導入促進復興支援対策事業の執行業務	175	1	-

C民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	204	-	-
2	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	115	-	-
3	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	2	-	-

D民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	61	-	-
2	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	31	-	-
3	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	27	-	-
4	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	10	-	-
5	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	9	-	-
6	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	2	-	-
7	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	2	-	-
8	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	1	-	-
9	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	1	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年8月11日東日本大震災復興対策本部決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市ガス導管の再敷設により、被災地域のガスの安定供給を図り、当該高上げ地域における住民の生活復興や産業復興を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の高上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。(補助率:2/3,1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	334	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲334	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	123	709	0		
	執行額	-	-	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	36年度	
	被災地域の都市ガス供給の復旧(36年度までにガス供給復旧需要家数を約5000件に達成する。)	補助対象事業者のガス供給復旧需要家数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	5,000	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	支援対象事業者数	活動実績	者	-	-	2			
		当初見込み	者	-	-	3	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	予算額/事業者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	167	93.8		
		計算式	百万円/者	-	-	334百万円/2者	375百万円/4者		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	事業費	375							
	計	375	0						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域のガス導管の復旧を促進し、ガスの安定供給を図ることは国民や社会のニーズに的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は日本大震災からの復興の基本方針:5(1)①(ii)に位置づけられる事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は日本大震災からの復興の基本方針:5(1)①(ii)に位置づけられる事業であり、被災地域のガス導管の復旧を促進しガスの安定供給を図るものであることから優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象事業者は被災地の復興計画に基づいた道路の嵩上げに伴うガス導管の再敷設等を行う事業者に限定されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	他の制度と同等に補助率を2/3以内に設定し、受益者負担は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業においては、事業目的に即し、真に必要なものに限るべき、補助対象経費を、設計費、再敷設費(仮設工事を含む配管工事費、土木工事費、設備・材料購入費等)に限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	本事業においては、事業目的に即し、真に必要なものに限るべき、補助対象経費を、設計費、再敷設費(仮設工事を含む配管工事費、土木工事費、設備・材料購入費等)に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一体として行っている被災地の復興計画に基づき道路の嵩上げ工事が大幅に遅れているため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	成果を的確に把握し、効率的、効果的な予算執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の復興計画を着実に進めるためには、本事業により、ガス導管の再敷設を着実に実施することが必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	3事業者のうち2事業者が本事業に着手した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は日本大震災からの復興の基本方針:5(1)①(ii)に位置づけられる事業であり、被災地の復興計画を着実に進めるためには、本事業により、ガス導管の再敷設を着実に実施することが必要である。	
	改善の方向性	本事業は、一体として行っている被災地の復興計画に基づき道路の嵩上げ工事が大幅に遅れているため当初の計画通りの進捗にはなっていないが、計画の見直し等補助事業者と調整のうえ適切かつ効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
執行率が低く、多額の繰越しが生じていることから、適切な進捗管理、効率的な執行に努めるとともに、地元ニーズ等も踏まえ、必要額を精査する等予算規模の適正化を図ること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-016
平成24年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

〔経済産業省へ予算の移替
え457百万円〕



経済産業省

〔道路の嵩上げ等に伴うガス導管
の再敷設事業の実施する被災都
市ガス事業者に対して補助金交
付等の手続きを東北経済産業局
に委任するための手続を実施。
457百万円〕



【事務委任】

東北経済産業局

〔補助金交付等の手続
き〕



【公募・補助】

被災都市ガス事業者

〔道路の嵩上げ等に伴うガス
導管の再敷設事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

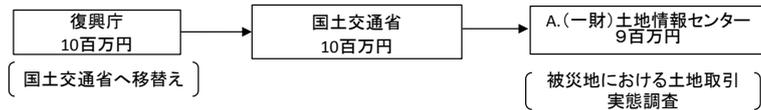
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、不動産取引価格情報提供制度において、被災地に関する情報を早期に抽出し所管自治体に提供するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)の土地取引動向に投機的な動きがないか確認するため、当該自治体に、当該自治体内の不動産取引価格等の情報を提供する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	10	10	10	0	
	執行額	10	10	9				
	執行率(%)	100%	100%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績	回				
			目標値	回				
			達成度	%				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本業務は、被災地の取引価格情報等を自治体に提供することにより、投機的な土地取引を防止することを目的としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。			被災地の取引価格情報等を自治体に提供することにより、投機的な土地取引を防止することを目標としている。24~26年度において、被災自治体から、投機的取引を確認したとの報告は受けていない。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に、年12回(毎月)、不動産取引価格等の情報を被災自治体に提供する。	被災地自治体への情報の提供回数	実績	回	12	12	12	
			目標値	回	12	12	12	12
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	被災自治体への情報提供件数	活動実績	件	7,637	9,467	8,846		
		当初見込み	件	8,000	8,000	8,000	8,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/被災地への情報提供回数		単位当たりコスト	千円/回	832.8	819.1	770.8	830
			計算式	執行額/被災地への情報提供回数	9993千円/12回	9829千円/12回	9249千円/12回	9865千円/12回
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備推進調査費(東日本大震災復興特別会計)	10						
	計	10	0					

事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災自治体のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	不動産の取引価格情報を収集し自治体に提供することは、国にしかできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興の障害となりうる投機的取引の防止のために必要かつ適切な事業であり、円滑な復興事業の推進に関わる優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)で選定しており、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限のコストであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	必要最低限の支出であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は、事業目的を達成するために必要なものに限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	従来から実施している取引価格情報提供業務で利用するデータを用いて、効率的に事業を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	従来から実施している取引価格情報提供業務で利用するデータを用いて行っている事業であり、他の手段に比べ効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、活動見込みに概ね見合っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	提供した情報は、自治体において、投機的取引の有無の確認に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	毎月被災自治体へデータを提供できており、平成27年度も引き続き実施していく。		
	改善の方向性	被災自治体への提供データをもとに被災地の土地取引の動向を分析し、必要に応じて、被災地に分析結果の情報提供を行う。		
外部有識者の所見				
被災地の状況の変化を踏まえ、事業継続の要否、一般会計等による対応について検討すること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 111
平成25年度	162	平成26年度	189	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札(総合評価落札方式)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	被災地の取引価格情報抽出	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地情報センター	被災地における土地取引実態調査	91		98%

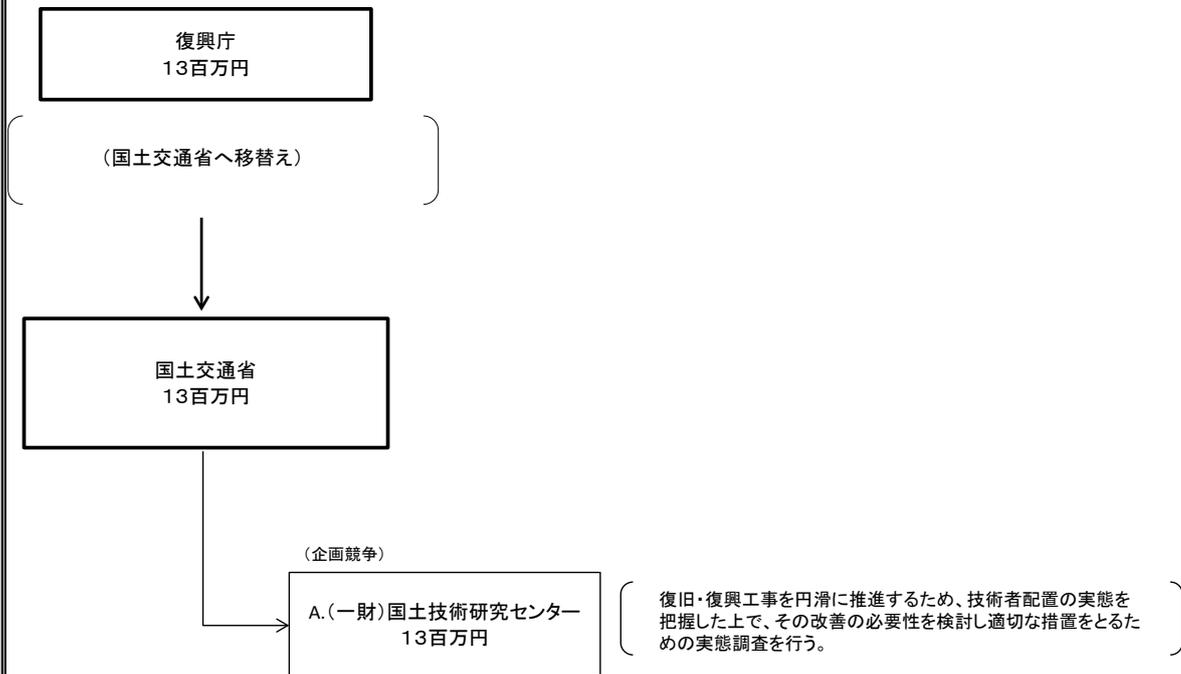
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法においては、工事現場に一定の要件を満たす技術者の配置を求めているが、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が増大する中で、現場に配置される技術者が不足するとの懸念がある。加えて、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な工種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討することを本事業の目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	13	13	13		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	13	13	13	0	
	執行額	-	12	13				
	執行率(%)	-	92%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。			本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績を設定する性質のものではない。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	技術者配置の実態の把握	調査票の配布数	実績	-	-	3,706	2,013	
			目標値	-	-	2,000	2,000	2,000
			達成度	%	-	185.3%	100.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査票の配布数	活動実績	-	-	3,706	2,013		
		当初見込み	-	-	2,000	2,000	2,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査等に要した費用を配布した調査票の件数で除することで、調査票1件あたりのコストを算出した。		単位当たりコスト	円	-	3,507	6,458	6,500
			計算式	コスト/調査票配布数	-	13百万円/3706件	13百万円/2013件	13百万円/2000件

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.1		
	建設市場整備推進調査費	13		
計	13.1	0		

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果を広く共有する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果を広く共有する。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果を広く共有する。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	技術者の現場への配置割合、被災地の建設企業の技術者の不足感についてデータを得るとともに、被災地の工事の発注状況に関するデータが得られた。				
	改善の方向性	被災地における工事の実施状況等を踏まえ、調査内容を見直す予定としている。				
外部有識者の所見						
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-052	平成26年度	208			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)国土技術研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

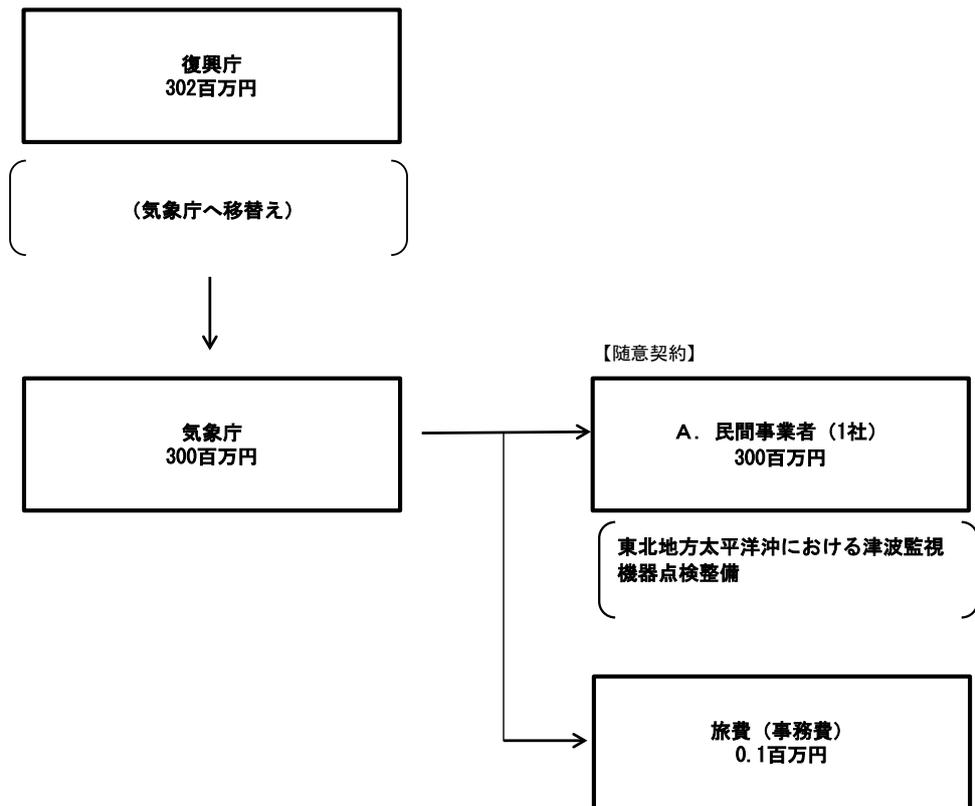
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国土技術研究センター	復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。	13	随意契約 (企画競争)	99.7%

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視機器点検整備			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沖地震の余震や海溝軸外側の地震による巨大津波を迅速に捉え、被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沖地震の震源域周辺では、その後の余震や海溝軸外側の地震による巨大津波の発生が懸念されている。気象庁では、発生が懸念されている巨大津波から被災地住民及び復旧・復興活動従事者の人命を守るため、東北地方の太平洋側沖合に海底津波計(プイ式)を整備(平成23年度第3次補正予算)し、津波監視を行っている。平成27年度中に文部科学省・復興庁が整備を進める日本海溝海底地震津波観測網が運用開始となり、観測されたデータは気象庁にも提供され津波監視に利用される。日本海溝海底地震津波観測網は津波監視において、海底津波計(プイ式)と同等以上の効果が得られるようになる予定であり、それに伴い、海底津波計(プイ式)については撤去を行い、本事業を終了する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	100			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	302	100	0		
	執行額	-	-	300					
執行率(%)	-	-	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	海底津波計(プイ式)の3台全てを、津波シミュレーションを用いた津波警報更新に活用できるよう運用し、津波情報の改善に寄与する。	海底津波計(プイ式)3台の稼働運用。	成果実績	台				3	
			目標値	台				3	3
			達成度	%				100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	3つの海底津波計(プイ式)について、4月から8月まで(9月撤去予定)の153日(3台で合計459日)運用する。なお、平成26年度は、365日(3台で合計1,095日)運用とする。	活動実績					1,095		
		当初見込み					1,095	459	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/運用日数の合計	単位当たりコスト	千円				274	218	
		計算式	百万円/日				300/1,095	100/459	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	観測予報旅費	0.1	0	平成27年度は、文部科学省・復興庁が整備を進める日本海溝海底地震津波観測網による観測が同海域で開始される予定であり、それに伴い海底津波計(プイ式)は撤去を行い、本事業は終了となる。したがって、平成28年度の経費は発生しない。					
	観測予報庁費	99.9	0						
計	100	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	津波による災害の防止・軽減を図る事業であり国民のニーズに合致した、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地での津波監視は発生が懸念されている巨大津波から被災地住民及び復旧・復興活動従事者の人命を守るため、不可欠な事業であり、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業を実施するに当たり公募を行っており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	津波は一度発生すると多大な人的・経済的被害を及ぼす。本事業はこの被害を小さくすることを目的としたものであること、また、本事業について、できる限りのコスト削減を実施していることから単位あたりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公募を行い、競争性を確保していること、また、本事業は気象庁に移替えを行った後、気象庁で、直接事業を実施しており、中間段階での不明瞭な資金の流れは無い。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は海底津波計(プイ式)の整備・運用に不可欠なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成27年度には文部科学省・復興庁が整備するケーブル式地震津波観測網と同様以上の効果が得られるようになるため、本観測装置は撤去し、運用に係るコストを削減する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	海底津波計(プイ式)の3台全てを、津波シミュレーションを用いた津波警報更新に活用できるよう運用し、津波情報の改善に寄与しており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ケーブル式の海底津波計と比較して早急に設置できるという長所があり、この長所を活かして、文部科学省・復興庁で整備中のケーブル式の海底津波計が津波監視に活用されるまでの間、津波の監視に活用しており、海底津波計(プイ式)の長所を活かして効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度は、365日(3台で合計1,095日)運用を見込み、活動実績として、合計1,095日運用しており、活動実績として見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・日本に津波が襲来する恐れがある場合、気象庁では、必要があれば、津波警報の切替、沖合の津波観測に関する情報の発表を行うべく、海底津波計(プイ式)の観測データを活用している。 ・被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	沖合津波観測網を強化するため、文科省は東北地方の太平洋沖に海底ケーブル式の地震津波観測網の整備を行っており、気象庁は、本整備が完成するまでの期間、緊急対応として海底津波計(プイ式)を設置、運用していた。海底ケーブル式の地震津波観測網が運用開始され、本観測装置と同等以上の効果が得られるようになった時点で、本観測装置については撤去を行い、運用に係るコストを削減する。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	文部科学省研究開発局地震・防災研究課		日本海溝海底地震津波観測網の整備		
	復興庁統括官付参事官(予算・会計担当)		日本海溝海底地震津波観測網の整備		
点検・改善結果	点検結果	ケーブル式の海底津波計と比較して早急に設置できるという長所を活かし、東日本大震災後に懸念されている余震や海溝軸外側の地震によって発生する巨大津波を迅速に捉え、津波による災害の防止・軽減を図る事業である。平成27年度には文部科学省、復興庁が整備するケーブル式地震津波観測網と同様以上の効果が得られるようになるため、本観測装置は撤去し、運用に係るコストを削減する。			
	改善の方向性	文部科学省の整備との重複に注意し、文部科学省、復興庁が所管するケーブル式地震津波観測網で同等以上の効果が得られるようになった時点で、本観測装置については撤去を行う。このことにより、運用に係るコストを削減する。			
外部有識者の所見					
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-029	平成26年度	新26-017		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.応用地質株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東北地方太平洋沖における津波監視機器 点検整備	300			
計		300	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質株式会社	東北地方太平洋沖における津波監視機器点検整備	300	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	河川津波対策等			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 砂防法 海岸法 等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防水門等の耐震・液状化対策及び重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	4,566	5,869	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 5,869	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	6,679	13,789	0	
	執行額	-	-	6,492	-	-		
	執行率(%)	-	-	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、東日本大震災の津波による浸水範囲のうち1,964haの被害を軽減	東日本大震災で浸水した面積のうち、河川津波対策により浸水被害が軽減される面積	成果実績	ha	557	628	646	-
			目標値	ha	-	-	-	1,964
			達成度	%	28%	32%	33%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、土砂災害が発生するおそれが高まっている箇所において818戸の人家を保全	土砂災害対策の実施により保全される人家戸数	成果実績	戸	248	517	675	-
			目標値	戸	-	-	-	818
			達成度	%	30%	63%	83%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	-	-	1	-	
		当初見込み	河川	-	-	1	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	土砂災害対策箇所数	活動実績	箇所	-	-	4	-	
		当初見込み	箇所	-	-	4	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-		単位当たりコスト					
			計算式	/				

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	東日本大震災復興事業費	7,920		
計	7,920	0		

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂災害対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 河川法や砂防法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂災害対策を実施する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 治水計画等の策定の際に、河川改修やダム事業等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 整備した施設は、東日本大震災の被災地の復興のために所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き東日本大震災の被災地の復興に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、河川津波対策等を推進する。	
外部有識者の所見			
多額の繰越が生じていることから、適切な進捗管理に努めること。また、今後必要となる事業量を推定する等を通じて、事業の終期について検討すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

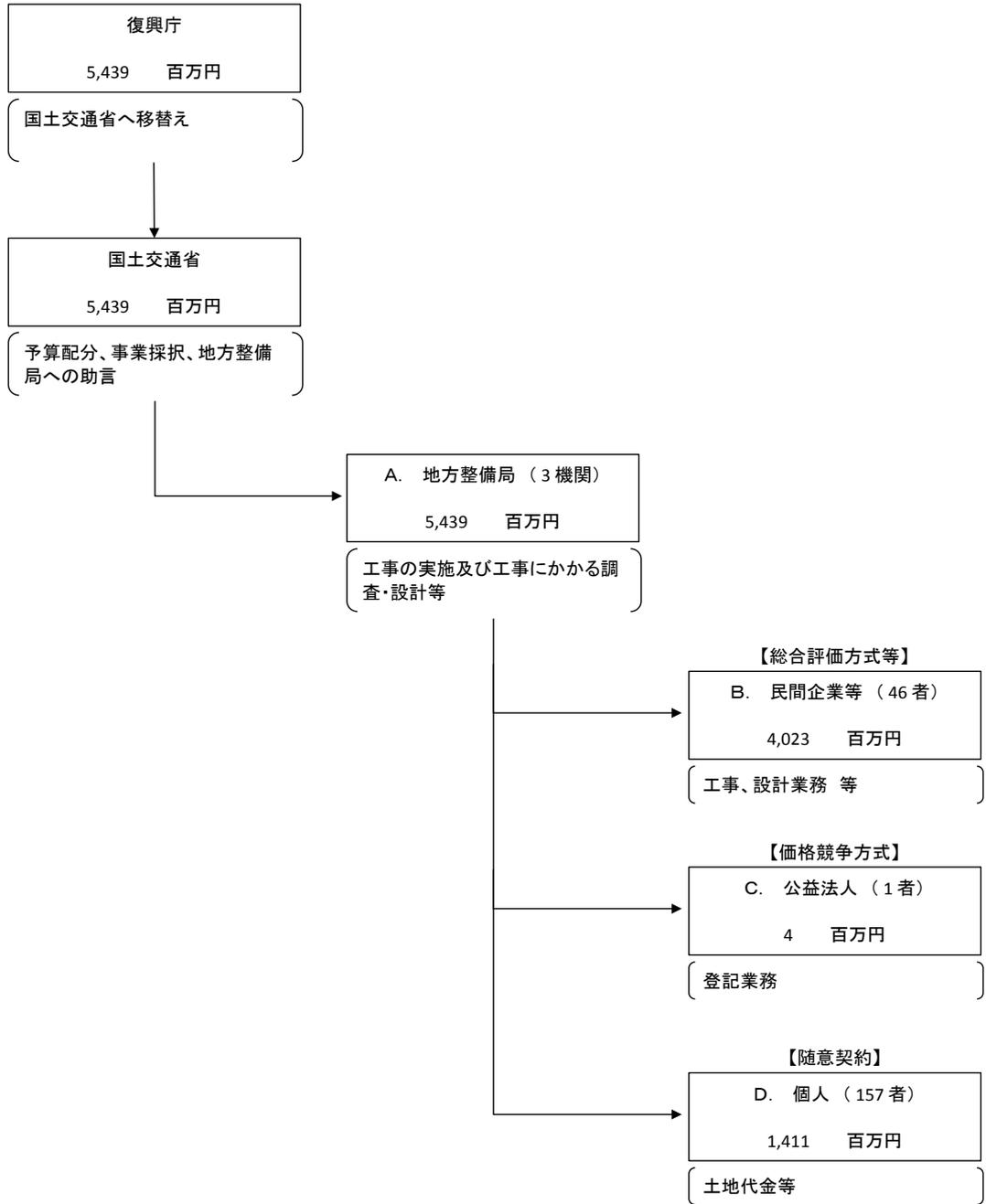
備考

・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会への繰越し額を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-018			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※契約ベース

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,308			
計		4,308	計		0
B. 大日本土木(株)東北支店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	地盤改良工事等	413			
計		413	計		0
C. 公益社団法人 宮城県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	登記業務等	4			
計		4	計		0
D. 個人A					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償費	土地代金等	88			
計		88	計		0

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(3機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,308	-	-
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	909	-	-
3	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	222	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大日本土木(株) 東北支店	地盤改良工事等	413	1	88%
2	松尾建設(株)仙台営業所	地盤改良工事等	384	1	89%
3	(株)深松組	築堤工事等	336	4	93%
4	(株)只野組	築堤工事等	313	4	98%
5	(株)新井組 東北営業所	水門工事等	300	1	97%
6	若生工業(株)	築堤工事等	300	8	94%
7	(株)中村建設	砂防設備工事等	179	4	96%
8	富久泉工業(株)	砂防設備工事等	100	1	93%
9	春日興業株式会社	土地代金等	85	1	100%
10	(株)東京建設コンサルタント 東北支社	水門設計業務等	65	1	95%

C 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務等	4	1	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(3機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

D 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	88	随意契約	100%
2	個人B	土地代金等	78	随意契約	100%
3	個人C	土地代金等	66	随意契約	100%
4	個人D	土地代金等	60	随意契約	100%
5	個人E	土地代金等	52	随意契約	100%
6	個人F	土地代金等	51	随意契約	100%
7	個人G	土地代金等	43	随意契約	100%
8	個人H	土地代金等	41	随意契約	100%
9	個人I	土地代金等	41	随意契約	100%
10	個人J	土地代金等	41	随意契約	100%

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(3機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	道路整備事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法 等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施 道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 被災した道路の原型復旧 等 							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	169,872	196,892		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	140,271	123,893		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 123,893	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	186,250	320,785	0	
		執行額	-	-	175,588			
	執行率 (%)	-	-	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 (全線開通時)
	全線開通時に復興道路・復興支援道路の所要時間を478分短縮	復興道路・復興支援道路開通に伴う所要時間	成果実績	分	24	55	62	
			目標値	分	-	-	-	478
			達成度	%	5%	12%	13%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	復興道路・復興支援道路の新規開通延長	活動実績	km	29	18	14		
		当初見込み	km	29	18	14	34	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興事業費	196,892						
	計	196,892	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、国と地方の適切な役割分担のもと実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、推進していく。	
	改善の方向性	被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、整備等を推進する。	
外部有識者の所見			
多額の繰越が生じていることから、適切な進捗管理に努めること。また、今後必要となる事業量を推定する等を通じて、事業の終期について検討すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会計への繰越し額を記載している。
・支出先10者リストの中には、平成23年度～25年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-019			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※(直轄事業)契約ベースにて作成
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

復興庁
198,939百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省
198,939百万円

(予算配分、事業採択、整備局への助言、
地方公共団体への補助 等)

A. 地方整備局(1地整)
194,897百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)

【総合評価方式 等】

B. 民間企業(295企業)
173,962百万円

(道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等)

【特命随意契約】

C. 個人等(2,357名)
13,628百万円

(用地補償 等)

【総合評価方式 等】

D. 公益法人等(26法人)
3,621百万円

(発注者支援、調査検討 等)

【特命随意契約 等】

E. 地方公共団体等(11団体)
3,686百万円

(埋蔵文化財調査、用地取得 等)

【補助】 F. 地方公共団体(2団体)
4,042百万円

(工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施)

<宮城県の例>

本工事費	1,642百万円
用地費及補償費	920百万円
測量設計費	153百万円
合計	2,715百万円

(工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.陸前高田市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	194,897		公共施設管理者負担	2,377
計		194,897	計		2,377
B.前田建設工業(株)東北支店			F.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路改良工事	8,720		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,715
計		8,720	計		2,715
C.個人(イ)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	644			
計		644	計		0
D.公益財団法人 岩手県文化振興事業団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	1,267			
計		1,267	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	194,897	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株) 東北支店	道路改良工事	8,720	9	89.8%
2	西松建設(株) 東北支店	道路改良工事	7,012	8	90.4%
3	清水建設(株) 東北支店	道路改良工事	5,386	8	89.1%
4	飛鳥建設(株) 東北支店	道路改良工事	5,245	14	89.3%
5	国道45号摂待道路工事 大成・銭高・東コン特定建設工事共同企業体	道路改良工事	4,073	8	89.5%
6	国道45号山田第2トンネル工事 熊谷組・アイサワ工業・株木建設特定建設工事共同企業体	道路改良工事	3,953	15	85.7%
7	東急建設(株) 東北支店	道路改良工事	3,826	27	89.2%
8	国道45号檜内地区トンネル工事三井住友・日本国土特定建設工事共同企業体	道路改良工事	3,500	14	89.3%
9	鹿島建設(株) 東北支店	道路改良工事	3,170	7	88.7%
10	国道45号新鍬台・宮古盛岡横断道路新区界トンネル工事 鹿島・東急特定建設工事共同企業体	道路改良工事	2,929	12	89.6%

C.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	644	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	428	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	399	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	138	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	138	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	134	随意契約	100%
7	ト	用地補償	133	随意契約	100%
8	チ	用地補償	115	随意契約	100%
9	リ	用地補償	113	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	109	随意契約	100%

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 岩手県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	1,267	随意契約	100%
2	一般社団法人 東北地域づくり協会	発注者支援業務	1,067	2	78.3%
3	三陸沿岸道路事業監理業務 東北地域づくり・エイト日技・鉄建設計共同体	発注者支援業務	344	1	98.6%
4	仙台河川国道事務所管内(道路改築)積算技術業務みちのく・東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	271	1	93.2%
5	仙台河川国道事務所管内(宮城地区)積算技術業務みちのく・エフワーク・東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	191	1	92.4%
6	宮古盛岡横断道路事業監理業務東北地域づくり・建設技研・竹中土木・奥村設計共同体	発注者支援業務	188	1	98.9%
7	仙台河川国道事務所管内(道路管理)積算技術業務エフワーク・東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	93	1	89.9%

8	岩手県内復興道路等設計積算審査補助業務 東北地域づくり・東建工営・中野建設・ティーネット・ジェイエシー設計共同体	発注者支援業務	65	1	95%
9	一般財団法人 建設物価調査会 東北支部	調査業務	27	3	99.9%
10	公益社団法人 岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	23	1	95%

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸前高田市	公共施設管理者負担	2,377	随意契約	100%
2	宮古市	公共施設管理者負担	444	随意契約	100%
3	大槌町	公共施設管理者負担	206	随意契約	100%
4	釜石市	公共施設管理者負担	185	随意契約	100%
5	南三陸町	公共施設管理者負担	181	随意契約	100%
6	宮城県	埋蔵文化財調査	93	随意契約	100%
7	青森県	埋蔵文化財調査	67	随意契約	100%
8	山田町	公共施設管理者負担	66	随意契約	100%
9	福島県教育委員会	埋蔵文化財調査	60	随意契約	100%
10	久慈市	埋蔵文化財調査	8	随意契約	100%

F.地方公共団体

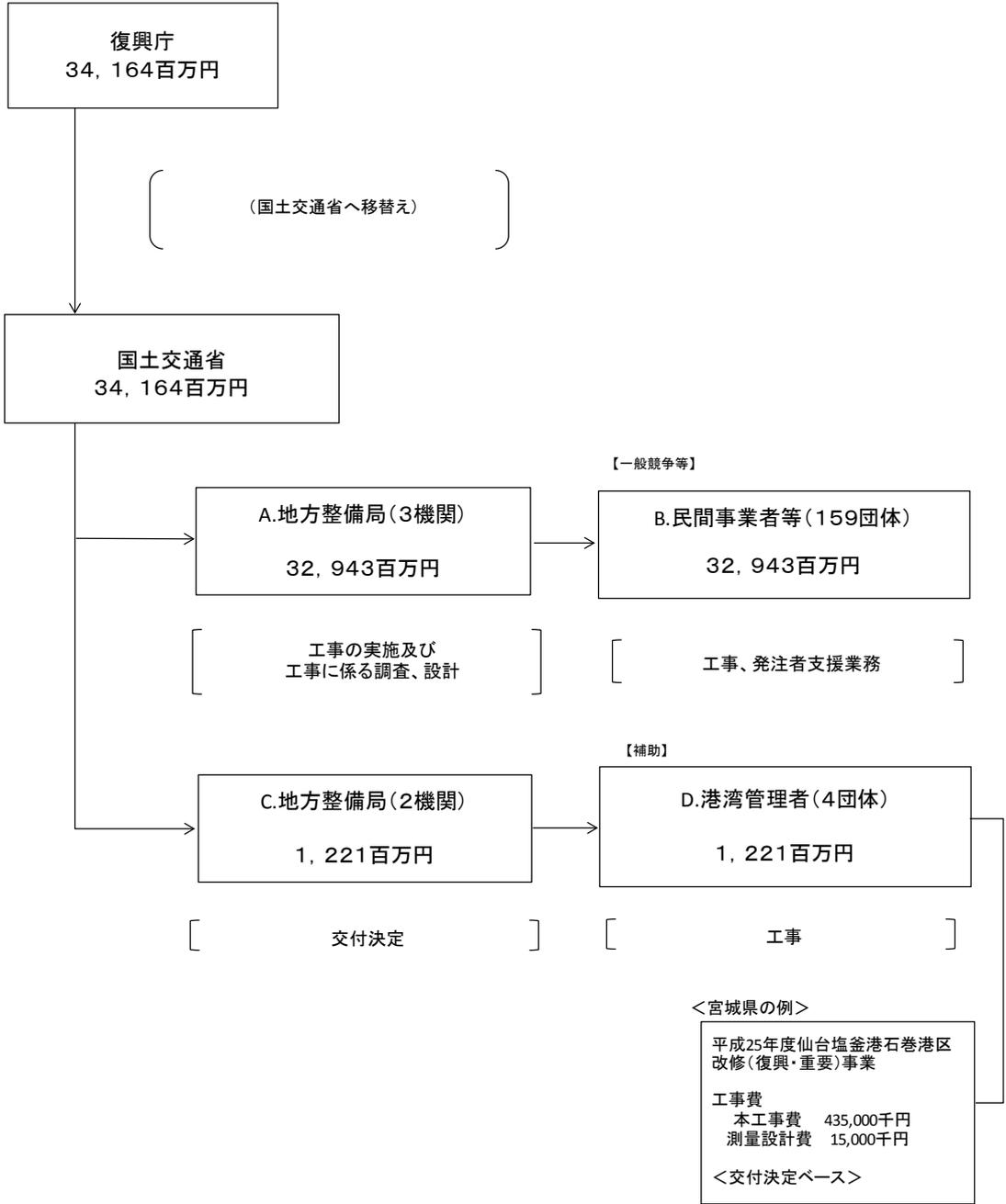
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,715	-	-
2	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,328	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		港湾整備事業		担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の早期復興を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	27,617	28,561		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	14,458	7,900		
		予備費等	-	-	▲ 7,900	-		
		計	0	0	34,175	36,461	0	
	執行額	-	-	34,164				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)を7%増とする。	東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)	成果実績	%増	-	-	集計中	
			目標値	%増	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施港数	活動実績	港	-	-	9		
		当初見込み	港	-	-	9	9	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	東日本大震災からの早期復興を目的として整備している物流ターミナルにおける供用中の岸壁延長(累計)	活動実績	m	-	-	2,370		
		当初見込み	m	-	-	2,370	2,920	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/実施港数	単位当たりコスト	百万円/港	-	-	3,796	4,051	
		計算式	百万円/港	-	-	34,164/9	36,461/9	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	港湾改修費	25,669						
	港湾改修費補助	467						
	相馬港整備費	2,400						
	港湾整備事業後進地域特別法適用団体補助率差額	25						
	計	28,561	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・被災地の復興のため、ニーズが高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づく優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」及び関係法令等に基づく国負担により実施している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・被災地の早期復興のために必要な事業を効率的に実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	・成果実績について集計中である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された港湾施設は、被災地の経済復興に向けて企業活動や市民生活を支える海上物流の機能向上に十分効果を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、地域経済活動の再生等に必要なる岸壁、防波堤の整備等を実施している。			
	改善の方向性	東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ、関係機関や港湾管理者と連携を図り、東日本大震災からの早期復興に努める。			
外部有識者の所見					
引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。また、今後必要となる事業量を推定する等を通じて、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会計への繰越し額を記載している。 ・支出先上位10者リストの中には、平成24年度、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-020		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	26,580			
計		26,580	計		0
B.五洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台塩釜港仙台区向洋地区岸壁(-14m)耐震改良工事	1,157			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事	809			
事業費	久慈港湾口地区防波堤本体工事(その2)	604			
事業費	鹿島港外港地区南防波堤築造工事	564			
事業費	仙台塩釜港仙台区中野地区岸壁(-14m)付帯施設本体工事	560			
事業費	小名浜港東港地区岸壁土留壁改良工事	552			
事業費	小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)本体工事	501			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)築造工事	485			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)築造外工事	160			
事業費	小名浜港3号ふ頭路床面補修	1			
計		5,393	計		0
C.東北地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	1,060			
計		1,060	計		0
D.宮城県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台塩釜港石巻港区改修(復興・重要)事業	549			
計		549	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	26,580	—	
2	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	6,359	—	
3	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(-14m)耐震改良工事 他	5,393	—	
2	あおみ建設(株)	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)付帯施設基礎工事 他	3,181	—	
3	東洋建設(株)	八戸港外港地区防波堤(第二中央)外築造工事 他	2,786	—	
4	若築建設(株)	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)浚渫工事 他	2,506	—	
5	東亜建設工業(株)	鹿島港外港地区南防波堤本体工事 他	2,330	—	
6	りんかい日産建設(株)	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)(耐震)裏込・裏埋工事 他	1,518	—	
7	みらい建設工業(株)	小名浜港東港地区岸壁土留壁改良工事 他	1,003	—	
8	清水建設(株)	小名浜港東港地区臨港道路航路部上部工事	881	6	90.5%
9	(株)ピーエス三菱	小名浜港東港地区臨港道路東港部上部工事	859	5	89.4%
10	不動テトラ(株)	小名浜港東港地区中仕切堤築造工事 他	676	—	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	1,060	—	
2	関東地方整備局	—	161	—	

D

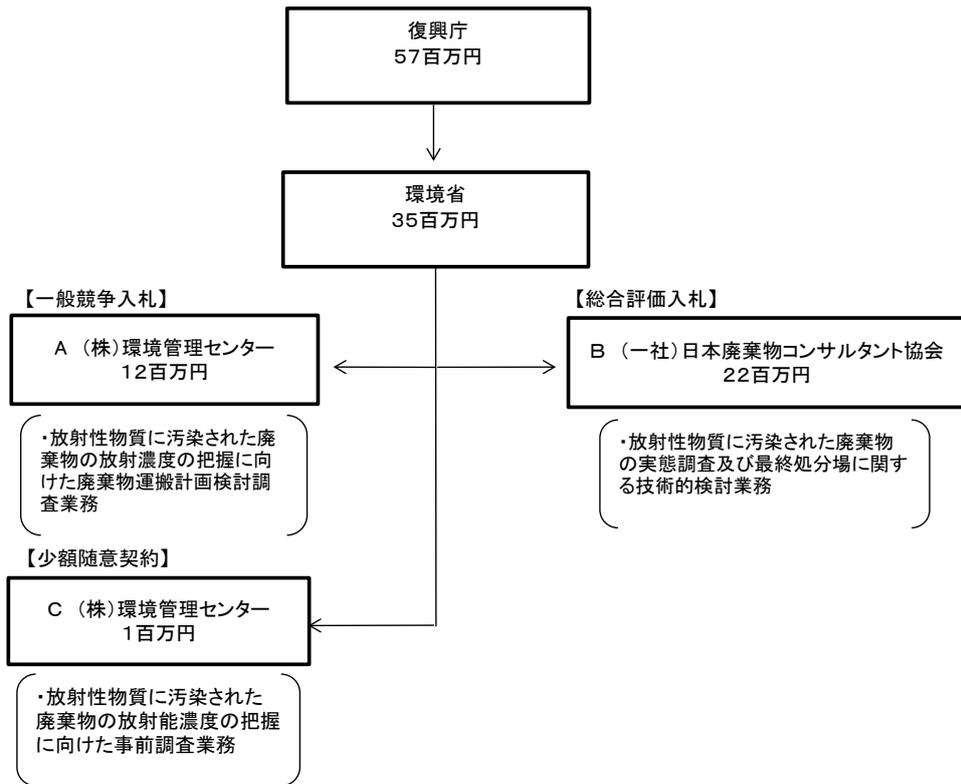
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	仙台塩釜港石巻港区改修(復興・重要)事業	549	—	
2	福島県	相馬港改修(復興・重要)事業 等	420	—	
3	茨城県	茨城港改修(重要)事業(復興)	161	—	
4	岩手県	大船渡港改修(復興・重要)事業 等	91	—	

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	放射線物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討等を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的とする。			主要経費	その他の事項経費			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。 焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。 廃棄物及び廃棄物を用いた再生製品等の放射能濃度の調査を行う。 放射性物質により汚染された廃棄物の最終処分場に関する調査及び技術的検討を行う。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	192	55	57	45	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	192	55	57	45	0		
	執行額	138	38	35	-		-	
執行率 (%)	72%	69%	61%	-		-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	本調査検討により得られた安心・安全に資する処理基準の見直し等に資する知見の数を、平成27年度末までに16件以上得る。	調査により得た知見の数	成果実績	知見数	6	4	4	-
			目標値	知見数	6	4	4	2
			達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的とする調査の実施数	活動実績	調査数	6	4	4	-	
		当初見込み	調査数	6	4	4	2	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/調査数	単位当たり コスト	百万円/数	23	10	9	23	
		計算式	執行額/調査数	138/6	38/4	35/4	45/2	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	45						
	計	45	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討を行うことにより、国民の安全・安心に資する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染廃棄物の処理を検討するうえで、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	未曾有の発生となった放射性物質汚染廃棄物の処理方法の検討等につき、必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	放射性物質汚染廃棄物の実態把握調査・簡易測定方法等の検討に当たり必要最低限の業務を発注している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査範囲等の条件を限定して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予算執行時に、改めて行政ニーズを検討し、必要最低限の内容に絞ることで、事業の効率性を高めた。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初想定された成果が得られたことを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	想定された放射性物質汚染廃棄物の適正処理の確保等の検討や、実態把握調査等が適切に実施されていることを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集された知見等を有効に活用し、放射性物質汚染廃棄物の処理検討につなげている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査や測定方法等の検討を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が確保され、安心・安全の醸成に貢献している。			
	改善の方向性	東日本大震災からの復興には放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が不可欠であり、今後も適正処理を推進するため、放射性物質を含む廃棄物の実態把握・調査検討を行っていくことが肝要である。請負契約については、競争性のある契約を実施するように努め、効率的に事業を行っていくこととする。			
外部有識者の所見					
事業最終年度として取りまとめを行い、その成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-035
平成25年度	196	平成26年度	227		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)環境管理センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			12			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
	計		12	計		0
	B.(一社)日本廃棄物コンサルタント協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			22			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		22	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	(※百万円未満)	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質に汚染された廃棄物の放射能濃度の把握に向けた廃棄物運搬計画検討調査業務	12	1	91%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本廃棄物コンサルタント協会	放射性物質に汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場に関する技術的検討業務	22	1	81%

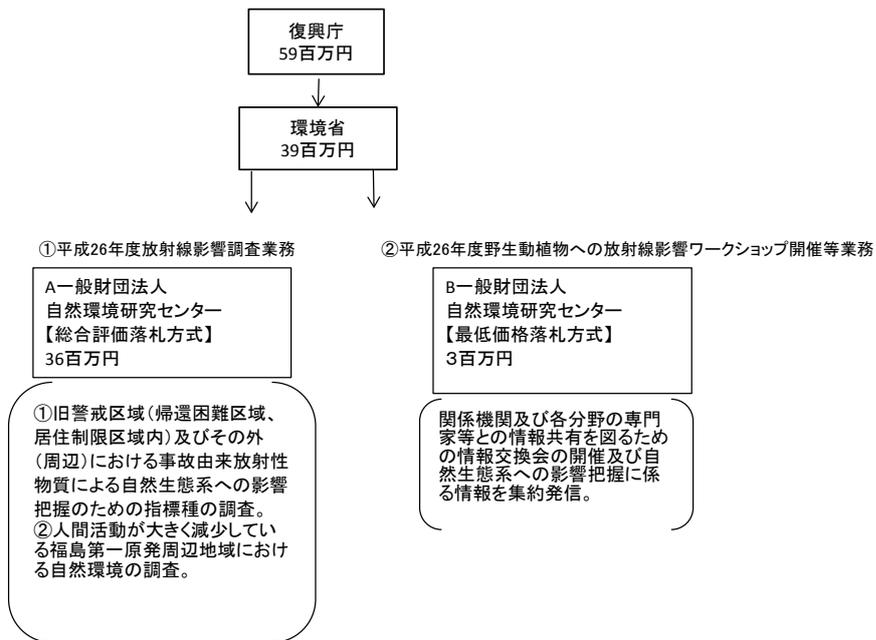
C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質に汚染された廃棄物の放射能濃度の把握に向けた事前調査業務		少額随契	-

平成27年度行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	放射線による自然生態系への影響調査費			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	福島復興再生方針第3 2(10)②(vi)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 放射性物質による自然生態系への影響及び人間活動の減少にともなう自然環境の変化状況の調査 旧警戒区域内(帰還困難区域、居住制限区域内)及びその外(周辺)において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約発信する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	61	59	83	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	61	59	83	0		
	執行額	-	50	39	-	-		
執行率 (%)	-	82%	66%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系に対する影響把握	放射性物質による影響を調査した分類群の数	成果実績	類	-	6	7	-
			目標値	類	-	6	6	6
			達成度	%	-	100%	100%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催回数	活動実績	回	-	1	1	-	
		当初見込み	回	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	影響調査に係る執行額/分類群の数	単位当たり コスト	百万円	-	7.3	5.1	5.7	
計算式		百万円/分類	-	44/6	36/7	34/6		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	-					
	環境保全調査費	81	-					
	計	83	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業であり、福島復興再生基本方針にも国が行う事業として位置づけられている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島復興再生基本方針の中で、安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置としてモニタリングが位置づけられており、福島の再生と復興のために優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札を経て選定されており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年度の結果や現地の状況を踏まえ、コストの妥当性等を検討し、適正な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	現地の状況や前年度の結果等をふまえ、必要な事項に限定して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率は入札残によるものであり妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	前年度の結果や現地の状況を踏まえ、業務の効率化や必要性等を検討し、適正な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系への影響を把握するため、必要な分類群について調査を網羅的に実施できており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たって、低コストで実施できる手段・方法を検討している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	関係機関との情報共有化を目的に掲げており、毎年情報交換会を開催することで、情報の共有化が図られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、環境省HPIにより国民一般に広く公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	旧警戒区域内における生態系影響調査は本事業のみで実施しており、この点で役割分担をしている。また、類似事業として掲げている当該事業は平成26年度に完了するため、その成果について共有予定。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁	229	環境研究総合推進費		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度から放射性物質による自然生態系への影響及び人間活動の減少にともなう自然環境の変化状況の調査を実施し、さらに情報の共有化を図るため関係機関及び各分野の専門家等との情報交換会を開催した。陸域の基本的な分類群について調査を実施し、現況把握が行えた。また、調査結果等を情報交換会で共有し、情報の共有化が図られた。今後の対策の検討に効果的かつ効率的に活用されるような内容となっており、本事業についてはその目的に沿った効率的な予算執行が図られている。			
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行が図られるよう努める。			
外部有識者の所見					
本事業により得られた成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。また、長期的な調査の要否、あり方について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25
平成25年度	新25-054	平成26年度	228		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査等	18			
旅費	現地調査旅費	8			
その他	放射線測定、撮影カメラ他	10			
計		36	計		0
B.一般財団法人自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画調整等	2			
その他	旅費、印刷製本費、会議費他	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	旧警戒区域及びその外(周辺)における事故由来放射性物質による自然生態系への影響把握のための指標種の調査を実施。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域における自然環境の調査を実施。	36	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約発信。	3	1	77%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第54条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	処理している汚染廃棄物の放射能濃度や施設の種類ごとに廃棄物処理施設の汚染状況の調査を行う。また、既に解体・整備を行った市町村等があれば、その作業状況について聴取する。その結果を踏まえて、事故由来放射性物質に汚染された廃棄物処理施設を解体・整備する際に発生する部材の適切な処理の方法及び作業者の安全の観点から必要な措置について検討を行い、マニュアルとしてまとめる。事故由来放射性物質に汚染された廃棄物処理施設の市町村等による適切な解体・整備を促すため、マニュアルの配布や説明会の開催により、普及啓発を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	39	40	29	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	39	40	29	0	
	執行額		-	34	17	-	-	
執行率(%)		-	87%	43%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	作業マニュアルを平成28年度中に策定・公表し、事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の適切な解体・整備作業が行われるよう市町村等への活用を促す。	解体・整備作業マニュアルを活用した焼却炉の解体数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	解体・整備作業マニュアル策定検討会数	活動実績	件	-	2	1	-	
		当初見込み	件	-	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 執行額/Y: 検討会数	単位当たりコスト	千円	-	11,823	17,406	14,500	
		計算式	X/Y	-	23,646/2	17,406/1	29,000/2	
平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 訳 (単 位 : 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	29	0					
	計	29	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力政策を進めてきた国の責任を鑑み、国において網羅的に汚染状況を把握し、マニュアルを作成する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国が調査研究・技術開発を推進し普及することとされていることから国が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の解体が今後必要となるため、マニュアルを作成する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性のある契約を実施し、効率的に事業を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準はほぼ見込みどおりであり妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なもののうち優先度の高いものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札による執行残及び事業実施時の作業効率化によるものであり妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行うなど、効率化に向けた進捗管理を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は見込みに見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	競争入札による手続きで競争性を確保するとともに、事業者からの提案内容も精査の上実施しており、効果的・低コストで実施できた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マニュアル素案を作成し、今後最終的な成果物が活用される見込みである。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	委託契約について、競争性のある契約を実施するよう努め、効率的に事業を行っていくこととする。また、マニュアル素案を作成するなど成果目標達成に向けた業務の実施が図られた。				
	改善の方向性	引き続き、適正な事業の実施に努めるとともに、マニュアル策定・関係自治体への普及に向けた取組を進める。				
外部有識者の所見						
事業最終年度として取りまとめを行い、その成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	26	
平成25年度	新25-055	平成26年度	229			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
40百万円



環境省
17百万円

〔事業立案・取りまとめ〕



【総合評価入札】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
17百万円

〔
◇汚染状況調査
◇施設状況調査
◇方策等の検討
◇専門家による検討会の開催
〕



【随意契約】

B. (株)環境管理センター
8百万円

〔
◇廃棄物処理施設における事故由来放射性物質分布状況調査
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査	8			
	会議費	会場借料・謝金・旅費・印刷等	1			
	委託費	(株)環境管理センターへの外注費	8			
	計		17	計		0
	B.(株)環境管理センター			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査	8				
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	廃棄物処理施設の解体・整備における事故由来放射性物質対策検討	17	1	66.8%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)環境管理センター	廃棄物処理施設における事故由来放射性物質分布状況調査	8	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		国立環境研究所運営費		担当部局庁	復興庁		作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之					
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進							
根拠法令(具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条 福島復興再生特別措置法第46条			関係する計画、通知等	国立環境研究所第三期中期目標 国立環境研究所第三期中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱 福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定) 放射性物質汚染対処特措法基本方針							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	中期計画に基づき、国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。特に、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究を行い得られた科学的知見を提供することにより、国の政策に貢献する。											
事業概要(5程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として国立研究開発法人国立環境研究所が設置されている。その国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なもの(汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究に係る経費)として国が交付する経費である。											
実施方法	交付											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求		
		当初予算	-	233	953	953	-					
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	0	233	953	953	0						
	執行額	-	233	953								
執行率(%)	-	100%	100%									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度			
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「災害と環境に関する研究」の評価で4以上を得る。(評価基準の変更により、平成26年度から新基準で評価を行う。なお、旧基準の4と新基準の3が同レベルとなる。)		研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、5、4、3、2、1)(平成26年度から、改正通則法第35条の6に基づく主務大臣の評価結果(5段階5、4、3、2、1)となる。)		成果実績	評価	-	4	審査中			
					目標値	評価	-	4	4	3		
					達成度	%	-	100%	-			
活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	災害環境研究の査読論文数		活動実績		件	-	20	26				
			当初見込み		件	-	20	20	20			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	実施研究課題数(主な課題例) ①放射性物質汚染廃棄物管理システムの開発 ②福島第一原発事故被災地域における生態系変化の実態把握とかく乱された生態系の回復研究		活動実績		件	-	2	14				
			当初見込み		件	-	2	14	14			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	当該年度執行額/当該年度実施研究課題数		単位当たりコスト		百万円/件	-	116.5	68.1	68.1			
			計算式		百万円/件	-	233/2	953/14	953/14			
算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金		953	-								
	計		953	0								

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本運営費は、汚染廃棄物・土壌の処理や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究等、国民の安全・安心にかかわる研究を行うためのものであり、国民や社会ニーズに沿っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法基本方針に、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明のための研究等は国立環境研究所で行うこと、との記載にもとづき、国立環境研究所が実施することが適切である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。また国民の安全・安心にかかわる事業であるため、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な費目・使途に限定して使用している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	政府予算の段階で一定の効率化係数を設定するとともに事業の効率化を図るなど継続的なコスト削減努力を続けている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	独立行政法人評価委員会において、活動や成果の実績をもとに評価が行われ、5段階評価で4という評定とともに、従来ほとんど研究蓄積がなかった課題も含め、短期間で具体的な成果が出始めていることは高く評価できる、とされている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進め、より効果的な研究を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の査読論文数(26件)については、当初見込み(20件)を超えた実績数となっている。また、研究課題数についても実施予定課題数に見合った実績数となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は環境政策検討の場への参画などを通じて十分に環境行政に活用されている。また、国環研HPを通じて広く成果発信している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では短期から中長期にわたって環境政策に活用される調査研究を実施し、事業番号0229では、早期確立が求められる緊急性の高い調査研究を実施しており、役割分担がなされている。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復興庁</td> <td>0229</td> <td>環境研究総合推進費</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	復興庁	0229	環境研究総合推進費	
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
復興庁	0229	環境研究総合推進費						
点検・改善結果	点検結果	汚染廃棄物・土壌の処理や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切かつ効率的に執行していく。						
	改善の方向性	他の公的研究機関における業務運営を参考にしつつ、今後も高い研究水準・適切な研究体制・効率的な運営に努める。						
外部有識者の所見								
本事業により得られた成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。また、長期的な研究の要否、あり方について検討すること。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
平成26年度予算から「国立環境研究所運営費」(復興庁平成26年行政事業レビューシート事業番号232)と「放射性物質・災害と環境に関する研究」(復興庁平成26年行政事業レビューシート事業番号224)は統合された。 (参考URL) 国立環境研究所研究紹介 : http://www.nies.go.jp/kenkyubunya/index.html								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-					
平成24年度	-	平成25年度	-					
平成26年度	232	平成27年度	-					
平成28年度	新25-058	平成29年度	-					

※平成25年度実績を記入。

復興庁
233百万円

環境省（運営費交付金）
233百万円

国（環境省）は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、国立研究開発法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する。

【交付】A.運営費交付金

A 国立研究開発法人国立環境研究所	
○支出先の種類	・独立行政法人
○支出先の数	・1件
○合計支出額	・233百万円

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.国立研究開発法人国立環境研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	233			
	計		233	計		0

支出先上位10者リスト

A.国立研究開発法人国立環境研究所

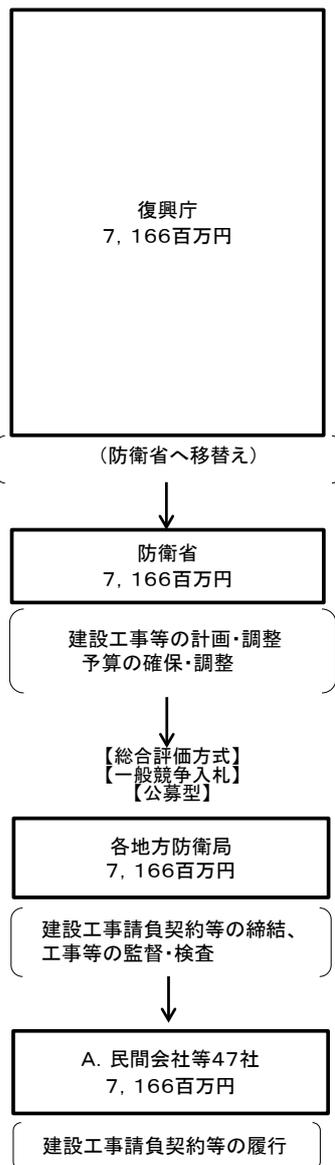
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 国立環境研究所	汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究を行い得られた科学的知見提供を実施	233	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災した自衛隊施設の復旧			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	防衛関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により損傷した庁舎、整備補給施設等を復旧し、自衛隊の任務遂行に必要な活動基盤を確保するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により損傷した有事の際に活動の拠点となる庁舎、災害派遣活動に使用する物資などを集積する整備補給施設等を復旧する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	11,414	3,968	11,931		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,382	▲ 148	148		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	8,032	7,202	12,079	0	
	執行額	-	7,611	7,166				
	執行率(%)	-	95%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	東日本大震災により損傷した庁舎、整備補給施設等を復旧し、自衛隊の任務遂行に必要な活動基盤を確保する。	損傷した庁舎、整備補給施設等の完了件数 成果実績：各年度に完了した工事等件数 目標値：各年度完了予定の工事等件数	成果実績	件	-	17	12	
		目標値	件	-	20	15	9	
		達成度	%	-	85%	80%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	損傷した庁舎、整備補給施設等の発注件数 活動実績：各年度に発注した工事等件数 当初見込み：各年度発注予定の工事等件数	活動実績	件	-	58	9		
		当初見込み	件	-	52	9	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業執行額／整備基地数 27'事業予算額／整備(予定)基地数	単位当たりコスト	百万円/箇所	-	423	597	3,020	
		計算式	X/Y	-	7,611/18	7,166/12	12,079/4	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	11,931						
	計	11,931	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災により損傷した施設を復旧するものであり、国が実施すべき事業であると考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災により損傷した施設を復旧するものであり、国が実施すべき事業であると考ええる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害対応を含め各種事態に対応する際の国の防衛基盤を整備するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自衛隊施設の建設工事は、原則として一般競争入札の総合評価落札方式により発注するとともに、関係法令等に基づき工事請負業者を決定しており、適正な契約及び支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各箇所を整備内容に対して妥当であると考ええる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	建設工事請負契約書では、受注者が建設工事の内容を一括して委任したり下請させることを禁じている。また、受注者が下請負契約を締結した場合、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、受注者が作成した施工体制台帳の写しを発注者へ提出することとされており、発注者は点検等の措置を講じている。このような手続を踏まえ、適正な資金の流れを確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	東日本大震災により損傷した施設の復旧を事業目的としており、厳しい財政事情を踏まえ、施設の喫緊性・必要性などを勘案した真に必要な事業に限定して整備している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	東日本大震災で被災した自衛隊施設の復旧に係る事業であり、一部の事業については翌年度へ繰り越しているものの、概ね目標は達成されており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込んだ通りの件数が発注されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	我が国の防衛及び大規模災害等を含む各種事態への対応等において、その活動拠点として効率的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>1. 必要性 自衛隊の駐屯地・基地は部隊の運用に係る指揮・命令等の中枢となる拠点であり、大規模災害等が発生した場合においても自衛隊の活動拠点として重要な役割を担うことから、震災により損傷を受けた施設等の復旧を行うものである。</p> <p>2. 効率性 損傷した施設の復旧にあたっては、老朽著しい施設の集約化の検討を行うとともに、最新の技術を活用するなど、コスト削減に努め効率的な整備に努めている。</p> <p>3. 有効性 大規模災害等を含む各種事態が発生した際、自衛隊の部隊行動の拠点として重要な役割を担うこととなる。</p> <p>4. 総合評価 自衛隊の部隊行動の基盤となる施設の震災による損傷を復旧するものであり、損傷からの単純な復旧だけではなく、集約化を行うなどの検討により建設コスト削減を目指している。</p>			
	改善の方向性	<p>損傷した施設の復旧にあたっては、老朽著しい施設の集約化の検討を行うとともに、最新の技術を活用するなど、コスト削減に努め効率的な整備に努めているところであるが、一部の事業については、翌年度へ繰り越している。よって、繰越事業に関しての進捗状況を逐次把握し、確実に事業が完遂できるように取り組むものである。</p>			
外部有識者の所見					
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-064	平成26年度	239		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大豊建設(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	建設工事(総合)	1,843			
計		1,843	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大豊建設(株)	建築工事	523	2	91.8%
2	大豊建設(株)	建築工事	433	8	90.7%
3	大豊建設(株)	建築工事	339	8	97.2%
4	大豊建設(株)	建築工事	263	7	97%
5	大豊建設(株)	建築工事	150	1	99.1%
6	大豊建設(株)	建築工事	91	5	88.1%
7	大豊建設(株)	土木工事	15	2	99.9%
8	大豊建設(株)	建築工事	15	1	95.5%
9	大豊建設(株)	建築工事	10	1	99.6%
10	大豊建設(株)	建築工事	5	1	99.1%
11	大林組・日本国土開発建設共同企業体	土木工事	908	4	89.3%
12	東洋建設(株)関東支店	建築工事	671	20	87%
13	三機工業(株)	機械工事	604	13	89.1%
14	清水建設(株)東北支店	建築工事	400	7	95.1%
15	清水建設(株)東北支店	建築工事	14	1	99.1%
16	(株)ビーエス三菱東京建築支店	建築工事	367	16	89.5%
17	六興電気(株)	電気工事	290	8	96.3%
18	大成ロテック(株)東北支社	土木工事	244	1	99.4%
19	(株)NIPPO	建築工事	184	15	91.4%
20	コマツハウス(株)横浜支店	建築工事	183	3	81.1%

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

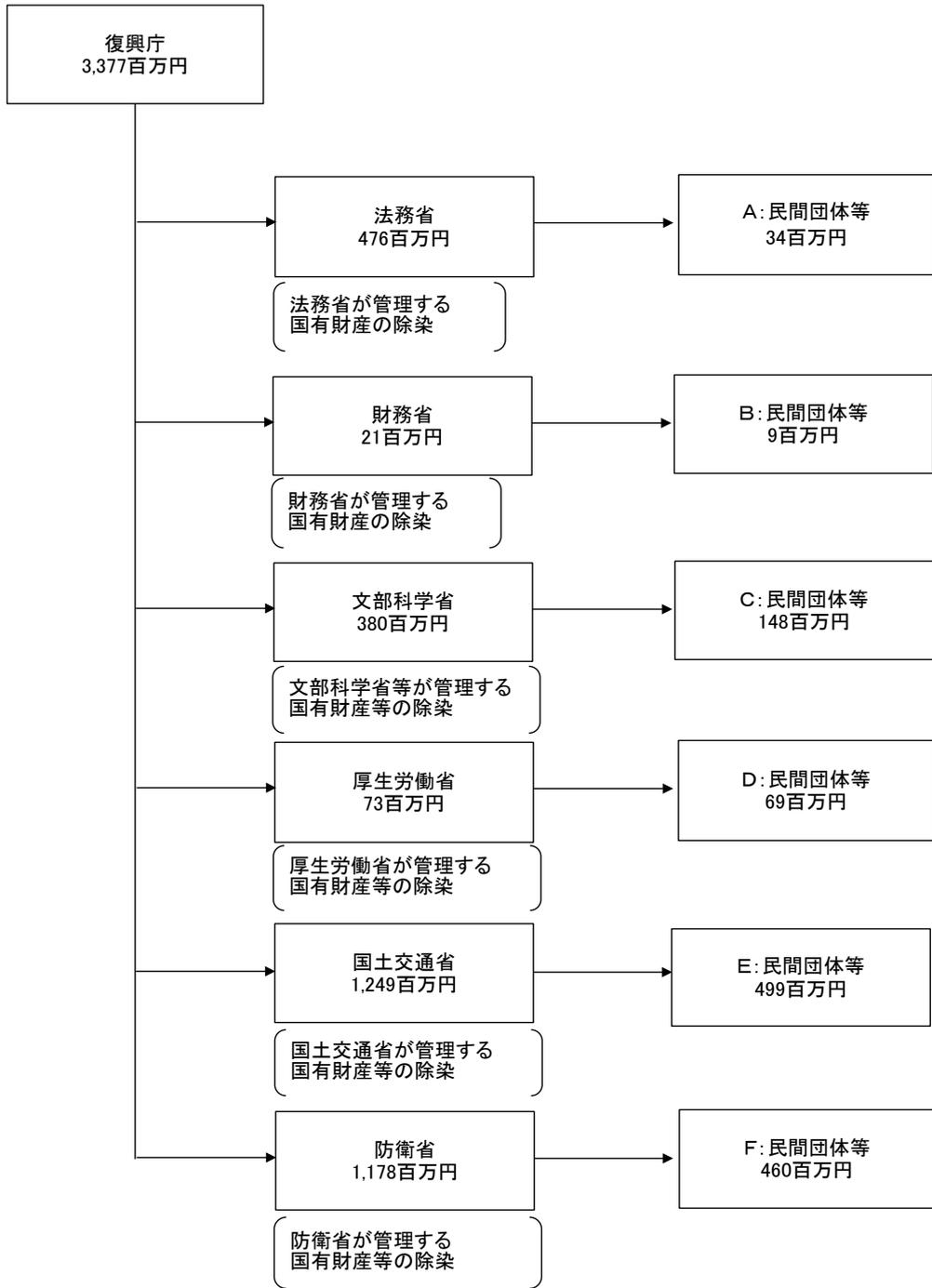
事業名	国有財産の除染経費			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法			関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質汚染対策特措法に基づく市町村の除染実施計画に基づき、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び防衛省が管理する施設の除染等の措置等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村除染実施区域における国有財産等の除染を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	2,042		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲2,042	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	1,335	4,085	0	
	執行額	-	-	-	1,219			
	執行率 (%)	-	-	-	91%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	平成28年度に除染実施区域の除染を終了	除染等の措置が概ね完了した市町村数	成果実績	箇所	-	-	48	
			目標値	箇所	-	-	51	94
			達成度	%	-	-	94%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	市町村除染実施区域における除染箇所	活動実績	箇所	-	-	67		
		当初見込み	箇所	-	-	1,065	39	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行実績/箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	18	52	
		計算式	百万円/箇所	-	-	1,219/67	2,043/39	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	放射線量低減処理業務庁費	2,043						
	計	2,043	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 特措法において、市町村が主体となって除染を実施する汚染状況重点調査地域内で、市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が実施するものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 競争入札を原則としており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が実施するものとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 除染事業の発注に当たっては除染等工事暫定積算基準等に従い、適正な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 国有財産等の除染に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 競争入札等を原則としており、コスト削減に努めている
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 目標へ向けて着実に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 線量が基準値未満のため除染が不要となったこと等により見込みに比べ実績が減少しているが、必要な事業は着実に実施されている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 成果品の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況を把握しており、除染後の施設を十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	特措法に基づく市町村の除染実施計画に従い、国が除染を実施すべき施設等において適切に事業を実施している。なお、契約にあたっては、原則として競争性のある調達方式により事業者を選定し、コスト削減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、競争入札を原則としてコスト削減に努めるとともに、除染実施箇所数の見込みの精緻化に努める。	
外部有識者の所見			
多額の繰越しが生じていることから、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	26-008・012・013・022・031	平成26年度	26-003			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	放射線除染業務等	34	放射線量低減 処理業務庁費	国土交通省が管理する国有財産等の除染	162
計		34	計		162
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	八巻興業(株)	7.1	(目)放射線量 低減処理業務	除染等工事	451
雑役務費	二本松市復興支援事業協同組合	1.6			
雑役務費	陰山建設(株)	0.7			
計		9.4	計		451
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	除染等	82			
共通仮設費	安全費・技術管理費	10			
現場管理費	労務管理日	23			
一般管理費	事務費	12			
役務費	線量測定業務	10			
消費税		11			
計		148	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	福島職業訓練支援センター放射線除染工 事 八巻興業株式会社	52			
計		52	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県放射性物質除去共同組合	放射線除染業務等	93		98.5%
2	亀谷建設株式会社	放射線除染業務等	91		98.8%
3	株式会社福島組	放射線除染業務等	84		82.2%
4	株式会社環境技研	放射線除染業務等	34		61.6%
5	株式会社環境技研	放射線除染業務等	33		82.3%
6	八巻興業株式会社	放射線除染業務等	0.3	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八巻興業(株)	合同宿舍4住宅放射線除去土壌保護シート取替え工事	7.1	随意契約 (不落)	-
2	二本松市復興支援事業協同組合	国有地除染工事(二本松市所在)	1.6	随意契約 (少額)	-
3	陰山建設(株)	国有地除染工事(郡山市所在2筆)	0.7	随意契約 (少額)	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	植留緑化土木	福島大学金谷川キャンパス等除染工事に係る前払い金	127		
2	吉岡丸昭開発工事	千葉大学柏の葉キャンパス及び松戸キャンパス除染工事	10		
3	ランドブレイン株式会社	国立花山青少年の家除染等作業実施計画策定業務(線量測定)	5		
4	福島県土地改良事業団体連合会	国立那須甲子青少年の家除染等作業実施計画策定業務(線量測定)	4		
5	東北緑化環境保全株式会社	JAXA角田宇宙センター空間放射線量測定業務(線量測定)	0.9		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八巻興業株式会社	福島職業訓練支援センター放射線除染工事	52	不落随契	-
2	株式会社東武	雇用促進住宅角田宿舎外20件放射線除染事業前モニタリング業務	101		100%
3	二本松市復興支援事業協同組合	二本松公共職業安定所放射線除染業務	61		99.6%
4	株式会社花喜	一般公務員宿舎(喜久田)除染作業工事業務	0.9	随意契約	-
5	株式会社アート工測	黒磯公共職業安定所放射線量測定作業	0.1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ロード・メンテナンス(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1621		97.1%
2	日進建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1371		97%
3	大林道路(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1031		99.7%
4	寿建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	471		98.6%
5	(株)日進土建	国土交通省が管理する国有財産等の除染	21	随意契約	-
6	(株)大林組 東北支店	国土交通省が管理する国有財産等の除染	16	随意契約	-
7	ジェイエイシーエンジニアリング(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	94		78%
8	菅野建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1.2	随意契約	-
9	菅野建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	0.1	随意契約	-
10	後藤工業(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	12		99.8%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	壁巢建設(株)	除染等工事	2892		89%
2	壁巢建設(株)	除染等工事	1622		99.7%
3	(株)アイ・ディー・イー	除染等工事監理業務	92		81.6%